参考資料	
番号	2
企画財政課	

令 和 6 年 度

決　算　概　要

新 潟 県 燕 市

目　　次

１　総括的事項　－－－－　4

２　令和6年度決算（全会計）　－－－－　5

３　令和6年度一般会計決算の概要

○ 前年度との決算比較　－－－－　6

○ 普通会計（決算統計数値）　－－－－　8

○ 主要事業　－－－－　23

○ 主な普通建設事業　－－－－　71

○ 補足説明資料　－－－－　82

○ 指定管理者の収支決算　－－－－　162

４　令和6年度特別会計決算の概要

○ 国民健康保険特別会計　－－－－　170

○ 後期高齢者医療特別会計　－－－－　172

○ 介護保険事業特別会計　－－－－　174

○ 土地取得特別会計　－－－－　176

（資料）

主な指標の説明　－－－－　178

1 総括的事項

令和6年度市政運営

令和6年度は、2年目を迎える第3次燕市総合計画や令和5年度までに策定してきた分野別個別計画に基づき、目標の達成に向けてさらに進化できるよう、「4つのアプローチからなる子育て施策のさらなる進化」と「『地域社会のDX』と『脱炭素社会の推進』」を重点に、引き続き「定住人口戦略」、「活動人口戦略」、「交流・応援(燕)人口戦略」の3つの人口戦略を柱に据えた各種施策に取り組みました。

令和6年度決算の収支

［一般会計］ 令和6年度の決算額は、歳入合計が543億3,993万円、歳出合計が519億1,721万8千円であり、令和5年度との比較では、歳入合計が3.9％（20億2,392万4千円）の増、歳出合計が5.1％（24億9,816万9千円）の増となっています。

また、歳入歳出差引額の24億2,271万2千円から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,790万8千円を差し引いた実質収支額（純繰越金）は8.6％（2億1,129万8千円）減の22億5,480万4千円となっています。

［特別会計］ 4つの特別会計の決算額は、歳入合計が172億8,337万8千円、歳出合計が167億941万1千円であり、令和5年度との比較では、歳入合計が0.2％（3,578万9千円）の減、歳出合計が0.1％（2,111万円）の増となっています。

また、実質収支額（純繰越金）は9.0％（5,689万8千円）減の5億7,396万7千円となっています。

令和6年度一般会計決算の主な款別増減科目

［歳入］ 令和5年度決算との比較で増加した歳入を款別科目でみると、借換債及び交付税措置のある有利な事業債の増に伴う市債の増（9億5,479万6千円）や放課後児童クラブ整備費補助金の皆増による県支出金の増（4億8,309万6千円）などとなっています。

また、減少した歳入を款別科目でみると、ふるさと燕応援基金繰入金の減に伴う繰入金の減（3億3,496万4千円）や、定額減税に伴う個人市民税の減による市税の減（1億8,488万1千円）などとなっています。

［歳出］ 令和5年度決算との比較で増加した歳出を款別科目でみると、定額減税調整給付金支給事業の皆増や児童手当の拡充に伴う増のほか、屋内こども遊戯施設建設事業の増による民生費の増（20億1,114万円）などとなっています。

また、減少した歳出を款別科目でみると、勤労者総合福祉センター（あおぞら）改修事業皆減による労働費の減（1億9,353万7千円）や、営農継続緊急支援事業の皆減による農林水産業費の減（1億3,123万8千円）などとなっています。

令和6年度財政指標

経常収支比率は、比率の分子項目である人件費や物件費などが増加したため、前年度比1.0ポイント増の94.0％となりました。

実質公債費比率は、単年度では比率の分子項目である元利償還金の減少及び分母項目である標準財政規模の増加等により、前年度比1.4ポイント改善し11.4％となり、3か年平均でも前年度比0.6ポイント改善し12.7％となりました。

将来負担比率は、比率の分子項目である地方債残高の減少及び分母項目である標準財政規模の増加等により、前年度比17.8ポイント改善し68.7％となりました。

2 令和6年度決算（全会計）

決 算 額

（単位：円）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		54,339,930,259	51,917,217,806	2,422,712,453	167,908,573	2,254,803,880
特別会計	国民健康保険特別会計	6,840,465,056	6,718,964,327	121,500,729		121,500,729
	後期高齢者医療特別会計	1,168,095,623	1,134,333,823	33,761,800		33,761,800
	介護保険事業特別会計	9,274,761,969	8,856,057,814	418,704,155		418,704,155
	土地取得特別会計	55,273	55,273			
	計	17,283,377,921	16,709,411,237	573,966,684		573,966,684
合計		71,623,308,180	68,626,629,043	2,996,679,137	167,908,573	2,828,770,564

３ 令和6年度一般会計決算の概要

○ 前年度との決算比較

(1) 歳 入　　（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
1 市税	11,018,219,871	11,203,101,294	△ 184,881,423	△ 1.7	20.3
2 地方譲与税	350,226,000	350,739,000	△ 513,000	△ 0.1	0.6
3 利子割交付金	3,794,000	2,414,000	1,380,000	57.2	0.0
4 配当割交付金	82,587,000	55,468,000	27,119,000	48.9	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	102,495,000	59,717,000	42,778,000	71.6	0.2
6 法人事業税交付金	229,323,000	214,317,000	15,006,000	7.0	0.4
7 地方消費税交付金	2,127,630,000	2,052,617,000	75,013,000	3.7	3.9
8 自動車取得税交付金	2,301	3,192,000	△ 3,189,699	△ 99.9	0.0
9 環境性能割交付金	39,518,000	28,435,000	11,083,000	39.0	0.1
10 地方特例交付金	466,020,000	120,740,000	345,280,000	286.0	0.9
11 地方交付税	8,399,553,000	8,550,964,000	△ 151,411,000	△ 1.8	15.5
12 交通安全対策特別交付金	7,555,000	8,395,000	△ 840,000	△ 10.0	0.0
13 分担金及び負担金	236,275,203	237,020,644	△ 745,441	△ 0.3	0.4
14 使用料及び手数料	204,425,559	201,165,297	3,260,262	1.6	0.4
15 国庫支出金	5,887,955,938	5,851,895,695	36,060,243	0.6	10.8
16 県支出金	2,831,297,180	2,348,201,305	483,095,875	20.6	5.2
17 財産収入	99,282,639	57,385,338	41,897,301	73.0	0.2
18 寄附金	5,600,864,849	5,456,755,539	144,109,310	2.6	10.3
19 繰入金	4,418,683,418	4,753,647,578	△ 334,964,160	△ 7.0	8.1
20 繰越金	2,896,957,523	2,513,314,844	383,642,679	15.3	5.3
21 諸収入	873,918,778	737,970,733	135,948,045	18.4	1.6
22 市債	8,463,346,000	7,508,550,000	954,796,000	12.7	15.6
歳入合計	54,339,930,259	52,316,006,267	2,023,923,992	3.9	100.0

(2) 歳　出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 議　会　費	226,416,794	219,004,788	7,412,006	3.4	0.4
2 総　務　費	9,656,365,796	9,557,869,877	98,495,919	1.0	18.6
3 民　生　費	14,127,141,747	12,116,001,668	2,011,140,079	16.6	27.2
4 衛　生　費	3,700,811,912	3,771,099,571	△ 70,287,659	△ 1.9	7.1
5 労　働　費	66,247,881	259,785,367	△ 193,537,486	△ 74.5	0.1
6 農林水産業費	939,217,785	1,070,455,904	△ 131,238,119	△ 12.3	1.8
7 商　工　費	1,466,801,171	1,345,337,452	121,463,719	9.0	2.8
8 土　木　費	4,697,640,216	4,513,978,808	183,661,408	4.1	9.1
9 消　防　費	1,800,794,400	1,683,274,227	117,520,173	7.0	3.5
10 教　育　費	4,819,476,950	4,651,553,370	167,923,580	3.6	9.3
11 災害復旧費	129,382,633	145,729,030	△ 16,346,397	△ 11.2	0.3
12 公　債　費	10,187,462,404	9,968,215,031	219,247,373	2.2	19.6
13 諸支出金	99,458,117	116,743,651	△ 17,285,534	△ 14.8	0.2
14 予　備　費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	51,917,217,806	49,419,048,744	2,498,169,062	5.1	100.0

○ 普通会計（決算統計数値）

※本ページ以降に表示されている「（決算統計数値）」について

決算統計（地方財政状況調査）とは、総務省の定める統一した基準に基づいて地方公共団体の決算状況を表わしたものです。

地方公共団体の会計は、地方自治法で一般会計と特別会計に区分されていますが、決算統計では、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その対象としています。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。
普通会計では、統一基準により目的別・性質別の予算科目を振替するとともに、会計間の重複額や借換債等を控除し、再構成しているため、一般会計と土地取得特別会計の合計額と決算統計数値は一致しません。

①決算収支の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	48,524,496	46,809,100
歳出総額 B	46,101,784	43,912,143
形式収支（A－B） C	2,422,712	2,896,957
翌年度に繰越すべき財源 D	167,908	430,855
実質収支（C－D） E	2,254,804	2,466,102
単年度収支 F	△ 211,298	148,295
積立金 G	4,242,012	3,473,148
繰上償還金 H	0	1,000
積立金取崩し額 I	3,622,787	3,796,637
実質単年度収支(F＋G＋H－I) J	407,927	△ 174,194

（決算統計数値）

②財政指標

（単位：千円・%）

項目		令和6年度	令和5年度
基準財政収入額		11,001,866	10,874,102
基準財政需要額		18,179,136	18,077,712
標準税収入額等		13,929,576	13,753,872
標準財政規模		21,188,177	21,138,555
	うち臨時財政対策債発行可能額	81,490	181,073
実質収支比率		10.6	11.7
経常収支比率		94.0	93.0
	※ 臨時財政対策債を含まない	94.3	93.8
経常一般財源比率		102.3	101.1
公債費負担比率		13.0	13.1
将来負担比率		68.7	86.5
実質公債費比率	3ヵ年平均	12.7	13.3
	単年度	11.4	12.8
財政力指数	3ヵ年平均	0.602	0.596
	単年度	0.605	0.602

※ 主な指標の説明は、巻末の178・179ページに掲載しています。

③歳入の概要

（単位：千円）

区　　分	決算額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
1　市税	11,018,220	11,203,101	△ 184,881	△ 1.7	22.7
2　地方譲与税	350,226	350,739	△ 513	△ 0.1	0.7
3　利子割交付金	3,794	2,414	1,380	57.2	0.0
4　配当割交付金	82,587	55,468	27,119	48.9	0.2
5　株式等譲渡所得割交付金	102,495	59,717	42,778	71.6	0.2
6　地方消費税交付金	2,127,630	2,052,617	75,013	3.7	4.4
7　自動車取得税交付金	2	3,192	△ 3,190	△ 99.9	0.0
8　環境性能割交付金	39,518	28,435	11,083	39.0	0.1
9　法人事業税交付金	229,323	214,317	15,006	7.0	0.5
10　地方特例交付金	466,020	120,740	345,280	286.0	1.0
11　地方交付税	8,399,553	8,550,964	△ 151,411	△ 1.8	17.3
12　交通安全対策特別交付金	7,555	8,395	△ 840	△ 10.0	0.0
13　分担金及び負担金	129,917	120,129	9,788	8.1	0.3
14　使用料及び手数料	313,556	321,277	△ 7,721	△ 2.4	0.6
15　国庫支出金	6,386,564	5,940,061	446,503	7.5	13.2
16　県支出金	2,372,003	2,285,551	86,452	3.8	4.9
17　財産収入	99,265	57,385	41,880	73.0	0.2
18　寄附金	5,600,865	5,456,755	144,110	2.6	11.5
19　繰入金	4,418,738	4,753,650	△ 334,912	△ 7.0	9.1
20　繰越金	2,896,957	2,513,315	383,642	15.3	6.0
21　諸収入	803,408	685,478	117,930	17.2	1.6
22　市債	2,676,300	2,025,400	650,900	32.1	5.5
歳入合計	48,524,496	46,809,100	1,715,396	3.7	100.0

（決算統計数値）

歳入の主な増減内容

歳入全体では、市税や地方交付税、繰入金などが減となる一方で、地方特例交付金や国庫支出金、市債などが増となり、令和5年度と比較して3.7%（17億1,539万6千円）の増となっています。

主な科目別の増減内容は以下のとおりです。

◆市税

市税は、法人市民税が企業業績の伸長により1億3,470万2千円の増の一方で、個人市民税においては、定額減税が実施されたことにより3億3,013万3千円の減（地方特例交付金により補填あり）などにより、1.7%（1億8,488万1千円）の減となっています。

◆地方消費税交付金

地方消費税交付金は、物価上昇により、消費税の基礎となる価格が高くなっていることなどから、3.7%（7,501万3千円）の増となっています。

◆地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における定額減税の減収補てんなどにより、286.0%（3億4,528万円）の大幅な増となっています。

◆地方交付税

地方交付税は、特別交付税算定対象事業である小中学校への移動式エアコン設備導入事業の皆減などにより1.8%（1億5,141万1千円）の減となっています。

◆国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が12億2,118万6千円の皆減の一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が8億8,048万8千円の皆増やデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）の2億6,335万7千円の増、児童手当の拡充に伴う児童手当負担金の1億3,994万3千円の増、子ども・子育て支援新制度の推進による、子どものための教育・保育給付費負担金の1億4,462万1千円の増などにより、7.5%（4億4,650万3千円）の増となっています。

◆県支出金

県支出金は、子ども・子育て支援新制度の推進による、子どものための教育・保育給付費負担金の4,779万2千円の増や後期高齢者医療保険基盤安定拠出金2,241万3千円の増などにより、3.8%（8,645万2千円）の増となっています。

◆寄附金

寄附金は、ふるさと燕応援寄附金（自治体クラウドファンディング分）が9,626万9千円の減となった一方で、ふるさと燕応援寄附金（通常分）が2億4,173万5千円の増なったことにより2.6%（1億4,411万円）の増となっています。

◆繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金の1億7,385万円の減やふるさと燕応援基金繰入金4億334万1千円の減などにより、7.0%（3億3,491万2千円）の減となっています。

◆繰越金

繰越金は、前年度からの純繰越金が1億4,829万5千円の増となり、繰越事業充当財源繰越額と合わせた全体で15.3%（3億8,364万2千円）の増となっています。

◆市債

市債は、学校教育施設整備事業債（燕西小学校外装等改修事業等）が4億6,670万円の減となった一方で、道路改修等に活用した緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%交付税措置70%）が9億8,470万円の皆増となったことなどにより、32.1%（6億5,090万円）の増となっています。

④財源構造

（単位：千円）

区分		決算額				
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
自主財源	市税	11,018,220	11,203,101	△ 184,881	△ 1.7	22.7
	分担金及び負担金	129,917	120,129	9,788	8.1	0.3
	使用料及び手数料	313,556	321,277	△ 7,721	△ 2.4	0.6
	財産収入	99,265	57,385	41,880	73.0	0.2
	寄附金	5,600,865	5,456,755	144,110	2.6	11.5
	繰入金	4,418,738	4,753,650	△ 334,912	△ 7.0	9.1
	繰越金	2,896,957	2,513,315	383,642	15.3	6.0
	諸収入	803,408	685,478	117,930	17.2	1.6
	計	25,280,926	25,111,090	169,836	0.7	52.0
依存財源	地方譲与税	350,226	350,739	△ 513	△ 0.1	0.7
	利子割交付金	3,794	2,414	1,380	57.2	0.0
	配当割交付金	82,587	55,468	27,119	48.9	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	102,495	59,717	42,778	71.6	0.2
	地方消費税交付金	2,127,630	2,052,617	75,013	3.7	4.4
	自動車取得税交付金	2	3,192	△ 3,190	△ 99.9	0.0
	環境性能割交付金	39,518	28,435	11,083	39.0	0.1
	法人事業税交付金	229,323	214,317	15,006	7.0	0.5
	地方特例交付金	466,020	120,740	345,280	286.0	1.0
	地方交付税	8,399,553	8,550,964	△ 151,411	△ 1.8	17.3
	交通安全対策特別交付金	7,555	8,395	△ 840	△ 10.0	0.0
	国庫支出金	6,386,564	5,940,061	446,503	7.5	13.2
	県支出金	2,372,003	2,285,551	86,452	3.8	4.9
	市債	2,676,300	2,025,400	650,900	32.1	5.5
	計	23,243,570	21,698,010	1,545,560	7.1	48.0
合計		48,524,496	46,809,100	1,715,396	3.7	100.0

（決算統計数値）

令和6年度 歳入決算の特徴

自主財源では、個人市民税の定額減税の影響による市税の減や財政調整基金繰入金及びふるさと燕応援基金繰入金の減に伴う繰入金の減の一方で、繰越事業充当財源を差し引いた純繰越金の増、ふるさと燕応援寄附金の増などにより、全体で1億6,983万6千円の増となりました。

依存財源では、算定対象事業の減による地方交付税の減の一方で、交付税措置のある有利な緊急自然災害防止対策事業債の皆増などによる市債の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などによる国庫支出金の増、個人市民税における定額減税の減収補てんに伴う地方特例交付金の増などにより、全体で15億4,556万円の増となりました。

その結果、歳入合計では、前年度比3.7%（17億1,539万6千円）の増となりました。

⑤歳出の概要（目的別）

○目的別　　（単位：千円）

区　　分	決算額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率％	構成比％
1　議　会　費	221,176	213,756	7,420	3.5	0.5
2　総　務　費	9,749,506	9,674,287	75,219	0.8	21.1
3　民　生　費	15,162,831	13,018,953	2,143,878	16.5	32.9
4　衛　生　費	2,502,850	2,681,591	△ 178,741	△ 6.7	5.4
5　労　働　費	86,378	279,915	△ 193,537	△ 69.1	0.2
6　農林水産業費	926,830	1,059,871	△ 133,041	△ 12.6	2.0
7　商　工　費	1,414,275	1,296,393	117,882	9.1	3.1
8　土　木　費	4,817,437	4,629,137	188,300	4.1	10.5
9　消　防　費	1,800,705	1,683,173	117,532	7.0	3.9
10　教　育　費	4,889,997	4,744,273	145,724	3.1	10.6
11　災害復旧費	129,383	145,729	△ 16,346	△ 11.2	0.3
12　公　債　費	4,400,416	4,485,065	△ 84,649	△ 1.9	9.5
歳出合計	46,101,784	43,912,143	2,189,641	5.0	100.0

（決算統計数値）

歳出（目的別）の主な増減内容

※各項目の増減額は現年分と繰越明許分を合算した数値の比較で表示しています。

歳出全体（目的別）では、勤労者総合福祉センター（あおぞら）の改修工事完了に伴う、勤労者総合福祉センター運営費の減などにより労働費が減、水道料金負担軽減事業の皆減などにより衛生費が減となった一方で、屋内こども遊戯施設整備事業の増や小中川児童クラブ建設事業の皆増、旧吉田南保育園児童クラブ化事業の皆増などによる民生費の増により、全体で5.0％（21億8,964万1千円）の増となっています。

主な目的別の増減内容は次のとおりです。

◆議会費

議会費は、給与改定に伴う人件費450万4千円の増などにより、3.5%（742万円）の増となっています。

◆総務費

総務費は、ふるさと燕応援基金積立金9億5,000万円の減の一方で、財政調整基金積立金7億6,575万2千円の増や、グループウェア再構築等に伴う情報管理システム管理費1億1,325万円の増、情報システム標準化・共通化対応事業の4,821万3千円の増などにより、0.8%（7,521万9千円）の増となっています。

◆民生費

民生費は、屋内こども遊戯施設整備事業の2億5,474万1千円の増や児童クラブメート移転事業の2億6,429万円の皆増、小中川児童クラブ建設事業の2億957万4千円の皆増などにより、16.5%（21億4,387万8千円）の増となっています。

◆衛生費

衛生費は、水道料金負担軽減事業1億5,179万1千円の皆減などにより、6.7%（1億7,874万1千円）の減となっています。

◆労働費

労働費は、勤労者総合福祉センター（あおぞら）改修事業の完了による勤労者総合福祉センター（あおぞら）運営費2億2,884万6千円の減などにより、69.1%（1億9,353万7千円）の減となっています。

◆農林水産業費

農林水産業費は、農業者営農継続緊急支援事業1億5,886万4千円の皆減などにより、12.6%（1億3,304万1千円）の減となっています。

◆商工費

商工費は、燕応援フェニックスクーポン発行事業1億7,829万4千円の皆減の一方で、道の駅「国上」駐車場整備事業1億9,949万4千円の増や産業史料館機能強化事業4,913万2千円の皆増などにより、9.1%（1億1,788万2千円）の増となっています

◆土木費

土木費は、下水道事業会計繰出金2億817万1千円の減の一方で、大雪に伴う除排雪対策事業・消雪施設整備事業1億5,726万円の増や道路照明LED化事業8,546万円3千円の増、社会資本整備総合交付金事業の増に伴う市営住宅管理費8,231万8千円の増などにより、4.1%（1億8,830万円）の増となっています。

◆消防費

消防費は、高機能指令センターの出動車両運用管理装置（AVM）の更新等に伴う常備消防事業分の燕・弥彦総合事務組合負担金1億2,008万5千円の増などにより、7.0%（1億1,753万2千円）の増となっています。

◆教育費

教育費は、燕西小学校外装等改修事業6億4,551万円の皆減の一方で、文化財保護振興基金積立金4億5,944万2千円の皆増や移動式空調設備導入事業1億7,036万2千円の増、燕東小学校屋内運動場外装等改修事業1億1,005万5千円の増などにより、3.1%（1億4,572万4千円）の増となっています。

◆災害復旧費

災害復旧費は、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧費の減に伴い11.2%（1,634万6千円）の減となっています。

◆公債費

公債費は、償還利子1,813万4千円の増の一方で、償還元金1億278万3千円の減により、1.9%（8,464万9千円）の減となっています。

⑤歳出の概要（性質別）

○性質別　　（単位：千円）

区分	決算額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
義務的経費	16,982,468	16,503,673	478,795	2.9	36.8
人件費	6,282,764	5,622,450	660,314	11.7	13.6
扶助費	6,299,288	6,396,158	△ 96,870	△ 1.5	13.7
公債費	4,400,416	4,485,065	△ 84,649	△ 1.9	9.5
投資的経費	5,566,647	4,162,319	1,404,328	33.7	12.1
普通建設事業費	5,437,264	4,016,590	1,420,674	35.4	11.8
補助事業費	1,191,806	1,952,183	△ 760,377	△ 39.0	2.6
単独事業費	4,245,458	2,064,407	2,181,051	105.7	9.2
災害復旧費	129,383	145,729	△ 16,346	△ 11.2	0.3
その他経費	23,552,669	23,246,151	306,518	1.3	51.1
物件費	7,684,252	7,480,467	203,785	2.7	16.7
維持補修費	556,694	752,333	△ 195,639	△ 26.0	1.2
補助費等	6,962,748	7,066,577	△ 103,829	△ 1.5	15.1
積立金	5,103,858	4,808,857	295,001	6.1	11.1
投資及び出資金・貸付金	402,525	372,659	29,866	8.0	0.9
繰出金	2,842,592	2,765,258	77,334	2.8	6.1
合計	46,101,784	43,912,143	2,189,641	5.0	100.0

（決算統計数値）

令和6年度 歳出決算の特徴

歳出決算は、除排雪対策事業における緊急自然災害防止対策債活用に伴う普通建設事業費への性質振替による維持補修費の減や下水道事業繰出金の減などに伴う補助費の減の一方で、会計年度任用職員の勤勉手当の支給などに伴う人件費の増や燕市屋内こども遊戯施設建設事業に伴う普通建設事業費の増などにより、全体で5.0%（21億8,964万1千円）の増となっています。

歳出（性質別）の主な増減内容

※各項目の増減額は現年分と繰越分を合算した数値の比較で表示しています。

歳出全体（性質別）では、維持補修費、補助費などの減少の一方で、人件費、普通建設事業費などの増加により、令和5年度と比較して5.0%（21億8,964万1円）の増となっています。
主な性質別の増減内容は次のとおりです。

◆人件費

人件費は、人事委員会勧告の給与改定等に伴う正職員の人件費が1億6,792万2千円の増、勤勉手当の支給等に伴う会計年度任用職員の人件費が4億8,171万4千円の増などにより、全体で11.7%（6億6,031万4千円）の増となっています。

◆扶助費

扶助費は、児童手当給付事業3億6,512万円の増、障がい者介護給付費支給事業1億6,096万6千円の増の一方で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金6億3,652万5千円の皆減などにより、全体で1.5%（9,687万円）の減となっています。

◆公債費

公債費は、償還利子1,813万4千円の増の一方で、償還元金1億278万3千円の減により、1.9%（8,464万9千円）の減となっています。

◆普通建設事業費

普通建設事業は、燕西小学校外装等改修事業6億4,551万円の皆減や勤労者総合福祉センター（あおぞら）改修事業2億2,340万8千円の皆減などによる減の一方で、燕市屋内こども遊戯施設建設事業2億5,474万1千円の増や児童クラブメート移転事業2億6,429万1千円の皆増、小中川児童クラブ建設事業2億957万4千円の皆増、除排雪対策事業・道路維持費・下水路維持管理費の修繕料について、緊急自然災害防止対策債を活用したため、維持補修費から普通建設事業費に性質振替したことによる3億9,293万6千円の皆増などにより、全体で35.4%（14億2,067万4千円）の増となっています。

◆災害復旧費

災害復旧費は、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧費の減に伴い11.2%（1,634万6千円）の減となっています。

◆物件費

物件費は、定期接種への実施変更に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業（接種委託料ほか）1億7,452万2千円の皆減などによる減の一方で、ふるさと納税関連経費（返礼品代ほか）4億1,506万5千円の増などにより、全体で2.7%（2億378万5千円）の増となっています。

◆維持補修費

維持補修費は、除排雪対策事業の除雪機械借上料8,220万7千円の増の一方で、除排雪対策事業・道路維持費・下水路維持管理費の修繕料について、緊急自然災害防止対策債を活用したため維持補修費から普通建設事業費に性質振替したことによる3億3,428万3千円の皆減などにより、26.0%（1億9,563万9千円）の減となっています。

◆補助費等

補助費は、定額減税調整給付金支給事業6億5,327万円の皆増などによる増の一方で、下水道事業繰出金2億817万1千円の減や物価高騰対策事業の農業者営農継続緊急支援事業1億5,853万4千円の皆減、燕フェニックスクーポン発行事業1億7,016万3千円の皆減、水道料金負担金軽減事業1億5,176万2千円の皆減などにより、全体で1.5%（1億382万9千円）の減となっています。

◆積立金

積立金は、ふるさと燕応援基金積立金9億5,000万円の皆減による減の一方で、財政調整基金積立金7億6,575万2千円の増や文化財保護振興基金積立金4億5,943万6千円の皆増などにより、全体で6.1%（2億9,500万1千円）の増となっています。

◆投資及び出資金・貸付金

中小企業振興資金預託金2,827万6千円の増、看護職員修学資金貸付金180万円の増などにより、全体で8.0%（2,986万6千円）の増となっています。

⑥基金、地方債及び債務負担行為

○積立基金

（単位：千円）

基　　金	令和5年度末現在高	決算年度中		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,247,489	4,242,012	3,622,787	3,866,714
減債基金	1,208,785	295,686	239,074	1,265,397
社会福祉事業基金	31,601	10,020	1,023	40,598
環境整備基金	1,010	1	190	821
産業振興事業基金	11,126	6	0	11,132
仲治奨学基金	124,164	69,378	62,640	130,902
義務教育施設整備事業基金	1,616	1	0	1,617
子ども夢基金	68,511	14,856	38,315	45,052
文化財保護振興基金	10,779	459,442	0	470,221
入学準備金貸付基金	7,842	534	1,600	6,776
ふるさと燕応援基金	3,795,072	2,046	447,486	3,349,632
森林環境保全基金	22,094	9,759	5,218	26,635
ガス事業譲渡清算金活用基金	216,226	117	0	216,343
合　　計	8,746,315	5,103,858	4,418,333	9,431,840

○定額運用基金

（単位：千円）

基　　金	令和5年度末現在高	決算年度中		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
土地開発基金	152,857	55	0	152,912
一般旅券印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
合　　計	154,857	55	0	154,912

（決算統計数値）

地方債の年度末現在高

（単位：千円）

令和5年度末現在高	決算年度中			令和6年度末現在高
	発行額	元利償還額		
A	B	元金C	利子	A＋B－C
41,167,668	2,666,300	4,269,936	120,480	39,564,032

（決算統計数値）

債務負担行為翌年度以降支出予定額（一般財源等）

（単位：千円）

令和5年度末	令和6年度末
2,603,765	3,077,527

（決算統計数値）

＜参考：基金の充当状況＞

○環境整備基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
4	1	8	3	環境衛生費（環境美化イベント）	190
計					190

○仲治奨学基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	5	奨学金貸付金	62,640
計					62,640

○子ども夢基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
3	2	7	13	燕市屋内こども遊戯施設建設事業	200
10	1	2	3	Jack＆Bettyプロジェクト	1,702
10	1	2	9	ICT教育推進事業	10,862
10	1	2	11	子ども夢づくり事業	2,500
10	1	2	16	学校図書館充実事業	6,654
10	1	2	17	羽ばたけつばくろ応援事業	1,000
10	1	2	18	つばめキッズファーム事業	1,242
10	1	2	19	Good　Job　つばめ推進事業	1,322
10	1	2	23	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	356
10	1	2	26	子どもを育む推進事業	4,547
10	2	1	2	学校管理費（小・中学校　備品購入費）	4,636
10	4	6	2	文化会館自主事業	3,294
計					38,315

○入学準備金貸付基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	21	入学準備金貸付事業	1,600
計					1,600

○森林環境保全基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
6	1	5	5	農道・集落道維持管理事業	1,413
6	2	2	1	林道維持管理事業	2,346
6	2	2	3	森林整備費	1,459
計					5,218

○社会福祉事業基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
3	1	2	1	身体障がい者福祉事業	2
3	2	1	3	子育て応援一般経費（ヤングケアラーサポート事業）	162
3	2	7	1	地域生活支援事業	390
3	2	7	8	子どもの居場所づくり支援事業	469
計					1,023

○ふるさと燕応援基金　（単位：千円）

款	項	目	事業	事業名	充当額
3	2	7	13	燕市屋内こども遊戯施設建設事業	320,245
10	5	4	1	体育施設管理運営費（吉田トレーニングセンター、スポーツランド燕等の工事請負費）	14,060
10	5	4	3	Ｂ＆G海洋センター改築事業	4,138
10	5	4	4	サッカー場整備事業	8,030
10	5	4	51	分水多目的屋内運動場改修事業	25,623
10	5	5	2	学校開放施設ナイター設備改修事業	5,972
12	1	1	1	事業債償還元金	65,967
12	1	2	1	事業債償還利子	3,451
計					447,486

地方交付税・臨時財政対策債決算比較

（単位：千円）

区　　分		令和6年度	令和5年度	増　減　額	増減率%
地　方　交　付　税		8,399,553	8,550,964	△ 151,411	△ 1.8
	普　通　交　付　税	7,177,111	7,203,610	△ 26,499	△ 0.4
	特　別　交　付　税	1,222,442	1,347,354	△ 124,912	△ 9.3
臨　時　財　政　対　策　債		81,400	181,000	△ 99,600	△ 55.0

令和6年度普通交付税　基準財政需要額に算入された公債費内訳（事業費補正分・元利償還分）

（単位：千円）

区　　分			令和6年度 基準財政需要額	うち公債費算入額	算入率%
事業費補正分	消防費		1,085,883	2,737	0.3
	道路橋りょう費		901,361	3,384	0.4
	公園費		57,702	0	0.0
	下水道費		303,857	232,353	76.5
	その他の土木費		119,162	3,289	2.8
	小学校費		584,568	8,998	1.5
	中学校費		226,743	5,125	2.3
	社会福祉費		612,766	0	0.0
	こども子育て費		2,322,036	1,908	0.1
	清掃費		434,209	35,852	8.3
	農業行政費		195,224	4,968	2.5
	地域振興費		1,003,864	48,224	4.8
	小　　計		7,847,375	346,838	4.4
元利償還分	公債費	災害復旧費	3,012,173	3,287	100.0
		補正予算債		72,880	
		地方税減収補てん債		5,441	
		財源対策債		39,144	
		減税補てん債		21,541	
		臨時財政対策債		1,279,530	
		公害防止事業債		241,249	
		東日本大震災緊急防災債		76,667	
		国土強靭化施策債		3,025	
		合併特例債		1,269,409	
	小　　計		3,012,173	3,012,173	100.0
そ　の　他　の　経　費			7,051,934		0.0
臨時財政対策債発行可能額			△ 81,490		0.0
臨時経済対策費・給与改定費・臨時財政対策債償還基金費(※1)			349,144		0.0
錯誤措置額			△ 160		
合　　計			A　18,178,976	B　3,359,011	18.5

		公債費分を除いた場合		
基準財政需要額　①	18,178,976		14,819,965	（A−B）
基準財政収入額　②	11,001,865		11,001,865	
調整額　③	0		0	
普通交付税　①−②−③	7,177,111		3,818,100	

※1 昨年度に引き続き、令和6年度においても国の補正予算により基準財政需要額の臨時費目が創設され、普通交付税が追加交付されました。

収入未済額一覧

（単位：円）

科　目			不納欠損額	収入未済額
市税	市民税（個人）	現年課税分（現年度分）	0	14,029,728
		現年課税分（過年度分）	0	467,416
		滞納繰越分	10,829,603	56,206,615
	市民税（法人）	現年課税分（現年度分）	0	509,300
		現年課税分（過年度分）	0	473,434
		滞納繰越分	832,100	15,635,903
	固定資産税	現年課税分（現年度分）	0	34,199,446
		滞納繰越分	25,133,090	141,770,597
	軽自動車税	種別割（現年度分）	0	1,621,000
		種別割（滞納繰越分）	104,500	4,061,859
		軽自動車税（滞納繰越分）	1,664,300	2,034,047
分担金及び負担金	負担金	公立保育園保育実施負担金	1,444,790	1,919,920
		私立保育園保育実施負担金	254,050	1,448,310
		児童クラブ実施負担金	0	1,100,050
		公立認定こども園保育実施負担金	368,000	230,170
使用料及び手数料	使用料	市営住宅使用料	320,300	4,543,364
		市営住宅駐車場使用料	0	126,790
	手数料	督促手数料	285,800	1,416,800
		生活支援短期入所手数料	0	70,793
		保育料等督促手数料	7,100	17,500
		公営住宅家賃等督促手数料	0	18,100
諸収入	貸付金預託金元利収入	奨学金貸付金元金	0	6,333,360
		入学準備金貸付金元金	0	203,400
	雑入	配食サービス事業利用者負担金	0	12,600
		児童クラブ間食費負担金	0	523,469
		児童クラブ早朝・延長利用負担金	0	37,600
		保育園給食費負担金	0	292,400
		生活保護法に基づく返還金	1,282,441	19,298,209
		障がい者介護給付費返還金	0	577,860
		社会福祉課（生活保護費戻入及び特別障がい者手当戻入）	0	1,355,211
		長寿福祉課（紙おむつ券過誤使用返納金）	0	5,120
		子育て応援課（児童扶養手当返還金、児童手当返還金及び子育て世帯への臨時特別給付金返還金）	0	1,449,960
		商工振興課（創業支援資金利子補給金返還金）	0	31,206
合　計			42,526,074	312,021,537

人件費等職員関係経費

○任用形態別　（単位：千円）

区　分		決算額			
		令和6年度	令和5年度	増減	備考
正職員	給料	2,233,872	2,128,725	105,147	
	職員手当等	1,665,450	1,578,616	86,834	※選挙等にかかる時間外を含みます。
	共済費	658,820	650,149	8,671	
	小計	4,558,142	4,357,490	200,652	
会計年度任用職員（短時間勤務）	報酬	1,296,551	1,090,942	205,609	
	職員手当等	447,895	205,307	242,588	
	共済費	250,494	204,549	45,945	
	小計	1,994,940	1,500,798	494,142	
合　計		6,553,082	5,858,288	694,794	

【参考】決算時点における職員数　（単位：人）

区　分	令和6年度	令和5年度	増減	備考
正職員	623	618	5	・職員数のうち再任用短時間勤務職員 R6年度：9人　R5年度：11人 ・職員数のうち任期付職員 R6年度：55人　R5年度：48人
会計年度任用職員（短時間勤務）	823	835	△ 12	（主な職種） 事務補佐員、保育士、学校介助員　等
合　計	1,446	1,453	△ 7	

【参考】令和6年度決算時点における所属別人数　（単位：人）

所　属		人数		所　属		人数	
		正職員	会計年度任用職員			正職員	会計年度任用職員
総務部	総務課	29	38	産業振興部	商工振興課	13	0
	広報秘書課	8	1		観光振興課	9	1
	防災課	4	1		農政課	15	9
	用地管財課	13	1	都市整備部	都市計画課	14	1
企画財政部	企画財政課	12	0		土木課	23	2
	地域振興課	12	3		営繕建築課	11	1
市民生活部	市民課	18	17		下水道課	16	1
	税務課	25	6	会計課		6	1
	収納課	15	4	議会事務局議事課		6	1
	生活環境課	19	4	選挙管理委員会事務局		2	2
健康福祉部	社会福祉課	24	6	監査委員事務局		3	0
	長寿福祉課	17	7	農業委員会事務局		5	1
	健康づくり課	26	13	教育委員会	学校教育課	37	339
	保険年金課	17	3		社会教育課	22	27
こども政策部	こども未来課	172	324	派遣（新潟県、経産省など）		6	0
	子育て応援課	24	9				
合　計						623	823

※各科目の決算額や人数は、特別会計及び下水道事業会計を含んでいます（特別職は除く）。

※総務課の会計年度任用職員には、総務課予算で任用した各所属の職員が含まれています。

主　　要　　事　　業

※　令和６年度の主要な事業の決算の概要について、前年度比の増減理由等を含めて掲載しました。

※　事務報告書に関連事項が掲載されている場合は、該当ページ数を掲載しました。

※　決算書及び決算概要だけでは、分かりづらい又は事業内容の説明の追加が必要な事業については、補足説明資料を掲載しました。（82～161ページ）

※　事業の概要欄に掲載している個別事項の金額は、対象となる事項の決算額の積上げ、抽出等を行って掲載しているものもあるため、決算書備考欄の各費目決算額と一致しない場合があります。

令和6年度　主 要 事 業

総務部　総務課・選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

款	決算書ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R5決算額	事 業 の 概 要	事務報告書	補足説明資料
総務費	73・75	人事厚生研修費	99,526	85,530	・職員の能力向上を図るため、外部講師による実務研修をはじめ、県自治会館や県自治研修所等で行われる研修に職員を派遣しました。 ・職員健康診断を実施したほか、職員のメンタルヘルス対策として、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを行い、延べ96人（実人数59人）が受けました。 ・意欲と能力のある人材を確保するため、人材獲得のノウハウを持つ地域活性化起業人を新たに受け入れ、オープン・カンパニー（参加延べ185人）や職員採用ガイダンス（参加121人）を開催するなど、燕市役所の仕事の魅力を学生に発信するとともに、学卒者や民間企業等経験者別に採用試験を実施しました。	9～11・15	－
	75	町内関係費	50,743	48,349	自治会長謝金（44,885千円）や広報等配布業務委託料（2,929千円）などのほか、自治会向けの講演会やLINE活用セミナーの開催、自治会アドバイザー派遣事業の新規実施など、持続可能な自治会運営の支援（1,375千円）を行いました。	－	－
	77	一般管理費	20,560	18,834	法制執務（2,403千円）や例規データの更新業務（2,947千円）、顧問弁護士への相談（792千円）などの一般事務のほか、公共施設へのAED設置（新規追加23台、継続更新112台、計135台／109施設、3,678千円）を行いました。	6	－
	77・79	ふるさと燕応援事業	2,481,583	2,511,552	市直営の寄附受付サイト「つばふる」や公式インスタグラムアカウントからの情報発信により、「燕市ふるさと納税」の認知度が高まり、寄附件数は170,531件（令和5年度比6,936件増）、寄附額は5,574,186千円（令和5年度比145,466千円増）となりました。	－	86・87
	93	情報システム管理費	417,256	307,159	庁内システムをはじめとした情報システム関連の安定的かつ効率的な運用管理に必要な保守、管理業務を行いました。 なお、かんたん窓口の構築やグループウェア再構築、法改正への対応等により、令和5年度比で110,097千円の増となりました。	－	91
	93	情報化推進事業	172	171	地方公共団体情報システム機構負担金と新潟県ICT推進協議会負担金を支出しました。	－	－
	93	社会保障税番号制度事業	6,977	3,101	地方公共団体情報システム機構中間サーバー交付金を支出しました。 なお、中間サーバの機器入替に伴い令和5年度比で3,876千円の増となりました。	－	－
	93	情報システム標準化・共通化対応事業	55,836	7,623	令和8年3月までに基幹系システムを標準化・共通化システムへ移行するために、令和4・5年度に実施した現行システムとの差異分析と影響調査を基に、システムに必要な機能や性能などの仕様を決定しました。 また、戸籍・戸籍附票システムにおいては、移行に問題のあるデータがないか分析を行うデータクレンジング調査を実施しました。 なお、上記の実施により、令和5年度比で48,213千円の増となりました。	－	－
	93	情報システム管理費[明許繰越]	15,059	－	戸籍法や住民基本台帳法の改正に伴い、戸籍や住民票等に氏名のフリガナが追加されることになったため、戸籍システムや住民記録システム、コンビニ交付に係るシステムの改修を実施しました。	－	－

（次ページへ続く）

総務部　総務課・選挙管理委員会事務局　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	105	統計調査総務費	29	27	統計調査員の確保及び統計調査における実務知識の向上を図ることを目的に、統計調査員確保対策事業研修会を実施しました。	－	－
	105	統計調査費	5,193	4,271	統計法に基づき、5年周期調査の「令和6年全国家計構造調査」と「2025年農林業センサス」の2つの調査を実施しました。 なお、「2025年農林業センサス」は、「令和5年住宅・土地統計調査」と比べ調査対象世帯数が多いため、令和5年度比で922千円の増となりました。	19	－
	101・103	選挙啓発費	188	294	18歳の新有権者へ選挙啓発冊子687通を送付しました。また、市内小・中学校から選挙啓発ポスターの応募が26点あり、燕市での審査の結果、特選5、入選12点を選びました。特選5点は県の審査会に提出し、うち1点が佳作に選ばれました。	192	－
	103	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	32,971	－	衆議院の解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を令和6年10月27日に執行しました。燕市における小選挙区選挙の投票率は61.08%でした。	192・193	－
	103・105	新潟県条例制定（改廃）直接請求署名簿審査経費	122	－	東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する新潟県民投票条例の制定を求める直接請求が行われ、燕市には2,526筆の署名が提出されました。審査の結果2,436筆を有効と認め、請求者に返送しました。	194	－

総務部 広報秘書課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	83・85	広報広聴費	45,206	35,800	「広報つばめ」を毎月1日に発行するとともに、子ども記者編集による「広報つばめ子ども版」を11月1日に発行しました。公式LINEでは、生活・イベント情報などを、公式Xでは、市のイメージアップに繋がる情報を発信しました。 なお、手続きナビサイト構築、広報紙編集パソコンの更改等により、令和5年度比で9,406千円の増となりました。	20・21	－
	89	シティプロモーション事業	9,065	21,047	広報紙やウェブサイト、YouTube、SNS、ラジオ等の各種媒体を通じ、「子育て環境」「ものづくり」「人」「自然」「食」といった本市の魅力を、PR大使等と連携しながら市内外に広く発信しました。 なお、地域活性化起業人受入期間満了等により、令和5年度比で11,982千円の減となりました。	21～23	－

総務部　防災課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	149	被災者支援事業	3,236	2,396	東日本大震災の被災者の方を会計年度任用職員として1名雇用し、燕市で生活している避難者向け情報紙の作成・配布、避難者同士の交流会の支援、訪問相談等を実施しました。	－	－
	149	災害救助費[明許繰越]	375	13,769	能登半島地震に係る燕市被災者生活再建支援補助金（375千円）を支出しました。 令和5年度は被災者住宅応急修理制度に伴う住宅修繕工事（315千円）を行っていた他、災害復旧に係る燕・弥彦総合事務組合常備消防負担金として石川県への消防職員の派遣経費13,079千円を支出していたため、前年度比で13,394千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

総務部　防災課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
消防費	219・221	常備消防事業	1,606,107	1,489,448	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の拠点である消防本部及び燕・分水消防署の管理運営と消防・救急・救助・警防・予防活動等の実施に伴う費用を負担しました。令和6年度は、燕・弥彦総合事務組合で高機能消防指令センターAVMの更新（104,500千円）を行いました。また、消防本部庁舎における高圧ケーブル及び受電設備の改修（23,100千円）を行いました。	－	－
	221	非常備消防事業	120,013	121,626	燕市消防団の活動費や、機材装備の充実を図るための費用を負担しました。令和6年度は、小型動力ポンプ付積載車3台の更新（23,430千円）整備しました。	－	－
	221	消防施設維持管理事業	14,645	39,033	分水消防署仮眠室7～9系統空調機修理（376千円）等の修繕や燕消防署トイレ洋式化改修工事（1,045千円）、燕消防署トイレブース改修工事（1,243千円）、燕消防署三王渕出張所冷暖房設備改修工事（3,300千円）等の工事を行った他、防火水槽の内部防水処理工事および撤去工事等、消防施設の維持管理を行いました。 前年に行った燕消防署冷暖房設備改修工事（18,370千円）のような大規模な工事が無かったことや吉田地区の溜め池式防火水槽（10箇所）に天板を設置する工事が令和5年度で完了していたことにより、令和5年度比で24,388千円の減となりました。	－	－
	221・223	災害対策事業	13,590	12,188	燕市総合防災訓練や出前講座等により、市民に対し、災害への備えや災害時の適切な避難行動についての理解促進を図るなど、防災意識の向上に努めました。また、自主防災組織の設立や防災活動等の支援のための補助金の支出、避難所用備蓄の整備を行いました。 自主防災組織等への補助金の支出が増加したこと、および避難所用の食料備蓄を増やしたことで、令和5年度比で1,402千円の増となりました。	24・25	92・93
	223	防災行政無線保守管理事業	26,241	16,958	防災行政無線（同報系・移動系）の保守管理等を行いました。 令和6年度は、宅地開発に伴い放送エリアを拡大するため、吉田西太田地内に防災行政無線屋外拡声子局を1基新設（工事費8,965千円）したことなどにより、令和5年度比で9,283千円の増となりました。	－	94
	223	防災拠点整備事業	13,170	－	B&G財団の支援金による防災拠点整備として防災倉庫の建設および防災資機材の購入を行いました。 防災倉庫は完成が令和7年度になるため、工事の前払い金（5,400千円）が令和6年度の決算額となっています。また、防災資機材としてミニホイルローダー（4,730千円）、潜水用ウエットスーツ及び潜水器具（※5セット）（1,507千円）、水難救助用ボート（1,034千円）を購入しました。	－	95
	223	災害時相互支援体制構築事業	3,007	－	B&G財団の支援金により職員研修等を実施し、人材育成を行いました。 重機（油圧ショベル）の操作資格を得るための研修（講師委託料251千円・受講料25名分415千円）を行った他、重機操作研修（講師委託料66千円）や避難所研修（避難所用備品の購入費1,194千円）を実施しています。また、B&G財団主催の研修に職員3名を派遣する際の旅費（88千円）を支出しました。	26	96

総務部　用地管財課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	75	庁舎管理費	241,183	185,176	市役所庁舎の維持管理として、総合管理業務委託や修繕等を行いました。令和6年度は、庁舎の会議室システム復旧工事や庁舎敷地内の地盤沈下復旧工事等を実施したこと等により、令和5年度比で56,007千円の増となりました。	－	－
	77	契約管理費	6,574	6,812	電子契約並びに電子契約を活用することにより、年間を通じて適正に入札を執行しました。	30	－
災害復旧費	277	庁舎等施設災害復旧費[明許繰越]	7,152	－	令和6年1月に発生した能登半島地震により、被害を受けた市役所庁舎の点検や復旧、修繕を行うため、調査委託や補修工事を行いました。	－	－

企画財政部　企画財政課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	83	政策調査研究費	681	963	・第3次燕市総合計画の進捗管理や、地方創生関係交付金事業の効果検証等を行うため、総合計画審議会を開催しました。 ・市民のまちづくりに対する意見や考えを把握するため、市民アンケート調査を実施しました。 ・社会経済情勢の変化を把握し、市政への影響や対応について研究するため、講師を招いて講演会を2回開催しました。 ・なお、定例会見用バックパネルの更新を行わなかったことや、講演会講師に謝金不要でご対応いただくことができたこと等により、令和5年度比で282千円の減となりました。	32・33	－
	83	行政改革推進費	559	496	・第3次行政改革推進プランの進捗管理や、成果の評価・検証を行うため、行政改革推進委員会を3回開催しました。 ・指定管理者候補者の選定や、指定管理者が行った管理業務の評価を実施するため、指定管理者選定等委員会を4回開催しました。 ・自ら課題を発見し解決する職場風土の醸成と人材の育成を目的とした、燕市業務改善運動（TQC）に取り組みました。	34～39	－
	83	燕・弥彦地域定住自立圏推進事業	89	85	・第2期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗管理や成果指標の達成状況の確認を行うとともに、第3期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンの策定に向けて審議するため、燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を2回開催しました。	40	－

企画財政部　地域振興課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	85	まちづくり協議会支援事業	10,397	10,997	「まちづくり協議会」が自主運営により展開する事業を支援しました。	41・42	－

（次ページへ続く）

企画財政部　地域振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	85	男女共同参画推進事業	516	385	男女共同参画社会を実現するため、第3次男女共同参画推進プランの総括および第4次男女共同参画推進プランの計画に関する審議会を2回開催しました。なお、第4次プランの初年度に伴い、「男女共同参画講座」では著名なラジオパーソナリティーなどをパネラーに迎え、意識啓発を強化したため、令和5年度比で131千円の増となりました。	45	－
	85	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	2,486	2,320	仕事と家庭生活を両立できる、働きやすい職場環境づくりを進めるため、「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」を開催し、意識啓発を図りました。また、職場環境改善の取組に要した費用の一部を補助する「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」を11社に交付しました。	46	－
	85	協働のまちづくり推進事業	1,941	1,038	協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体に対して、県主催の研修会などの情報提供を行ったほか、公益的な市民活動の活性化を図ることを目的に「イキイキまちづくり事業助成金」を15団体に交付しました。なお、助成金交付団体数の増加などにより、令和5年度比で903千円の増となりました。	42～44	－
	87	つばめ若者会議事業	1,902	3,241	若者たちの活動がより活発になるよう、ウェブサイト・SNSを活用した情報発信の支援やミーティング会場の提供、イベント運営のサポートなどを行いました。「燕市役所まちあそび部」では、まちづくりを目的に活動する県外の高校生グループと交流を図るとともに、市内事業者と協力しながら様々な事業に取り組みました。また、「燕ジョイ活動部」では、地域の活動団体や事業者と協働でイベントを開催しました。なお、まちあそび部のコーディネート委託先の変更などにより、令和5年度比で1,339千円の減となりました。	48～51	－
	87	都市交流連携事業	538	414	南魚沼市とのプラットホーム会議をはじめ、山形県南陽市、福島県南相馬市でのイベントに出展しました。なお、東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会が沖縄県浦添市で開催されたことなどにより、令和5年度比で124千円の増となりました。	53	－
	87	つばめ移住・定住促進事業	36,411	27,935	一定の要件を満たす移住者を対象に、賃貸住宅の家賃などの住宅費を補助しました。また、燕市への移住者を増やし、地域の活性化を図ることを目的に、移住相談会等に出展したほか、燕市での暮らしを知ってもらうためのオーダーメイド型ツアーの実施や、移住者のフォローアップを目的とした移住者交流会を開催しました。なお、燕市への移住による補助金の交付件数の増加などにより、令和5年度比で8,476千円の増となりました。	53・54	97
	87・89	男女の出会いサポート事業	22,617	1,385	婚活イベント等を実施・支援する企業や団体と庁内関係部署で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を組織し、婚活イベントを2回企画・運営しました。また、20～30代を対象に就職・結婚・出産等の様々なライフイベントについての理解を深めてもらうため、「ライフデザインセミナー」を開催しました。なお、新たに「世話焼き活動研修会」を開催したことと、結婚新生活支援金事業を男女の出会いサポート事業に統合したことなどにより、令和5年度比で21,232千円の増となりました。	55・56	98・99
	89	郷人会育成事業	119	137	東京など都市圏在住の燕市出身者で構成する各組織とのつながりを深めるため、「広報つばめ」の送付などの情報提供を行いました。	57	－

（次ページへ続く）

企画財政部　地域振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	89	ふるさと燕若者応援事業	799	687	県外在住の燕市出身者と「ふるさと燕」との関係性維持やUターン支援などを目的に、各種情報発信や交流の場の提供を行いました。	57	－
	89	つばめ子育て応援企業サポート事業	8,103	10,210	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「つばめ子育て応援企業」として、令和7年3月末時点で140社を認定しました。また、男性の育児休業取得促進奨励金については、事業主35件（30企業）・取得者42人に交付しました。そのほか、社会保険労務士が50事業所を訪問し、男性従業員が育児休業を取得するメリットや、国・県・市の助成制度などを啓発しました。なお、育児休業取得促進奨励金交付件数の減少などにより、令和5年度比で2,107千円の減となりました。	60	100
	89・91	応援（燕）人口拡大創出事業	12,980	10,910	東京ヤクルトスワローズ交流連携事業では、「燕市ファン」づくりを目的に、神宮球場で「燕市DAY」を開催したほか、つばみダンス教室や田植え・稲刈りイベント、トークショーなどを開催しました。また、市外県外の燕市ファンと地域の皆さんが交流する体験型プログラム（梨収穫体験・ものづくり体験）を実施しました。なお、市内小学生を対象にしたスワローズOBによる講演会や地域おこし協力隊の採用などにより、令和5年度比で2,070千円の増となりました。	57～59	－
	91	多文化共生事業	1,578	1,100	国際交流の推進と地域経済の活性化を目的に燕市国際交流協会へ運営費の一部を補助しました。また、市内に住む外国人同士や外国人と地域の皆さんが、お互いの文化などの理解を深めるための交流会を3回開催しました。なお、姉妹都市交流として職員を姉妹都市に派遣したことなどにより、令和5年度比で478千円の増となりました。	52	－
	91	コミュニティ助成事業	4,000	17,500	地域コミュニティ活動の活性化を目的とした自治総合センターの宝くじの助成金を受けたことに伴い、一般コミュニティ助成事業として、吉田東栄町青栄会に対しては、神楽頭・神楽幕・長胴太鼓などのコミュニティ活動備品整備を補助し、大字米納津協議会に対しては、エアコンなどのコミュニティ活動備品整備を補助しました。なお、コミュニティセンター助成事業の申請・採択がなかったことにより、令和5年度比で13,500千円の減となりました。	44	－

市民生活部　市民課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	79	人権教育・啓発推進費	906	－	・第2次燕市人権教育・啓発推進計画の進捗状況の点検や評価および推進を図るための委員会を2回開催し、委員報酬等を支出しました。（116千円） ・市民一人ひとりが性の多様性について理解を深めるため、LGBTQに関する人権講演会を開催し、講師謝金等を支出しました。（170千円）	－	－
	97・99	戸籍住民基本台帳費	49,791	67,633	・マイナンバーカード普及のため、窓口で申請補助などを行った結果、令和6年度末の保有枚数率は全国の78.2%、新潟県の79.9'%を上回る80.5%となりました。（令和5年度末は74.4%)(22,452千円） ・マイナンバーカード保有枚数率の向上とともに窓口等での周知により、「コンビニ交付」サービスによる証明書の交付枚数は16,684通となりました。（令和5年度は13,666通） ・マイナンバーカード関連及びマイナポイント申込補助の業務委託を終了したことなどにより、令和5年度比で17,842千円の減となりました。	64	－

（次ページへ続く）

市民生活部　市民課

（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	99	パスポートセンター費	349	454	・パスポートの申請受付及び交付を行い、申請等件数は1,069件となりました。（令和5年度は1,082件） ・新潟県収入証紙の廃止に伴い、令和6年9月以降、県の手数料の支払いについては、原則、キャッシュレス決済となりました。 ・令和7年3月24日から、従来の切替申請に加え、新規申請もマイナポータルを利用したオンライン申請が可能になりました。	65	－
	99・101	サービスコーナー費	6,807	6,949	・市民サービス充実のため、燕、分水サービスコーナーで1,852件の各種証明を発行しました。（令和5年度は、2,559件） ・燕・分水サービスコーナーについて、利用者が減少していたことや代替サービスが普及してきたことから、チラシや広報紙等による周知を丁寧に行い、令和7年3月31日をもって終了いたしました。	－	－

市民生活部　生活環境課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	79	防犯事業費	858	963	地域での防犯活動を支援するため、地区防犯組合が行う防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。（440千円/8台）防犯カメラ設置補助の減により、令和5年度比で105千円の減となりました。	93	－
	107	交通安全推進事業	18,844	14,279	・燕市交通安全協会に交通安全指導等の業務委託（11,200千円）を行い、各交通安全運動期間中における立哨活動、高齢者家庭訪問や飲食店訪問等、高齢者を中心とした市民への交通安全教育及び指導を実施しました。 ・「つばめ高齢者事故ゼロ作戦」の一環として、「シルバーナイトスクール」と「高齢者交通安全体験講座」を開催し、さらなる交通安全意識の高揚を図りました。 ・令和6年度より、高齢者運転免許自主返納支援事業の各公共交通利用券を共通利用券化し、新たに自転車用ヘルメットも選択できるよう実施しました。（申請者数：370人、使用済公共交通利用券引換金額：2,246千円、自転車用ヘルメット交付数：24個） ・令和6年度より、18歳以下の市民が使用する自転車用ヘルメットの購入金額を対象に、自転車用ヘルメット購入補助金（申請件数：464件、補助額：858千円）を交付しました。 ・燕市吉田若生町交通安全宣言塔の建替工事設計業務委託（297千円）などにより、令和5年度比で4,565千円の増となりました。	88～90	－
	107	自転車駐車場管理費	4,312	1,196	燕駅前、西燕駅前、吉田駅前南・北、北吉田駅前、北吉田駅裏、南吉田駅前、粟生津駅前、分水駅前及び分水駅前公園の自転車駐車場の施設管理を行いました。なお、燕駅前自転車等駐車場の照明器具LED化改修工事（2,486千円）などにより、令和5年度比で3,116千円の増となりました。	91	－
	107	駐車場管理費	2,207	2,314	吉田駅前、吉田駅裏、吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）前、分水学校町、分水本町、分水新町第一・第二、稲荷神社及び諏訪町の市営駐車場の管理を行いました。また、吉田駅裏駐車場の区画修繕工事や吉田駅裏駐車場及び分水新町駐車場看板修繕工事などを実施しました。なお、令和5年度に吉田駅前駐車場照明器具修繕工事を実施したことなどにより、令和5年度比で107千円の減となりました。	91	－

（次ページへ続く）

市民生活部　生活環境課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	163	環境政策推進事業	1,757	3,661	・第3次燕市環境基本計画の進捗状況確認のため、環境審議会を開催しました。 ・人身被害が想定される時に、大型獣捕獲を実施するため、猟友会に業務委託（55千円）を行いました。	－	－
	163・165	環境衛生費	44,400	52,717	・地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを実施しました。 ・清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会へ負担金を支出しました。 ・各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤購入費の一部補助（4,934千円）を行いました。 ・単独処理浄化槽や汲取り式トイレから合併処理浄化槽への転換を促進するため、工事費の一部補助（21,990千円）を行いました。	81・84・85	－
	165	公衆浴場対策費	1,458	1,341	燕浴場組合に業務委託を行い、高齢者・ひとり親世帯等への公衆浴場の無料開放を毎月2回実施しました。 また、公衆浴場を確保し、地域住民の公衆衛生の向上と増進を図るため、公衆浴場設備改善事業補助（282千円）と公衆浴場確保対策事業補助（600千円）を行いました。	－	－
	165	畜犬登録事務費	508	467	・公益社団法人新潟県獣医師会へ定期集合注射以外の手数料の徴収等に関する事務委託（163千円）を行いました。 ・狂犬病予防法に基づく狂犬病予防集合注射（1,095頭）及び登録、抹消、異動等の管理、犬の狂犬病予防注射済票の購入を行いました。 令和6年10月より、郵便料金が値上がりし、通信運搬費が増加したため、令和5年度対比で41千円増となりました。	84	－
	165	中小企業CO2排出量可視化促進事業	4,805	－	市内事業者の事業活動におけるエネルギー使用により排出される二酸化炭素排出量の把握を支援するとともに、排出量の削減に向けた助言等を行うことにより、市内中小企業者の脱炭素経営への転換を図ることを目的に、業務委託（4,805千円）を行いました。	－	101
	165	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	15,443	－	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業採択（採択期間令和6年度～令和10年度）を受け、中小企業等の脱炭素化を推進するため、太陽光パネル・蓄電池の設置（再エネ導入促進補助金：2,850千円）、高効率照明機器、空調機器の設置（省エネ設備導入促進補助金：12,572千円）の補助を行いました。	－	－
	165	燕・弥彦総合事務組合負担金	50,549	51,254	・ごみ処理場（焼却場等）及びクリーンセンター舘野（最終処分場）の管理運営費のほか、施設の長寿命化対策に係る経費の一部を負担しました。	－	－
	165・167	霊園・墓地公園管理費	9,682	10,210	・市内3カ所の墓地（燕市墓地公園、吉田墓地公園、燕霊園）の維持管理や清掃、除草及び樹木管理等を行いました。 ・墓地返還のため、永代使用料の還付（6,436千円）を行いました。	85	－
	167	塵芥処理費	388,355	367,557	・一般廃棄物（可燃・不燃・資源・粗大）の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設（吉田本町地内）の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務の委託を行いました。 ・ごみステーション設置費の一部補助（1,306千円）や生ごみ処理器設置費の一部補助（324千円）を行いました。	83～84	－

（次ページへ続く）

市民生活部　生活環境課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	167	燕・弥彦総合事務組合負担金	449,077	478,031	・ごみ処理場（焼却場等）及びクリーンセンター舘野（最終処分場）の管理運営費のほか、施設の長寿命化対策に係る経費の一部を負担しました。	－	－
	167	障がい者就労支援事業	4,791	4,752	・ペットボトルリサイクル業務において資源ごみとして回収しているペットボトルの引取品質の向上を図るため、障がい者福祉施設2施設へ作業の業務委託を行いました。 ・小型家電リサイクル推進事業において、主に不燃ごみとして回収している「小型家電」を拠点回収した後、分解・分別してリサイクル事業者へ売却するまでの作業を障がい者福祉施設1施設へ業務委託を行いました。	83	－
	169	し尿処理費	49,612	48,855	浄化槽を除く汲取り式便槽のし尿汲取りの収集運搬業務を委託し、延べ9,813件、3,594キロリットルを汲取りました。	85	－
	169	し尿処理場運転管理費	185,694	130,103	・し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの維持管理に努め、28,966キロリットルを処理しました。 ・し渣及び脱水汚泥を場外搬出することが経済的であるため焼却設備を廃止し、し渣及び脱水汚泥場外搬出設備整備工事(38,500千円)を行いました。また、主要設備である、アクアレーター定期整備(10,010千円)を実施したことなどにより、令和5年度比で55,591千円の増となりました。	－	－
	169	公衆便所管理費	153	176	燕地区1カ所（宮町）の公衆便所の維持管理を行い、清掃業務を委託しました。 年度途中で、委託先をシルバー人材に変更し、令和5年度対比で23千円減となりました。	84	－
	171	公害防止費	2,534	4,234	・公共水域水質検査及び自動車騒音常時監視の業務を委託しました。 ・高速道路等環境騒音測定を実施したほか、燕市公害防止事業協同組合への補助を行いました。 ・南5丁目に設置していた地下水浄化装置の解体工事が完了したことから令和5年度対比で1,700千円減となりました。	86～87	－
災害復旧費	277	一般廃棄物処理施設災害復旧費	120,243	124,699	能登半島地震により、燕・弥彦総合事務組合のごみ処理場の煙突が傾いて運転停止したため、長岡市と三条市へ可燃ごみを搬入する車両の燃料費と人件費（10,928千円）とごみ処理場の復旧煙突の撤去費用等（109,314千円）に係る経費を負担しました。	－	－

健康福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	111	民生委員事業	19,503	18,737	・地域福祉推進のため、民生委員・児童委員に地域住民の見守り、支援、状況把握等の調査活動を委託しました。（17,076千円） ・民生委員・児童委員の資質向上を図るため、燕市民生委員児童委員協議会に補助金（484千円）を交付しました。また、委員活動の充実や円滑な実施、委員の福利厚生の支援を目的として、県民生委員児童委員協議会等へ負担金を支出しました。（1,148千円）	94	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　社会福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	111	福祉施設運営事業	26,325	29,986	市民の福祉の増進を図るため、燕市分水福祉会館（5,693千円）および燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」（14,689千円）の指定管理業務を委託しました。 なお、令和5年度に実施した燕市福祉の家解体工事設計業務委託の完了等に伴い、令和5年度と比較して3,661千円の減となりました。	－	－
	111	地域福祉推進事業	64,308	64,147	社会福祉事業等の健全な発展及び社会福祉活動の活性化を図るため社会福祉協議会の運営事業に補助金を交付（63,909千円）するとともに、身近な相談支援体制のため「心配ごと相談事業」を委託しました（232千円）。	－	－
	111・113	定額減税調整給付金支給事業	682,131	－	国の経済対策に基づき、物価高騰等の影響を受けている方への支援として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、1人あたり最大40千円の給付金を支給しました。 （支給人数16,158人、総額653,270千円）	－	－
	113	身体障がい者福祉事業	132,954	154,074	身体障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう各種助成・給付事業等を実施するとともに、福祉団体等へ補助金（8,691千円）を交付しました。 更生医療給付費が申請件数減により20,715千円減、育成医療給付費が申請件数減により1,647千円減となったことにより、事業全体で令和5年度比21,120千円の減となりました。 【主な給付件数及び決算額】 ・身体障がい者（児）補装具給付費（185件、25,589千円） ・更生医療給付費（2,732件、38,860千円） ・身体障がい者（児）日常生活用具給付費（1,427件、13,262千円） ・療養介護医療給付費（180件、11,560千円）	96～98	－
	113・115	知的障がい者福祉事業	27,641	27,662	知的障がい者の自立を目指す福祉事業を行う西蒲原福祉事務組合へ分担金（20,013千円）を支出するとともに、団体等へ補助金（6,305千円）を交付しました。	－	－
	119	心身障がい者扶養共済事業	4,553	4,720	保護者が死亡・重度障がいになった場合に、障がい者へ年金（月額20千円）が支給される新潟県が実施する心身障害者扶養共済制度に加入している方（45人）に対し、掛金の助成（4,547千円）を行いました。	97	－
	119	重度心身障がい者福祉事業	37,218	38,527	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対して、特別障がい者手当（92人、30,878千円）、障がい児福祉手当（37人、6,153千円）、福祉手当（1人、187千円）を支出しました。	99	－
	119・121	地域生活支援事業	139,227	120,265	地域の特性や利用者の状況に応じて提供する地域生活支援事業として、各種事業・サービス等を実施しました。 なお、社会福祉施設を整備する法人へ補助金（2件、13,000千円）を支出したほか、給付費等の件数増により、事業全体で令和5年度比18,962千円の増となりました。 【主な事業・給付件数等及び決算額】 ・つばめバリアフリーフェス（247千円） ・成年後見制度利用促進中核機関運営事業（10,449千円） ・障がい者地域生活支援拠点等運営事業（78,602千円） ・作業受委託マッチング促進事業（2,108千円） ・障がい者雇用促進事業（348千円） ・授産品新商品開発・販路開拓等支援事業（419千円） ・成年後見人助成金（22件、5,333千円） ・日中一時支援（500件、5,982千円） ・移動支援（577件、10,617千円）	－	102・103

（次ページへ続く）

健康福祉部　社会福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	121・123	障がい者介護給付費支給事業	1,677,370	1,513,358	障がい者が地域で生活を営むことができるよう障害福祉サービスの支給を行いました。 なお、給付費等の件数増や報酬改定により、事業全体で令和5年度比164,012千円の増となりました。 【主な給付件数及び決算額】 ・居宅介護給付費（874件、54,966千円） ・療養介護給付費（184件、50,769千円） ・生活介護給付費（2,320件、440,476千円） ・施設入所支援給付費（1,122件、203,447千円） ・共同生活援助給付費（1,095件、171,994千円） ・就労継続支援B型給付費（3,727件、492,433千円） ・就労継続支援A型給付費（353件、54,446千円） ・サービス利用計画作成費（1,949件、37,766千円） ・重度訪問介護給付費（44件、54,694千円）	94～96	－
	145	生活保護事業	603,313	581,397	被保護者（令和7年3月末被保護者世帯数346世帯、被保護者数436人）に対し、国の定める基準に基づき、最低生活を保障するため扶助費（570,500千円）を支給したほか、被保護者が入所している救護施設等に対しては負担金及び事務費（31,217千円）を支払いました。 なお、被保護世帯数は増加傾向にあり、生活保護扶助費のうち生活扶助費及び医療扶助費の増などにより、令和5年度比で21,916千円の増となりました。	100	－
	145	生活保護適正実施推進事業	14,413	14,235	就労支援の会計年度任用職員1人（3,607千円）を雇用し、ハローワークと連携した就労支援（相談者数17人：就労決定7人）を行いました。 また生活支援員として、生活保護に係る医療事務を担当する会計年度任用職員1人（3,310千円）を新たに雇用しました。	100	－
	145・147	生活困窮者自立支援事業	8,705	3,958	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう包括的かつ継続的な相談支援や就労支援を実施するため、会計年度任用職員1人（3,769千円）を雇用し、自立相談支援事業（新規受付80人）、就労支援事業（就労相談5人：就労決定3人）を行いました。 なお、地域おこし協力隊を市内フードバンクに配置した地域おこし協力隊活動支援業務委託（3,898千円）及び生活困窮者就労準備支援業務委託（594千円）の新たな実施などにより、令和5年度比で4,747千円の増となりました。	100・101	－
	147	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（非課税世帯等分）	99,941	－	国の物価高騰支援策として、令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税となる世帯に、1世帯当たり100千円の臨時特別給付金の給付を行いました。（904世帯、90,400千円）	－	－
	147	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業	55,710	－	国等の物価高騰支援策として、令和6年度住民税非課税世帯に、1世帯当たり合わせて35千円の灯油等購入費助成金と臨時特別給付金の給付を行いました。 また、支給対象世帯で18歳以下の児童がいる場合に、児童1人当たり20千円のこども加算給付金を支給しました。 （1,430世帯、52,790千円、うちこども加算分対象児童137人、2,740千円）	－	－
	147	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（均等割のみ課税世帯分）[明許繰越]	21,293	－	国の物価高騰支援策として、令和5年度均等割のみ課税世帯に、1世帯あたり100千円の臨時特別給付金の給付を行いました。（令和6年度決算分：153世帯、15,300千円）	－	－
衛生費	151	精神障がい者福祉事業	34,256	32,057	精神障がい者に対する福祉事業として、団体等へ補助金(28,333千円)を交付しました。また、通所する精神障がい者の福祉の増進のため精神障がい者作業訓練施設等通所経費扶助費（3,018千円）を支給したほか、新潟市にある精神障がい者の地域活動支援センターを燕市民が利用したため、1,955千円の負担金の支出を行いました。	99	－

健康福祉部　長寿福祉課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	115	敬老事業	20,369	25,060	・長年にわたり社会に貢献してこられた方々の長寿を祝うため、米寿・100歳の方へ記念品を贈呈しました。（祝品代ほか4,116千円） ・令和6年度の敬老会は、敬老事業見直し期間の暫定的な措置として「敬老お祝いクーポン券」を敬老会対象者へ贈呈しました。（利用補助金ほか16,253千円）	103・104	－
	115	在宅高齢者福祉事業	42,716	47,889	・要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当（41,620千円）を支給しました。 ・高齢者等の住宅改修費用の一部補助（1,074千円）を行いました。	102	－
	115・117	介護予防・生活支援事業	59,207	58,664	・高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービスを実施しました。主なサービスとして、生活困窮者が在宅で自立した生活が営めるように、介護保険サービス利用料の一部を軽減する「在宅サービス利用者負担軽減事業」などを実施しました。 ・老人クラブ等各種補助事業を実施しました。 ・身体障害者手帳（聴覚）の交付対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者の方へ補聴器購入費助成事業を実施しました。（3,150千円）	102～104	－
	117	老人保護措置費	99,137	111,337	・環境上の理由や経済的理由により、在宅生活が困難な高齢者の入所措置（58,608千円）や、一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減する補助（188千円）を行いました。 ・社会福祉法人に対する介護施設等の建設に係る償還金の補助（2施設35,668千円）を行いました。 なお、施設建設費及び非常用自家発電機等の補助金の申請がなかったことにより、R5年度比で12,200千円の減となりました。	102	－
	117	老人福祉センター運営費	39,725	34,520	・高齢者の心身を保持し、福祉の増進を図るために設置している老人センター等の指定管理委託料（16,160千円）や運営費補助（18,100千円）を行いました。 ・その他、工事請負費として老人集会センターの埋設排水管敷設替工事（1,639千円）、吉田老人センターの消雪施設修繕工事（503千円）を行いました。 ・備品購入費として、老人集会センターの冷蔵庫、会議用テーブル等を購入（1,419千円）しました。	105	－
	117	シルバー人材センター運営費補助事業	20,130	20,130	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの目的達成を支援するため補助金（20,000千円）を交付しました。	105	－
	117・119	介護保険事業特別会計繰出金	1,263,004	1,286,396	介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分、並びに職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費（燕市負担分）、低所得者介護保険料軽減に係る経費を一般会計から繰り出しました。 なお、介護給付費や低所得者介護保険料軽減に係る経費が減少したことにより令和5年度比で23,392千円の減となりました。	－	－
災害復旧費	277	社会福祉施設等災害復旧費[明許繰越]	528	－	能登半島地震に伴い、吉田老人いこいの家内部において、白壁にクラックの被害が生じ、修繕工事（528千円）を行いました。	－	－

健康福祉部　健康づくり課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	149・151	保健衛生総務費	16,082	13,616	健康づくり事業推進のため、一般経費と各種負担金、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会へ事業委託を行いました。会計年度任用職員の処遇改善により令和5年度費で2,466千円の増となりました。	123・124	－
	151	保健対策事業	618	2,816	健康づくり推進委員会、食育推進ワーキング会議、歯科保健実務担当者会議、自殺対策推進会議を開催し、健康増進計画をはじめとする健康づくりに関する各種計画の推進を図りました。令和6年度は複合計画策定業務委託が終了したことにより、令和5年度比で2,198千円の減となりました。	124	－
	153	感染症予防事業	340,390	213,777	予防接種法に基づき、乳幼児・児童・生徒への各種予防接種や高齢者の肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種を実施し、感染症のまん延防止と疾病予防に努めました。 予防接種健康被害救済給付金は41,292千円の増となりました。 個別予防接種委託料は、HPVワクチン等の接種者数が増加したことにより、令和5年度比で12,216千円増となりました。 高齢者予防接種委託料は、新型コロナ予防接種の開始により36,425千円増となりました。また、帯状疱疹任意接種費用の助成開始やこどもインフルエンザ予防接種の助成拡充により、増となりました。 上記等の理由から令和5年度比で126,613千円増となりました。	114～118	107・108
	153	結核予防事業	6,950	6,214	結核の早期発見・早期治療による重症化予防および感染防止を目的として、65歳以上の人を対象に胸部レントゲン検診（結核検診）を31日間、5会場で実施し、6,703人が受診しました。 受診者数の増加により、令和5年度比で736千円の増となりました。	120	－
	153	う蝕予防事業	1,422	1,463	市内の保育園・幼稚園・こども園の対象園児、および小学校・中学校の児童生徒6,061人を対象にフッ化物洗口を実施しました。	－	－
	157	健（検）診事業	103,989	109,100	疾病の早期発見・早期治療の促進と市民の健康の保持・増進を図ることを目的に、健康診査・各種がん検診等を実施しました。また、新たに20・25・30・40歳の女性を対象としたセット健診の実施や、歯周疾患検診の対象者に20歳・30歳を追加しました。 令和6年度は「健康・医療・子育てLINE」の構築が終了したことや、健（検）診日数見直しによる報償費減により、令和5年度比で5,111千円の減となりました。	119～121	109
	157	健康増進事業	1,986	2,047	自分の健康を自分で管理できる人を増やし、市民の健康増進を図ることを目的に、生活習慣病の予防と心身の健康に関することについて、健康教育、健康相談、訪問指導を実施しました。 地域に出向いて健康教育・健康相談を実施するとともに、ひとりひとりの心身の状態やライフスタイルに合わせた保健指導が可能である健康相談・訪問指導での個別支援を重点的に実施しました。	125	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　健康づくり課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	159	健康づくりマイストーリー運動	1,329	1,950	誰もが気軽に楽しみながら健康行動の定着を図ることを目的に「つばめ元気かがやきポイント事業」を実施しました。令和6年度からより手軽に取り組める1カ月手帳、ポイントの計算が簡便なエクセル版手帳を導入しました。こども版の「こども手帳」の配布により、全世代の取り組みを促進し、取組者数は計16,655人となりました。また、ポイント報告者には協賛店で使える優待カードの進呈に加え、抽選会を年1回から2回に増やし、さらなる健康行動の継続性向上に努めました。新規参加者を増やすため、取り組みやすく利便性の高い1カ月手帳およびエクセル版手帳の周知を強化し、従来の9カ月手帳の作成数を減らしたことに伴う、印刷製本費などの減額により、令和5年度比で621千円の減となりました。	123	－
	159	人生100年時代の健康サポート事業	1,375	1,911	高齢者の健診データや医療・介護のレセプトデータ等から健康課題を抽出し、生活習慣病重症化予防と介護予防・フレイル予防のため、「糖尿病性腎症重症化予防」や「口腔保健対策事業」などハイリスク者への訪問指導と、「通いの場」に出向き、健康教育・健康相談を実施しました。保健指導業務委託の実施内容の変更等により、令和5年度比で536千円の減となりました。	124	－
	159	医療用補正具購入費助成事業	1,437	1,216	がん患者の経済的負担の軽減と治療等による外見の変化に起因する精神的な負担の軽減を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補正具を購入するがん患者に対し、医療用補正具購入費補助金を交付しました。令和6年度の申請件数は56件となり、事業の周知等により令和5年度比で221千円の増となりました。	126	－
	161	保健指導費	16,262	6,283	市民の健康をサポートするため、成人の健（検）診や生活習慣病予防、高齢者の介護予防、心身の健康づくり等を目的とし、健康相談や健康教育及び訪問指導等により保健指導を実施しました。なお、会計年度任用職員（看護師）の増員等により、令和5年度比で9,979千円の増となりました。	125	－
	161	県央地域医療応援事業	33,185	－	令和5年度の「総合医療対策費」から事業名が変更となりました（令和5年度実績13,497千円）。 休日在宅当番医制事業の委託を行いました（委託料 5,500千円、診察日数 70日、患者数 1,985人）。また、医師確保に向け、県と弥彦村とともに県立吉田病院に寄附講座（新潟大学消化器疾患予防医学開発講座）を継続実施しました。 さらに、将来県央地域で働く医療職を確保するため、県と連携した医師養成修学資金貸付制度への参加、看護師を目指す学生に対し修学資金の貸し付けを行いました。	125	110
	161・163	保健センター管理運営費	14,428	8,206	健康づくりの拠点施設である保健センターの施設維持管理を行いました。 デジタル化に対応するためWi-Fi環境整備のための備品購入、電話交換機更新工事、保健センター改修工事設計業務委託等により、令和5年度比で6,222千円の増となりました。	－	－

健康福祉部　保険年金課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	109	ひとり親家庭等医療費助成事業	34,717	34,167	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費（33,650千円)として15,836件助成しました。	132	－
	109	国民健康保険特別会計繰出金	494,970	487,487	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填額を、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額を、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置分を、「未就学児均等割保険税繰出金」は未就学児の保険税均等割軽減分の公費補填を、「産前産後保険税繰出金」は出産前後の所得割・均等割軽減分の公費補填を、その他、職員給与費及び事務費について、国民健康保険特別会計に繰り出しました。 「保険基盤安定繰出金」が被保険者数の減少に伴う保険税軽減額の減少により9,763千円の減となったものの、「職員給与費繰出金」の2,926千円の増や、国通知に基づく「財政安定化支援事業繰出金」の16,691千円の増等により、全体としては7,483千円の増となっています。	－	－
	119	重度心身障がい者医療費助成事業	149,260	152,463	重度（身体障がい者手帳1・2・3級、療育手帳A、精神障がい者保健福祉手帳1級）の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(145,839千円)として42,493件助成しました。	132	－
衛生費	151・153	精神障がい者医療費助成事業	28,722	31,032	精神障がい者の保険適用分の医療費自己負担額（高額療養費、付加給付を除く）について、入院は3分の2の額（上限30千円）、通院は2分の1の額を扶助費（28,366千円)として6,320件助成しました。	132	－
	153	妊産婦医療費助成事業	28,325	22,964	妊娠届を提出した日から出産した翌月末日までの妊産婦の保険適用分の医療費の自己負担額（高額療養費、付加給付を除く）の全額を扶助費(27,540千円)として5,263件助成しました。 なお、助成件数の増加（569件増）により扶助費が増額となったため、令和5年度比で5,361千円の増となりました。	132	－
	153	子ども医療費助成事業	238,373	248,420	出生した日から満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(230,180千円)として142,548件助成しました。 なお、対象者の減少（143人減）により扶助費が減額となったため、令和5年度比で10,047千円の減となりました。	132	－
	155	未熟児養育医療給付事業	3,118	6,031	未熟児に対して、医師が入院療養の必要を認めた場合に、指定されている養育医療機関で入院療養をした医療費の一部の額を扶助費(3,111千円)として、公費から29件負担しました。 なお、対象者の減少（8人減）により扶助費が減額となったため、令和5年度比で2,913千円の減となりました。	132	－

（次ページへ続く）

健康福祉部　保険年金課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	157・159	後期高齢者医療広域連合運営費	865,463	793,384	健診受診率の向上を図るため、新規に後期高齢者健診受診勧奨事業を実施しました。健康診査を不定期受診及び未受診の人を対象として、7,111人の人へ受診勧奨通知を発送し、委託料として4,824千円を支払いました。 健診受診件数が増加した事で健診委託料が6,412千円の増額、併せて人間ドック受診件数の増加により人間ドック補助金が330千円の増額となっています。 継続事業として、実施年度の年齢が76歳・80歳の人を対象とした長寿歯科健診（個別健診）事業、及び後期ポリファーマシー事業を実施しています。 また、療養の給付等に要する費用のうち一般会計で負担すべき額及び、新潟県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等について、県内各市町村が分担する額（共通経費）を納付しました。 なお、療養の給付等に要する費用の市町村負担額が39,809千円増額となったこと、事務経費の市町村負担額が20,466千円増額したことにより、事業費全体の決算額が令和5年度比で72,079千円の増となりました。	－	111
	159	後期高齢者医療特別会計繰出金	247,863	216,646	低所得者等の保険料軽減分（県負担分を一部財源）を補填する保険基盤安定繰出金(240,842千円)と、おもに保険料徴収に係る事務経費を後期高齢者医療特別会計に繰り出す特別会計繰出金(7,021千円)を後期特会に繰出しました。 なお、被保険者数の増加等により保険基盤安定繰出金の金額が増額となったため、令和5年度比で31,217千円の増となりました。	－	－

こども政策部　こども未来課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	123	児童福祉総務費	15,408	5,163	令和7年度を始期とする「燕市こども計画」を策定するため、燕市子ども・子育て会議を5回開催し、計画内容を審議しました。 また、会計年度任用職員の処遇改善等や、総務課予算より会計年度任用職員1名分を移管したことなどにより、令和5年度比で10,245千円の増となりました。	136	112
	125	児童福祉総務費[明許繰越]	2,000	－	第2期燕市子ども・子育て支援事業計画の終期が令和6年度末であったことから、次期計画策定に向けた基礎資料を得ることを目的として、子育てに関するニーズ調査の業務委託を行いました。	－	－
	125・127	保育園運営費	1,109,061	929,591	次の時代を担うこどもたちが健やかに育つよう、市立保育園11カ所（令和7年3月31日現在、園児数972人）と市立認定こども園2カ所（令和7年3月31日現在、園児数211人）で保育を実施しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等や施設の老朽化等による修繕等を実施したため、令和5年度比で179,470千円の増となりました。	134	－
	127	保育園整備事業	29,121	78,999	保育施設の内装、設備機器、遊具などの改修工事を実施しました。 なお、三方崎保育園改修工事と島上保育園改修工事を、別の事業に分離したため、令和5年度比で49,878千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

こども政策部　こども未来課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	127・129	私立認可保育所経費	719,059	512,339	市内の私立保育園5カ所（令和7年3月31日現在、園児数494人）の委託料及び、地域型保育所3カ所（令和7年3月31日現在、園児数41人）の施設型給付費を負担しました。 また、子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金等を活用し、私立保育園5カ所及び地域型保育所3カ所へ補助金を交付しました。 なお、保育園民営化に伴い私立保育園が2園増加したため、令和5年度比で206,720千円の増となりました。	134	－
	129	保育所広域入所委託事業	40,075	36,784	家庭の事情により、市内の保育園等への通園が困難な児童について、市外の保育園等へ保育を委託しました。	135	－
	129	私立認定こども園経費	774,827	736,405	市内の私立認定こども園4カ所（令和7年3月31日現在、園児数574人）の施設型給付費及び市外の私立認定こども園11カ所（令和7年3月31日現在、園児数24人）の施設型給付費を負担しました。 また、子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金等を活用し、私立こども園4カ所へ補助金を交付しました。	134・135	－
	129	保育士等修学資金貸付事業	1,680	1,202	将来、燕市において保育士等として業務に従事しようとする者に対し、養成施設等の修学に要する資金を貸与しました。	139	113
	129	保育園等ICT化推進事業	5,887	7,495	登降園管理システムの保守管理を業務委託しました。 なお、令和5年度に実施した機器の導入が完了したことや、閉園による施設数の減少が1カ所、民営化による施設数の減少が2カ所となり、令和5年度比で1,608千円の減となりました。	－	－
	129	私立保育園等支援事業	7,970	－	私立保育園・こども園を支援する補助事業を集約し、事業を行いました。既存補助事業の移管に加え、新設補助事業や民営化した保育園の整備に係る補助金を交付しました。	－	117・118
	129・131	三方崎保育園外装電気設備改修事業	80,295	－	施設長寿命化のため、屋上防水・外壁・サッシなどの外装改修や、照明のLED化などの電気設備の改修を実施しました。	－	－
	131	島上保育園外装設備改修事業	136,946	－	施設長寿命化のため、屋上防水・外壁・サッシなどの外装改修や、照明のLED化などの電気設備、トイレ設備などの給排水設備の改修を実施しました。	－	－
	131	保育士等確保対策事業	1,981	－	保育士の十分な確保を図るため、安心して保育できる体制整備を行う補助事業を実施しました。	－	120
	131	児童館運営事業	32,662	33,187	遊びを通して児童の健全育成を図り、情操を豊かにするための施設として、6カ所の児童館の運営を行いました。 （令和6年度実績来館者数：40,066人）	136	－

（次ページへ続く）

こども政策部　こども未来課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	131・133	児童研修館運営事業	19,308	20,398	こどもたちの豊かな感性を育む場として、また、親子のふれあい交流の場として、こどもの森の運営を行いました。令和6年6月17日から令和7年1月10日まで休館し、改修工事を行ったことにより、リニューアル後の来館者は、前年同時期と比較して最大2倍となりました。 （令和6年度実績来館者数：19,143人） なお、施設の休館による光熱水費の減などにより、令和5年度比で1,090千円の減となりました。	136	－
	133	こどもの森リニューアル事業	108,943	－	児童研修館「こどもの森」の外装、空調・照明等設備等の施設長寿命化工事を実施しました。 また、隣接する燕市屋内こども遊戯施設のオープンに合わせ、機能の棲み分けを行うため、必要な備品や遊具を購入しました。	－	114
	137	地域子育て支援事業	67,697	74,244	子育て家庭の育児相談や子育て情報の提供及び子育ての輪を広げるための事業を市内7カ所の子育て支援センターで実施しました。 また、「すこやか赤ちゃん誕生祝い金事業（平成24年度申請受付終了）」では、中学校・高校入学者に子育て支援金を支給しました。 なお、中学生、高校入学者への子育て支援金の対象者が少なかったことなどにより、令和5年度比で6,547千円の減となりました。	138	－
	137	ファミリー・サポート・センター運営事業	7,293	3,178	安心して子育てや仕事を行えるよう、育児サポートを行うファミリー・サポート・センター事業を実施しました。 なお、活動謝金の単価の増及びファミリー・サポート・センターの事業の周知活動を行うアドバイザーとして会計年度任用職員1名を任用したことにより、令和5年度比で4,115千円の増となりました。	138	－
	139	病児・病後児保育事業	27,091	27,796	病気等で通園や通学ができず、就労等により家庭での療養も困難なこどもを、病児保育施設2カ所で一時的に預かり、保護者の就労と子育ての両立を支援しました。 （令和7年3月31日現在事前登録者数：2,711人、利用者数：616人）	－	－
	139	地域子育て支援講座事業	650	170	赤ちゃんを初めて育てているママのための仲間づくり・親子の絆づくりのプログラムや、同年代のこどもを持つ母親同士が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを考えることを目的とするプログラムを実施しました。 なお、ファシリテーターの資格を取得するための研修への参加や、講座で使用するテキストの更新などにより、令和5年度比で480千円の増となりました。	137	－
	139	子育てのための施設等利用給付事業	334	813	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園・認定こども園の在園児が預かり保育事業を利用した場合などに発生する利用料相当額を支給しました（令和6年度実績：85件）。 なお、預かり保育事業の利用者減により、令和5年度比で479千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

こども政策部　こども未来課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	139	育児家庭応援事業	2,486	1,459	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児のいる世帯を対象に、おむつ用ごみ袋を支給しました。 なお、対象世帯のニーズを踏まえ、支給するごみ袋のサイズを、極小から小と中のセットに変更したことから、令和5年度比で1,027千円の増となりました。 （令和6年度実績：501人）	－	－
	139	子育てアプリ事業	689	689	予防接種などのお知らせ情報発信機能やこどもの成長記録、妊婦の健康管理機能などを備えたスマートフォン向けのアプリ「燕市子育てアプリはぐはぐ」を運用し、子育て世帯向けの情報を発信しました。 （令和7年3月31日現在登録者数3,313人）	－	－
	139・141	つばめ子育て応援カード事業	2,648	386	妊婦及び中学生以下のこどもを養育する保護者に対し、“つばめ子育て応援カード”を発行し、事業者などの協力を得て子育て家庭を応援するとともに、「社会全体で子育てを支えていこう」という気運の醸成を図りました。 なお、令和6年10月からデジタルカードの運用を開始するにあたり、システム構築や対象世帯に案内文書を発送したことなどにより、令和5年度比で2,262千円の増となりました。	－	－
	141	燕市屋内こども遊戯施設建設事業	624,685	234,281	燕市屋内こども遊戯施設の建設工事を行いました。また、本工事に伴う排水路整備工事、施設敷地の確定測量・分筆業務委託を実施するとともに、除雪機（ホイールローダー、ハンドガイド除雪機）購入しました。 施設建設工事が本格的に進んだことから、令和5年度比で390,404千円の増となりました。	－	116
	141	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	3,184	－	保育園・こども園に通うこどもたちが、家族の大切さを感じ、家族は子育ての喜びなどを感じてもらえるよう、こどもから家族にプレゼントを贈る事業を実施しました。	－	119
	141	子育て支援施設魅力向上事業	6,074	－	子育て支援センターや児童館などの子育て支援施設において、知育玩具の導入や職員の資質向上を図る研修会を開催し、施設の環境整備を行いました。 また、児童研修館こどもの森が改修工事により休館となるため、民間施設や公共施設、他子育て支援施設に出向いてイベント等を実施する「出張児童館事業」を行いました。	－	115
	143	燕市屋内こども遊戯施設建設事業[逓次繰越]	255	135,918	燕市屋内こども遊戯施設の整備に伴う敷地の確定測量・分筆業務委託料（※）や、施設の愛称である「ハレラテ」の商標登録にかかる手数料などを支払いました。 ※現年予算と合算して支払いました。	－	－

こども政策部　子育て応援課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	125	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（子育て世帯分）	6,662	－	国の物価高騰支援策として、令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税となる世帯で18歳以下の児童がいる場合に、児童1人当たり50千円の臨時特別給付金の上乗せ給付を行いました。（受給者80人、対象児童133人、6,650千円）	－	－

（次ページへ続く）

こども政策部　子育て応援課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	125	低所得者支援臨時特別給付金支給事業（子育て世帯分）[明許繰越]	16,812	－	国の物価高騰支援策として、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童がいる場合に、児童1人当たり50千円の臨時特別給付金の上乗せ給付を行いました。（受給者187人、対象児童297人、14,850千円）	－	－
	137	要保護児童対策事業	12,041	12,463	要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談員を3人配置し、相談体制の充実、研修会参加、関係機関との連携により、要保護児童の適切な保護及び支援を行いました。	140・141	－
	139	療育支援事業	9,834	6,000	特別な配慮を要するこどもの支援体制整備のために特任指導主事を2人配置し、保育園等への巡回訪問、研修会及び保護者講座を実施しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等や、令和6年度に新たに心理士を配置して年中児発達相談（1,680千円）を実施したことにより、令和5年度比で3,834千円の増となりました。	－	－
	139	子ども家庭相談支援事業	19	11	児童扶養手当申請者及び就学援助認定者に対し、心配ごと等に関するアンケートを実施するとともに、心配ごとに対する相談対応を行いました。 なお、例年行っている弁護士相談について、令和5年度は希望者がなかったのに対し、希望者1名について相談会を開催したことにより、令和5年度比で8千円の増となりました。	－	－
	139	子どもの居場所づくり支援事業	1,400	1,260	こどもへ食事や学習の場を提供する団体に対し、燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金として運営費の一部を助成し、安定した運営が継続できるよう支援しました。（7団体1,400千円） なお、助成団体数の2団体増加により、令和5年度比で140千円の増となりました。	－	121
	141	出産・子育て応援事業	45,543	50,881	すべての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施しました。経済的支援は、妊娠届出後に出産応援給付金として妊婦1人当たり50千円、出生届出後に子育て応援給付金としてこども1人当たり50千円を支給しました。（出産応援給付金：受給者393人、19,650千円　子育て応援給付金：受給者448人、22,400千円） また、助産師による妊産婦訪問と新生児訪問を実施（3,127千円）するとともに、生後4か月までの乳児がいる家庭で新生児訪問を希望しなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い児童虐待を未然に防止する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施(10千円)しました。 なお、会計年度任用職員として雇用していた助産師2名を令和6年度から正職員化したことによる報酬等の減により、令和5年度比で5,338千円の減となりました。	141・144	－
	141	子育て世帯訪問支援事業	95	－	国の制度を活用し、家事や育児等に不安を抱える子育て家庭、ヤングケアラー、支援の必要性が高い妊産婦等がいる家庭に支援員が訪問し、不安や悩みの相談を受けるとともに、家事や育児等の支援を行いました。 （申請件数：1件（1世帯）、利用回数：2回）	－	－

（次ページへ続く）

こども政策部　子育て応援課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	141	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	4,128	－	物価高騰の影響による経済的負担を軽減し、こどもを産み育てやすい環境の更なる充実を図るため、乳児のいる世帯に対し、乳児用の紙おむつ購入代金として10千円を助成しました。（受給者412人〈出生者404人、転入者8人〉、4,120千円）	－	122
	143	児童扶養手当給付事業	222,433	216,103	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給しました。（受給者424人、222,143千円）。	141	－
	143	ひとり親家庭自立支援事業	5,305	2,888	児童福祉法の規定により、助産施設への入所措置を行いました（1件486千円）。 また、ひとり親家庭を対象に、就職のために必要な資格取得を容易にするための受講期間中の定額補助や受講料補助を行いました（自立支援教育訓練給付金事業補助金1件200千円、高等職業訓練促進給付金事業補助金6件4,569千円）。 なお、母子生活支援施設・助産施設への入所措置が前年度0件から1件に増加したこと及び受講料の補助等が前年度3件から7件に増加したことから、令和5年度比で2,417千円の増となりました。	－	－
	143	児童手当給付事業	1,380,444	1,014,070	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で支援するため、高校修了までのこども（令和6年9月分までは中学校修了までのこども）を養育している保護者に対し児童手当を支給しました。（受給者5,520人、1,378,965千円） なお、制度改正による対象児童の増加により、令和5年度比で366,374千円の増となりました。	141	－
	143	障がい児通所支援費支給事業	277,043	251,991	障がい児が地域で健やかに成長できるよう専門サービスの支給を行いました。 なお、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者・利用回数の増加により、事業全体で令和5年度比25,052千円の増となりました。 【主な給付件数及び決算額】 ・放課後等デイサービス給付費（2,363件、168,374千円） ・児童発達支援給付費（1,017件、87,478千円） ・障がい児相談支援給付費（688件、14,823千円） ・保育所等訪問支援給付費（129件、5,332千円）	－	－
衛生費	153	母子健康診査事業	63,097	62,198	妊娠期から安心して出産・育児ができるよう、妊婦一般健康診査・産婦健康診査・妊婦歯科健診委託及び県外の医療機関受診者等の健診費用償還払いを実施しました。 また、乳幼児健康診査・幼児歯科健診を行いました。	142・143	－
	155	母子保健衛生事業	2,488	2,314	保護者の育児不安解消やこどもの健やかな発育・発達のために、両親学級、養育支援訪問、オンラインを含めた育児相談会を実施しました。 また、発達が心配なお子さんのために、療育教室・療育相談を行いました。	142・144	－
	155	産後ケア事業	6,138	61	産後すぐから母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てできるよう支援するため、宿泊型・デイサービス型・訪問型の産後ケア事業をそれぞれ実施しました。 なお、産後のケアを自宅で受けられるよう新たに訪問型の産後ケアを追加実施するとともに、宿泊型とデイサービス型の助成額を拡充したことにより、令和5年度比で6,077千円の増となりました。	145	123

（次ページへ続く）

こども政策部　子育て応援課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
衛生費	155	不妊治療助成事業	18,630	13,627	少子化対策の充実のため、不妊治療費助成事業を実施し、医師が不妊治療と認める検査・治療で保険診療の自己負担額の全額を助成しました。 なお、令和6年度から新たに先進医療に係る自己負担額を助成対象とするとともに、助成額の上限を拡充したことにより、令和5年度比で5,003千円の増となりました。	144	124
	155	不育症治療助成事業	12	32	不育症と診断された人の経済的負担を軽減するため、不育症治療費の助成を実施しました。 なお、治療費の申請額が前年度よりも少額だったため、令和5年度比で20千円の減となりました。	144	124
	155	プレコンセプションケア事業	204	132	将来の健康な妊娠出産につなげるため、妊娠を考え始める前の若い世代に対し、健康管理に関する情報提供を行いました。 なお、令和6年度から中学生対象のセミナーを開始したこと等により、令和5年度比で72千円の増となりました。	145	－

産業振興部　商工振興課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
労働費	171	つばめJOBサポート事業	2,206	5,017	高校生を対象にした企業見学説明会や、出産・育児で一時的に仕事を離れた女性を対象にした「マザーズおしごと相談会」を実施するとともに、令和5年度に引き続き若手社員合同研修会を開催することによって、若手社員の意欲醸成と人材の定着を図りました。また、外国人材活用に関する相談窓口やセミナーの開催、多様な人材活用を推進する地域の人事部事業を実施しました。職場環境実証事業支援補助金の終了により、令和5年度比で2,811千円の減となりました。	147	125
	171	労働福祉安全対策事業	2,374	2,374	動力プレス機械の自主検査（140件）、家内労働の実態調査（230件）の業務委託や、労災防止協会に対し補助を行いました。	－	－
	171	勤労者総合福祉センター（あおぞら）運営費	9,773	238,619	勤労者総合福祉センター（あおぞら）の管理運営業務を効率的・効果的に行うため、指定管理委託を行いました。令和6年度は施設の大規模改修工事が完了したことにより、令和5年度比で228,846千円の減となりました。	148	－
	171	勤労者福祉事業	11,432	12,629	（公財）燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に係る管理運営費等に対し補助を行いました。令和6年度は事務所が入っている勤労者総合福祉センターの改修工事が完了したことから、令和5年度比で1,197千円の減となりました。	－	－
	171・173	工場等遮熱断熱促進事業	39,253	－	働きやすい職場環境の整備を支援することで、従業員の作業効率や満足度の向上を図り、市内企業の人材定着や人材確保を促進させるため、工場等の屋根及び壁に施工する遮熱・断熱工事にかかる費用の補助を行いました（32件）。	－	126
商工費	187	中小企業融資金貸付金	318,748	290,734	市内中小企業者の運転資金及び設備資金に係る融資を行いました。令和6年度は融資件数・金額ともに増加したことから、令和5年度比で28,014千円の増となりました。	146	－

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	187	中小企業持続化支援事業	57,050	15,223	市内中小企業者が市及び県の制度融資を利用した際に支払う信用保証料の補助と、認定支援機関などの指導を受けて持続化に向けた計画を策定する経費の一部を補助しました。県が新たに開始したセーフティネット資金（物価高騰要件）の利用が多かったことにより、令和5年度比で41,827千円の増となりました。	146	－
	187	商工団体支援事業	32,357	29,650	燕商工会議所、つばめ商工会、日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウエア工業組合等が実施する事業に対し補助を行いました。令和6年度は日本金属洋食器工業組合がナイフ自動研削機の導入を行ったことにより令和5年度比で2,707千円の増となりました。	－	－
	187・189	地場産業販路開拓事業	30,097	26,811	市内中小企業者が製品や技術を情報発信し、新規販路開拓を行うため、展示会等に出展する際に要する費用の一部を補助しました。また、市内中小企業者が単独又は共同で海外見本市に出展する場合に、出展に係る経費の一部を補助しました。国内見本市の申請増加により、令和5年度比で3,286千円の増となりました。	152	－
	189	地場産業振興一般事業	1,212	1,582	市内中小企業者の課題等を議論する産業振興協議会を2回開催したほか、中小企業大学校等が実施する研修受講料の一部を補助（受講料の3分の1から3分の2を補助、41事業所・119件）しました。研修受講料補助の申請件数が減少したため、令和5年度比で370千円の減となりました。	146	－
	189	産業会館運営費	28,475	28,054	吉田産業会館の管理運営業務を効率的・効果的に行うため、指定管理委託を行いました。	148	－
	189	小売商業活性化事業	9,375	3,595	商店街における空き家の改修費を補助したほか、市内のお店や商品のPRなどを目的にツバメルシェを10回実施しました。また、新たに1団体を加え、まちなかにぎわい創出事業として4団体に業務委託を行ったことや、空き家の改修費補助が3件増加したことにより、令和5年度比で5,780千円の増となりました。	146	－
	189	つばめ創業支援事業	4,041	5,168	創業を目指す人などを対象に、地元金融機関と連携し創業講座をオンライン併用で開催しました。「創業支援家賃補助金」は継続10件・新規6件で1,572千円、「創業支援資金利子補給金」は新規19件で補給金額2,116千円でした。家賃補助の新規申請者が減少したことにより、令和5年度比で1,127千円の減となりました。	－	－
	189	燕ブランド推進事業	5,007	4,334	金属洋食器や金属ハウスウェア、新分野開発製品などの新商品を対象にした「ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール」、学生や若手デザイナーなどからデザインを募集し、製品化を目指す「若monoデザインコンペティション燕」を、新潟県燕市物産見本市協会に委託して実施しました。 なお、受賞商品の販売促進イベントに併せ、新たに販促等のセミナーも実施したことから令和5年度比で673千円の増となりました。	150	127
	189	環境負荷低減対策支援事業	12,323	1,747	有機溶剤等の適切な管理に取り組むための設備改善に要する経費（10件、12,080千円）や、専門家派遣による改善提案に要する経費の一部を補助（3件、135千円）しました。また有機溶剤等の取扱いに関する研修に要する経費の一部を補助（7件、34千円）しました。設備改善補助の申請の大幅な増加により、令和5年度比で10,576千円の増となりました。	149	－

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	191	中小企業DX推進支援事業	13,389	18,347	市内中小企業者におけるDXを支援するため、HP及び動画の作成等に必要となる費用の一部を補助（45件、6,645千円）しました。また、DX化による業務の自動化・省力化や効率化を図るシステム導入等費用の一部を補助（12件、6,579千円）しました。なお、HP補助に係る上限額の見直しや申請件数の減少により、令和5年度比で4,958千円の減となりました。	－	128
	191	SDGs(カーボンニュートラル等)促進事業	1,326	561	カーボンニュートラルに関連する取組を促進するため、専門家、コンサル、金融機関等を活用し、現状分析、課題把握、脱炭素経営への理解促進に向けた研修等に要した経費を補助しました（7件、1,275千円）。市内企業の脱炭素に向けた関心、意欲の高まりを受けて、令和5年度比で765千円の増となりました。	－	－
	191	露店市場運営費	10,422	9,210	燕地区（3、8のつく日）、吉田地区（1、6のつく日）、分水地区（4、9のつく日）において定期露店市を開催しました。 分水地区露店プレハブ倉庫・簡易トイレ設置等により令和5年度比で1,212千円の増となりました。	147	－
	199	新商品新技術開発支援事業	10,462	11,906	市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発経費の一部を補助（7件、10,266千円）しました。なお、助成件数が減少したことにより、令和5年度比で1,444千円の減となりました。	151	－
	199	企業立地活性化事業	71,207	68,590	工場適地内に工場等を建設するための用地取得費及び市内居住者の新規雇用者数に応じた補助（16件・32,754千円）や、指定した区域内に建設した工場等の取得費の一部を補助（3件・20,154千円）しました。また、地域活性化起業人制度を継続（14,355千円）し、シェアオフィスへの誘致支援のほか、市内企業のDX化や商品開発等のイノベーション創出支援を行ったことにより、令和5年度比で2,617千円の増となりました。	151	－
	199	地場産業振興センター運営事業	178,039	190,953	燕三条地場産業振興センターが実施する、施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、海外販路支援事業、需要開拓事業、収益事業に対し補助等を行いました。	－	－
	199	磨き屋一番館運営費	24,360	27,620	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業の促進及び金属研磨技術の普及のため、各種事業と施設の管理を燕研磨振興協同組合に委託しました。研修生数の減少により、令和5年度比で3,260千円減となりました。	149	－
	199	ものづくり基盤強化事業	6,655	7,683	燕市ものづくり品質管理制度（TSO）の認証企業（計40社）への支援を実施しました なお、新規認証取得企業がいなかったため、令和5年度比1,028千円の減となりました	152	－
	199・201	次世代産業育成支援事業	605	285	医療機器産業分野への参入を促進させるため、医療機器の製造販売資格を有するコーディネーターを設置し、市内企業等で構成する研究会の実施や医療メーカー等との連絡調整を行いました。また併せて、新潟市で開催された医療関係の学会へ出展するなどし、活動PRや新たな受注開拓を図りました。また、フィギュアスケートブレードPRのため、インストラクター総会へ出展しました。 なお、医療関係の学会出展に伴い、令和5年度比320千円の増となりました。	152	－

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	201	つばめ産学協創スクエア事業	8,777	9,255	全国の大学等の教育機関が実施するインターンシップの受入事業を（公社）つばめいとに委託し、短期インターンに加え課題解決型など長期インターンの受け入れも行いました。	148	－
	201	基盤技術人材育成支援事業	1,382	464	後継者不足などにより消滅・縮小が懸念される基盤技術の承継または内製化を目指す事業者に対し、技術習得に要する指導者への技術指導費や材料等の購入に要する経費の一部を補助（新規1件　1,218千円、継続1件　164千円）しました。新規が1件あったことにより、令和5年度比で918千円の増となりました。	－	－

産業振興部　観光振興課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	191・193	観光推進費	114,750	100,957	（一社）燕市観光協会に事業費補助（46,193千円）のほか、観光プロモーション戦略事業（3,246千円）及び産業観光推進事業（41,081千円）を委託し、協会WEBサイトやSNSを活用した情報発信、専任の産業観光ナビゲーター（3人）による観光団体客等の対応に加え、令和6年9月には旅行業への登録を行いました。また、市内 3地区の夏まつり協賛会と夏まつり連絡協議会に対して運営費を補助（17,000千円）しました。 観光協会の体制強化に伴い令和5年度比で13,793千円の増となりました。	154	130・131
	193	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650	11,650	首都圏等観光PR事業（5,699千円）では、観光物産展や商談会における観光PR、インバウンド事業ではこれまでの台湾に加え、新たに香港の旅行会社へのセールスコール等も実施しました。このほか、二次交通整備事業（2,267千円）では、燕三条駅や弥彦神社発の観光タクシーを運行し、観光客の利便性の向上等を図り、情報発信事業（8,605千円）においては既存の観光ガイドマップの修正増刷や高速道路SAでのパンフレット掲出を行いました。	154	132・133
	193	観光施設維持管理事業	13,972	9,932	国上山登山道や大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理を行いました。 国上山内駐車場の転落防止フェンスや遊歩道の木製橋の修繕工事のほか、登山道の崩落に伴う突発的な修繕工事等により、令和5年度比で4,040千円の増となりました。	－	－
	193・195	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,542	4,912	分水ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客や登山客に観光案内や休憩コーナーを提供しました。 　令和6年度は光熱費や委託費の値上がりやウッドデッキ修繕工事の実施等により、令和5年度比で630千円の増となりました。	153	－
	195	祭礼運営費	3,988	4,215	春の戸隠神社祭礼、吉田天満宮祭礼及び各地区夏まつりにおける臨時露店の管理運営と臨時灯用電気配線を設置しました。 令和6年度は臨時灯用電気配線機材の修繕が不要だったことから、令和5年度比で227千円の減となりました。	153	－

（次ページへ続く）

産業振興部　観光振興課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
商工費	195	産業観光受入体制整備事業	2,948	1,526	・市内事業所が実施する工場見学や産業観光の受入に必要な設備導入にかかる経費の一部を補助しました。 補助件数：3件　補助額：2,600千円 ・燕市観光協会からの産業観光受入協力依頼に基づき、工場等において製造工程の見学者を受け入れる市内事業者に対して受入協力金を補助しました。 補助件数：99団体、2,246人の受け入れ 補助額　：348千円 ・受入体制整備補助金申請数の増加や受入協力補助金の受入人数の増加により、令和 5年度比で1,422千円の増となりました。	－	－
	195	地域おこし協力隊活動費	5,697	8,225	「地域おこし協力隊」制度を活用し首都圏等から燕市へ移住した隊員1名が燕市の情報発信を主目的に活動しました。令和6年度末で任期満了し退任となりましたが、市内で起業することになったため、地域おこし協力隊起業支援補助金を交付しました（1,000千円）。 令和6年度は隊員数が2名から1名に減少したことにより、令和5年度比で2,528千円の減となりました。	－	－
	195・197	産業史料館施設管理運営費	26,297	20,394	産業史料館の施設維持管理として清掃や警備、各種保守点検を業務委託しました。玄関タイルの張替えやエアコンの修繕等により、令和5年度比で5,903千円の増となりました。	155・156	－
	197	道の駅「国上」運営費	17,806	28,112	道の駅国上の指定管理者に対し、高騰する光熱費と人件費の補填分として指定管理委託料（9,598千円）を支出しました。また、誘客促進を図るために大規模イベントを年3回(1回2,000千円)開催した他、道の駅国上敷地内へのEV充電設備設置に伴う路面標示サイン等の設置工事やふれあい交流センター食堂の排水管修繕工事等を行いました。 令和5年度に実施したLED照明改修工事のような大規模工事がなかったため、令和5年度比で10,306千円の減となりました。	153	134
	197	道の駅「国上」駐車場整備事業	190,280	7,971	道の駅国上の隣接地に駐車場及び良寛史料館移転地を整備するため事業用地を取得したほか、調整池設置工事や造成工事等を実施しました（繰越明許により令和7年度も工事継続）。 令和6年度は、工事着手等により、令和5年度比182,309千円の増となりました。	－	135
	197	燕ソウルフード観光プロモーション事業	2,104	－	食をテーマとした観光情報の発信及び観光誘客を促進するため、「燕背脂ラーメンシール祭り」第2弾を実施し、観光誘客促進と観光消費額の拡大を図りました。また、SNSでの情報発信を強化することで背脂ラーメンの認知度向上を図りました。 ※令和5年度決算額（3,507千円）は、観光推進費に含まれます。	－	129
	197	産業史料館機能強化事業	49,132	－	基幹産業である「ものづくり」を核に、人が育ち、企業が成長し、多様な人材が活躍する場を創出するため、3Dプリンター等のデジタル機材を導入したほか、土蔵を改修してミュージアムショップを開設するなど、産業史料館の機能強化を図りました。	－	－
	197	道の駅「国上」駐車場整備事業[明許繰越]	17,184	－	令和5年度から引き続き、道の駅国上の隣接地に駐車場及び良寛史料館移転地を整備するため、測量造成設計業務委託を行いました。	－	－

産業振興部　農政課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	175・177	農業総務費	4,667	4,933	米政策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行いました。 （令和6年度農家組合数：126農家組合）	－	－
	177	農業振興事業	2,231	2,545	地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化、有害鳥獣による農作物被害防止など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行いました。	162	－
	177	経営基盤強化促進対策事業	12,203	26,216	農地の取得など農業経営改善計画の達成に必要な長期資金借入者への利子助成を行いました。また、県の補助事業を活用し、農業者の経営発展を図るために必要な農業用機械導入に補助金を交付しました。交付対象者数の減少及び1件当たりの補助金額の減少により、令和5年度比で14,013千円の減となりました。	－	－
	177	地域計画策定事業	7,529	－	担い手不足や耕作放棄地対策などの課題を解決するため、地域での話し合いに基づき、地域農業の将来像を示した「地域計画」を策定しました。	－	－
	177	農地中間管理事業	4,933	3,878	新潟県農地中間管理機構（公益社団法人新潟県農林公社）の業務の一部を受託し、農地貸借契約に係る事務を行いました。会計年度任用職員の処遇改善により、令和5年度比で1,055千円の増となりました。	－	－
	177	チャレンジ・ファーマー支援事業	19,540	24,304	農地集積による規模拡大支援、園芸作物導入等の複合営農支援、省力化に必要な技術が活用された先進技術導入支援の3分野において、農業所得の向上と安定した農業経営の実現に向けた取り組みに対して支援を行いました。1件あたりの補助金額が下がったため、令和5年度比で4,764千円の減となりました。 ・規模拡大支援（補助上限1,500千円）3件　2,612千円 ・複合営農支援（補助上限1,500千円）4件　2,434千円 ・先進技術導入支援（補助上限1,000千円）18件　14,504千円	165	－
	177・179	農産物販路拡大推進事業	10,129	11,259	燕市産農産物の消費拡大のため「つばめ食べて応援キャンペーン」を開催したほか、新印青果西部卸売市場を会場として「つばめ農業まつり」を開催しました。	161	136
	179	先進技術活用推進事業	222	256	スマート農業技術の更なる普及を目的に、勉強会や視察研修を実施しました。また、より実践的な活用研究を行うためドローンによる直播実証、果樹の溶液受粉実証等を実施し、市内外の農業者に向けて成果発表会を行いました。	－	137
	179	雇用拡大型法人経営発展支援事業	3,000	20	農地所有適格法人が新たな従業員を雇用することで、経営規模拡大や高収益作物の取組等に必要となった機械設備等の費用の一部を補助しました。申請件数の増加により、令和5年度比で2,980千円の増となりました。	－	－
	179	もみ殻等循環支援事業	1,472	847	稲刈り後の乾燥調製作業により発生する粉塵の飛散防止及びもみ殻の適正処理を支援しました。（交付件数：12件）交付件数の増加により、令和5年度比で625千円の増となりました。	165	－

（次ページへ続く）

産業振興部　農政課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	179	園芸作物産地化推進事業	3,883	4,254	園芸作物の産地化に向けた取組を支援するため、機械作業が可能で収益性が見込まれる「えだまめ」と「たまねぎ」の栽培支援や栽培面積が大きい園芸作物11品目を選定して支援しました（補助金交付対象者数：76人）。交付対象面積の減少により、令和5年度比で371千円の減となりました。	165	－
	179	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	80	837	新規就農者獲得を目的に農業体験を実施する農業者に対して補助金を交付しました（8件）。新規就農者等が農業経営のために必要な資格の取得等を支援する補助事業については交付申請がなかったことから、令和5年度比で757千円の減となりました。	166	－
	179	農産物ブランド戦略推進事業	75	242	「つばめトマト」の認知度向上を図るため、道の駅国上で試食・販売会を1回、生産者へ次期品種選定の情報提供のため、食べ比べを2回行いました。燕市産農産物普及啓発冊子リニューアル事業の完了により、令和5年度比で167千円の減となりました。	－	－
	179	農産物高付加価値化推進事業	8,804	－	燕産農産物の付加価値を高め、農業者の収益力を強化するため、認証制度の取得費用、米の品質向上に要する費用に対して支援しました（認証取得支援：2件202千円、品質向上支援：10件8,569千円）。また、有機JAS認証やインターネット販売についてのセミナーを開催しました。	166	138
	179	畜産振興事業	355	344	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営の安定と畜産振興を推進するため、豚、鳥、牛の家畜伝染病の防疫事業を支援しました。	163	－
	179	国営土地改良事業	24,861	24,861	平成18年から平成30年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業（新川流域土地改良事業）に対し負担金を支出しました。	－	－
	179・181	県営土地改良事業	34,300	14,053	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、農業用用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。ほ場整備事業費の増額により、令和5年度比で20,247千円の増となりました。	159	－
	181	土地改良事業負担金補助金	28,233	37,028	農業用用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、土地改良区が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付しました。電気料金高騰対策事業を令和6年度は行わなかったこと及び非農地排水経費負担金について1haあたりの排水経費が減少したことにより、令和5年度比で8,795千円の減となりました。	－	－
	181	基幹水利施設管理事業	6,178	6,271	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路の維持管理を行いました。	159	－
	181	農道・集落道維持管理事業	1,364	645	国上連絡道の舗装修繕及び防護柵の修繕を行いました。修繕場所や内容が異なるため、令和5年度比で719千円の増となりました。	－	－

（次ページへ続く）

産業振興部　農政課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	181	河川工作物維持管理事業	469	－	大川津排水樋門の機能点検業務委託を行いました。当年度において、5年に1度の定期点検を実施したことから、令和5年度比で469千円の増となりました。	－	－
	181	県営土地改良事業[明許繰越]	123,657	77,980	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、農業用用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。令和5年度の国・県の執行状況に合わせ、令和6年度に繰越して支出しました。令和5年度比で45,677千円の増となりました。	159	－
	181・183	水田経営力強化推進事業	55,803	51,494	需要に応じた米づくりや燕市水田収益力強化ビジョンに掲げた農産物の作付けを推進したほか、低コスト栽培や環境に配慮した栽培などを行った農業者を支援しました。直播栽培推進補助金の交付対象面積の増加により、令和5年度比で4,309千円の増となりました。	164	139
	183	島上農村環境改善センター維持管理事業	3,061	2,850	農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進並びに地域連携感の醸成を図るための施設について維持管理を行いました。	158	－
	183・185	多面的機能支払交付金事業	382,636	380,401	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等による地域の共同活動に係る取り組みを支援し、地域資源の適切な保全管理を推進しました。資源向上・長寿命化活動費等の増加により、令和5年度比で2,235千円の増となりました。	158	－
	185	環境保全型農業直接支払交付金事業	2,806	2,649	環境保全に資する営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国・県が定めた環境保全型農業の活動を支援しました。事業取組人数の増加により、令和5年度比で157千円の増となりました。	164	－
	185	林業総務費	3,503	2,514	林道賠償責任保険料や森林整備等の活動を行う各種協議会への負担金、積算システム維持管理負担金を支出しました。会計年度任用職員の処遇改善により、令和5年度比で989千円の増となりました。	－	－
	185	林道維持管理事業	1,243	2,011	森林整備に必要な林道の維持管理を行いました。工事箇所の減少により、令和5年度比で768千円の減となりました。	158	－
	185・187	森林整備費	3,975	830	地域住民が里山や森林とふれあい親しむイベントの開催や森林環境譲与税を活用した森林整備に向けた計画策定の準備を行いました。森林の航空レーザ計測の実施等により、令和5年度比で3,145千円の増となりました。	－	－
災害復旧費	277	農地・農業用施設災害復旧費補助事業	958	4,234	能登半島地震により破損したパイプラインの修繕工事に対して、国から災害復旧事業補助金が交付されたため、市を経由して事業主体に支出しました。	－	－

都市整備部　都市計画課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	107・109	生活交通確保対策事業	21,837	21,408	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者（越後交通・新潟交通観光バス）が、運行する赤字路線に対し補助を行いました。	－	－
	109	公共交通運行事業	72,336	66,218	循環バス「スワロー号」、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」及び広域循環バス「やひこ号」を運行しました。 また、燕市コミュニティバス実証運行を令和5年度に引き続き1年間運行しました。 なお、令和6年度は、県央基幹病院の開院に併せてスワロー号を1日あたり4便増したことに加え、公共交通計画の策定やバスロケーションシステムの導入などにより、令和5年度比で6,118千円の増となりました。	171	140・141
民生費	135・137	児童遊園管理費	9,668	9,661	児童遊園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、法律で義務付けられた年1回の遊具定期点検を行い、老朽化したフェンスやベンチなどの代表的な5施設を改修いたしました。	170	－
土木費	213	定住家族支援事業	7,200	6,230	市内で新たに住宅を取得する子育て世代等の定住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市まちなか居住支援事業補助金　26世帯（88人）	167	－
	213	移住家族支援事業	35,000	34,609	市外から移り住み、住宅を新たに取得する子育て世代等の移住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市移住家族支援事業補助金　52世帯（154人）	167	－
	213	空き家等対策推進事業	13,454	9,417	空き家バンクの登録を要件に特定空き家等の解体費の一部を助成しました。 ・空き家解体撤去費助成金　4件　2,000千円 空き家バンクを通じて購入した空き家の改修費の一部を助成しました。 ・空き家改修費助成金　3件　562千円 空き家バンクに登録する空き家に残る家財道具等の処分費の一部を助成しました。 ・家財道具等処分費助成金　3件　220千円 空き家の跡地を周囲の不動産と一体的に活用するための空き家の解体費の一部を補助しました。 ・空き家跡地活用促進補助金　1件　500千円 なお、空き家が周囲に及ぼす危険な状態を解消する緊急安全措置の一環として、以前に措置を実施した空き家の残置物の処分を行ったことなどに伴い、令和5年度比で4,037千円の増となりました。	168	－
	213	空き家等対策連絡協議会事業	264	311	空き家の所有者等が抱える、空き家に関する悩みを解決に導くため、8月にお盆の空き家総合相談会を開催し、10月に分水地区でまちなか空き家展示相談会を開催しました。	－	－
	213	中心市街地再生モデル事業	2	50,000	まちなかにぎわいの再生を図るため、空き家・空き地を活用した面的整備を行う民間事業者に対し支援する官民連携事業です。令和5年度の実績は、燕地区モデル事業の面的整備に係る補助金であり、令和6年度の実績は、次の事業提案募集に向けた、機運醸成を目的とする勉強会の開催のみとなったため、令和5年度比で49,998千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

都市整備部　都市計画課

（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	215	都市公園管理費	149,809	115,259	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕及び法律で義務付けられた年1回の遊具定期点検を行い、令和6年度は、老朽化したフェンスやベンチなどの代表的な12施設やゴーカート8台の入替え、燕市公園施設長寿命化計画に基づく、分水あけぼの公園の大型遊具を含む遊具4基の更新工事の実施など、令和5年度比で34,550千円の増となりました。	169・170	－
	215	公園等スマートライティング設備管理費	439	－	令和5年度に整備した、公園等スマートライティング設備整備事業の中央管理システムの維持管理費です。主な内容は、スマートライティングの運用支援であり、データ収集、セキュリティ管理などを行いました。	－	－
	215	都市公園管理費[明許繰越]	16,289	55,199	令和5年度に交付決定された、社会資本総合交付金事業を一部繰越したものです。令和6年度の交付決定された事業と併せて、分水あけぼの公園の大型遊具更新工事を行いました。	－	－
	215	緑化推進費	3,765	3,722	花と緑の推進事業として、自治会や各団体へ花苗や資材等を交付しました。また、さくら並木保全応援事業として、さくらの剪定等を実施しました。	170	－
	215・217	緑地帯管理費	18,562	13,676	緑地帯の維持管理のほか、街路樹の根による歩道の盛り上がりなど、歩行者等の通行に支障を及ぼす樹木の伐根・伐採・剪定を実施しました。 なお、令和6年度は、樹木等の伐採や剪定などの要望が多かったことから、令和5年度比で4,886千円の増となりました。	170	－

都市整備部　土木課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	183	国土調査事業	10,929	10,888	公共事業・土地取引等の円滑化や筆界の明確化のため、令和6年度は、吉田新町・吉田新田町・吉田水道町において1件（A＝0.05㎢）境界の所有者、地番、地目に関する調査を実施しました。	173	－
土木費	203	道路維持費	287,290	236,441	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を536件、舗装修繕27件、L=2.9km、A=15,681㎡、カーブミラーの新設・更新37件、防護柵新設7件、L=0.1km、防犯灯新設・更新39件、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。 また、商店街や自治会等で管理している街路灯の電気料に関して、防犯灯相当の電気料の補助金交付を13件実施しました。	173	－
	203・205	幹線道路環境整備事業	87,757	48,365	交通量が多く舗装が傷みやすい各地区を結ぶ重要な幹線道路については、年次的に舗装の修繕を行うことで、安全で快適な交通網の確保を図るため、舗装修繕17件、L=2.5km、A=13,754㎡を実施しました。	173	－
	205	道路照明LED化事業	104,757	19,294	市内に設置されている水銀灯型の道路照明について、LED照明への改修を防犯灯82箇所・道路照明295箇所実施しました。	－	143

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	205	道路改良事業	169,870	145,945	各自治会から要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計12件、L=2.8km、道路改良工事30件、L=1.3km、舗装新設工事11件、L=1.1km、A=3,437㎡を実施しました。	173	－
	205	除排雪対策事業	790,327	630,608	消雪施設の保守・点検・修繕及び電気料のほか、除雪機械の点検・修繕・借上げ、除雪待機料、一斉除雪5回等を行い、市民の日常の生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。なお、一斉除雪は前年より2回増の5回実施しました。 また、GPS除雪稼働管理システムを導入し、除雪業務にかかる事務作業の効率化や、市民に対して除雪車の出動状況や除雪の進捗状況を情報公開できるようにしました。	－	142
	205	消雪施設整備事業	153,379	155,838	経年により能力の低下した井戸の更新・改修を5件、消雪パイプ等機器類や消雪パイプの改修を23件行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を3件、L=1.0km実施し、整備促進を図りました。	－	－
	207	下水路維持管理費	31,282	31,438	須頃郷排水機場・荒井排水機場・各マンホールポンプの運用及び維持管理、幹線排水路や市街地における道路横断樋管の清掃を60件、除草を20件、排水路修繕を31件実施し、快適な住環境の確保を図りました。	－	－
	207	下水路整備事業	109,335	121,501	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計5件、L=0.6km、下水路整備工事32件、L=1.2kmを実施しました。	173	－
	207	側溝修繕事業	47,540	53,468	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者の足が落下する恐れもあり危険な状態であることから、歩行者の安全を確保するため、側溝修繕（既製品の側溝への改修）を行うものです。社会資本整備総合交付金の決定額に合わせて、燕地区4件、L=0.3km、吉田地区2件、L=0.2km及び分水地区2件、L=0.1kmを実施しました。	173	－
	207	雪寒事業	58,182	49,646	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【松橋長所線　雪寒工事】 令和6年度は散水管L=0.7kmを新設しました。 【中町法花堂線ほか　雪寒工事】 令和6年度は散水管L=0.6kmを新設しました。	173	－
	207	生活道路対策側溝修繕事業	10,335	3,566	吉田南小学校の通学路でもある吉田西太田地区は、昭和40年代後半に造成された古くからの住宅密集地域ですが、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋がないなど、通学児童が転落する可能性が高く、危険な状況になっています。歩行者の通行空間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう、令和6年度は側溝整備工事2件、L=0.1kmを実施しました。	173	－

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	207	橋梁修繕事業	65,159	56,309	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和6年度は南跨線橋ほか6橋の補修工事と無名橋58の補修設計業務を実施しました。	－	－
	207	橋梁定期点検事業	39,353	39,246	橋梁等の道路施設は国が定める統一的な基準により、5年に1回の頻度で近接目視により点検を行うことが義務付けられ、点検結果として健全性を4段階に診断するものです。令和6年度は点検業務委託N=139橋及び直営点検N=19橋、橋梁長寿命化修繕計画策定業務を実施しました。	－	－
	207	園児通行ルート安全対策事業	19,498	14,101	市道小牧灰方線は、主要地方道新潟燕線へアクセスする路線で、周辺には工場や特養老人ホーム、こども園があります。こども園の園児が散歩コースとして日常的に移動する路線ですが、歩道がないため危険な状況になっています。集団で移動する園児の安全を確保するため、令和6年度は歩道整備工事1件、L=0.1kmを実施しました。	173	－
	207	洋食器センター21号線他道路改良事業	9,491	13,736	市道洋食器センター21号線は、小池工業団地を東西軸で結ぶ路線です。工業団地内の主要道路は大型車両の通行が多く、接続する道路の幅員が狭いため、常時混雑している状況になっています。当該路線を拡幅することで渋滞を緩和・解消し、工業団地内の交通環境の利便性、安全性の向上を図るため、令和6年度は道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。	173	－
	207	広域6号線交差点改良事業	28,718	5,669	市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する道路であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路です。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、西燕町地内の丁字路は右折車線がないため、渋滞が発生しています。交差点改良することで交通渋滞を緩和し、利便性の向上を図るため、令和6年度は道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。	173	－
	207	生活道路整備事業	105,747	61,015	南町地区は昭和30から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況です。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全･安心に通学できるよう令和6年度は側溝整備工事7件、L=1.5kmを実施しました。	173	－
	207	道金水道町線道路改良事業	2,500	－	市道道金水道町線は、主要地方道燕分水線と主要地方道燕地蔵堂線を結ぶ幹線市道で、小池中学校の通学路となっています。また、主要地方道にアクセスする幹線市道であるため、朝夕の通勤車両が多く、幅員が狭いため道路拡幅が必要となっています。路肩を整備することで、通学する児童や生徒などの歩行者の安全性や快適性を確保するため、令和6年度は測量設計業務1件、L=0.2kmを実施しました。	173	144
	207・209	物流センターアクセス道路（大曲他地内）整備事業	15,228	－	市道広域7号線から主要地方道燕分水線間は朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、慢性的な渋滞が課題です。バイパス機能を持つ市道物流センター大曲線を整備することで、通過車両を迂回させ、慢性的な渋滞を緩和するため、令和6年度は測量設計業務1件、用地測量業務1件、地質調査業務1件を実施しました。	173	145

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	209	雪寒事業[明許繰越]	36,000	－	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【吉田旭町3号線ほか　雪寒工事】 令和6年度は消雪用井戸N=1基及び散水管L=0.1kmを新設しました。	173	－
	209	中央通小高線道路改良事業[明許繰越]	24,764	－	市道中央通小高線は、商業地域と郊外を結ぶ主要地方道新潟燕線に接道する路線で、通勤時間帯を中心に交通量が多く慢性的な渋滞が課題となっています。新潟県が実施している国道289号燕北道路事業に併せて当該路線を整備し、渋滞を緩和させるため、令和6年度は道路改良工事1件、L=0.1kmを実施し、令和6年12月に供用開始しました。	173	－
	209	橋梁修繕事業[明許繰越]	82,000	－	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和6年度は南跨線橋ほか4橋の補修工事を実施しました。	－	－
	209	灰方幹線他歩道整備事業[明許繰越]	83,819	－	市道中央通松橋移転場線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する路線です。朝夕の通勤車両も多く、歩道もないことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全を確保するため、令和6年度は道路改良工事2件、L=0.8kmを実施しました。	173	－
	209	寺郷屋灰方線自歩道整備事業[明許繰越]	11,103	－	燕中等教育学校及び燕北小学校の通学路である主要地方道新潟燕線は、歩道が整備されているものの、幅員が狭く、歩行者と自転車がすれ違う際は危険な状況になっています。当該路線を通学路の代替路線として整備し、通学する児童や生徒などの安全を確保するため、令和6年度は防犯灯設置工事2件、N=29基を実施しました。	―	－
	209	新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業[明許繰越]	7,277	－	市道新堀新町線は、分水小学校及び分水中学校の通学路であるとともに、分水地区郊外と中心部を結ぶアクセス道路として、朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多い路線です。本路線にある踏切の前後は歩道が整備されているものの、踏切部には歩道がないため、歩行者と車両との接触事故等が懸念され、危険な状況になっています。踏切部の歩道を整備し、通学する児童や生徒などの歩行者や自転車の安全を確保するため、令和6年度は信号通信設備測量設計業務1件、踏切修正設計業務1件を実施しました。	－	－
	209	生活道路整備事業[明許繰越]	32,670	－	南町地区は昭和30から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況です。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全･安心に通学できるよう、令和6年度は側溝整備工事2件、L=0.5kmを実施しました。	173	－
	209	河川維持管理事業	10,869	10,183	大河津分水路増水時の島崎川、柳場川排水機場及び子の明樋管の運転管理を行いました。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面除草を各2回実施し、河川環境の適正な維持管理を行いました。	－	－
	209	水防事業費	306	251	集中豪雨時に対応するための水防用資器材の更新を行いました。 令和6年度は消防団による水防訓練用の資器材の手配や7･8月の大雨時の臨時交通規制対応を2回実施しました。	－	－

都市整備部　営繕建築課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	211・213	建築総務費	58,648	43,724	住宅リフォーム助成事業（24,177千円）、木造住宅耐震診断事業（3,100千円）、木造住宅耐震化事業（6,841千円）等の住宅関連助成事業のほか、建築確認申請経由事務等の建築基準法に係る法定事務、小規模施設長寿命化事業（工事2施設3,895千円、修繕4施設4,170千円、委託3施設の改修工事設計及び22施設のアスベスト含有調査10,407千円）及び市有建築物の建築営繕業務を実施しました。令和6年度は、能登半島地震の影響により住宅耐震関連助成額が大幅に増加したことで、令和5年度比で14,924千円の増となりました。	174～176	146・147
	213	建築総務費[明許繰越]	1,000	－	令和5年度木造住宅耐震化事業における耐震改修補助金交付決定1件（1,000千円）について、令和5年度中の事業完了が困難であったため、令和6年度へ繰越しました。	176	－
	213・215	被災住宅修繕等緊急支援事業[明許繰越]	36,408	34,794	能登半島地震により、令和6年1月12日から実施した被災住宅修繕等緊急支援事業について、年度内に完了しなかった交付決定分（住宅リフォーム助成：32,055千円、ブロック塀等撤去費助成：4,353千円）を令和6年度へ繰越しました。	176	－
	217・219	市営住宅管理費	214,664	132,347	市営住宅の設備器具の取替え、建具・内外装などの各種修繕・補修工事及び入居前修繕を実施するとともに、募集停止団地の空き住宅の解体（6棟18戸）を行いました。 また、社会資本整備総合交付金を活用し、吉田文京団地住戸環境改善（4期）工事（5戸）、吉田水道町団地外装改修（3期）工事（8戸）、および吉田旭町団地共用部給排水設備改修工事（146,911千円）を実施しました。令和6年度は、吉田水道町団地外装改修（3期）工事の規模が（2期）工事に比べ大きいこと、さらに吉田旭町団地の工事を新たに開始したことから、令和5年度比で82,317千円の増となりました。	177・178・180	－
	219	県営住宅管理費	10,472	14,867	県営住宅の各種修繕、補修工事を実施しました。また、県営住宅特別修繕交付金を活用し、南吉田住宅の風呂設備入替、入居前修繕及び新生町住宅ポスト入替などの共用部修繕を行いました。令和6年度は給水ポンプ入替等の応急的設備工事が少なかったため、令和5年度比で4,395千円の減となりました。	179・180	－

都市整備部　下水道課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
土木費	217	下水道事業会計繰出金	1,316,148	1,524,319	雨水処理に要する費用、汚水処理に要する費用の一部、企業債の償還に係る費用の一部などを下水道事業会計に繰り出しました。 なお、下水道事業の経営を安定化させるとともに、公債費負担の平準化を図るため、資本費平準化債の借入額を200,000千円増額したことにより、令和5年度比で208,171千円の減となりました。	－	－

議会事務局　議事課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
議会費	71・73	議会運営費	28,475	25,520	年4回開催の定例会、臨時会等を円滑に運営しました。 ・議会で審議された予算や条例などの内容、市政に対する一般質問や各議案に対する質疑などの情報をお知らせするため、議会だよりを年4回発行しました。（3,865千円） ・市議会の会議録の編集、その会議録を利活用した議会だよりおよび会議録検索システムの編集補助のほか、本会議や各委員会の模様をインターネット上でライブ中継および録画の配信業務を委託しました。（6,472千円） ・議会運営の効率化を図る目的でペーパーレス会議システムを導入しており、議員が使用するタブレット端末機器を借り上げました。（1,320千円） ・更新を予定している議場会議システム等について、更新工事の設計業務委託を行ったことにより、令和5年度比で2,955千円の増となりました。	187	－

農業委員会事務局

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	173・175	農業委員会費	15,413	14,930	農地の利用集積や遊休農地対策など「農地の利用の最適化」を推進するため、現地確認用の「タブレット端末」を活用し、遊休農地の把握、解消に努めました。また、年12回の総会案件においては農地法、農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の権利移動などの審査・許可等を行いました。委員の交代に伴う作業着等の購入や、遊休農地対策により令和5年度比483千円の増額となりました。	199	－
	175	農業者年金事務費	249	268	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託により「農業者年金制度の適正運用」を図り、研修会を開催するとともに、担い手を対象に農業者年金への加入推進を行いました。令和6年度の新規加入者は1名でした。	202	－
	175	機構集積支援事業	3,173	2,080	遊休農地の解消策として農地パトロールを実施し、農地利用状況調査を行い、遊休農地の解消に努めました。また、農地利用状況調査で使用したタブレット端末の情報を農業委員会サポートシステムに反映し、農地の台帳整備をしました。会計年度任用職員の処遇改善に伴い、令和5年度比1,093千円の増となっています。	201	－

教育委員会　学校教育課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	133・135	児童クラブ運営事業	384,965	310,018	就労等により、昼間保護者が家にいない小学生に遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者支援を行いました（公立児童クラブ：20カ所、在籍児童数1,017人（令和7年3月31日現在））。なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で74,947千円の増となりました。	213	－
	135	小中川児童クラブ建設事業	209,574	7,211	「福祉の家」の2階及び「小中川児童館」の2階で開設している児童クラブの移転に向け、小中川小学校のプール解体跡地に新たな児童クラブを建設しました。	－	148
	135	児童クラブメート移転事業	264,291	6,336	吉田南小学校内で開設している児童クラブの移転に向け、旧吉田南保育園を大規模改修し、新たな児童クラブを整備しました。	－	149

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	135	子どもの居場所整備事業	5,104	－	B&G財団の助成金を活用し、大関小学校区に児童クラブの機能をもつ子どもの居場所の整備を進めるため、令和6年度は設計を行いました。	－	150
	135	なかまの会管理運営費	28,194	17,172	児童クラブが設置されていない小学校区において、放課後の子どもの居場所づくりを目的として、3カ所のなかまの会の運営を行いました（登録児童数158人：延べ19,070人） なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で11,022千円の増となりました。	213	－
教育費	225・227	Jack＆Bettyプロジェクト	40,684	32,573	外国語指導助手（ALT）3人、日本人英語指導員助手（JTE）5人及び英語指導員1人を配置し、保育園・こども園から小中学校まで、一貫した外国語教育を行いました。 また、Jack & Betty教室に加え、英語スピーチコンテスト、Jack＆Betty 体験教室を実施したほか、前年度に親善大使に決定した生徒を姉妹都市のアメリカ合衆国シェボイガン市へ派遣しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善及び令和元年度以来5年ぶりに海外派遣事業を実施したことから、令和5年度比で8,111千円の増となりました。	208	151
	227	特別支援学校就学援助事業	15,223	11,453	市内在住の盲・聾・特別支援学校に通学する児童生徒の保護者を対象に、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について援助を行いました。 また、県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター（はばたき）から学校までの送迎を行いました。 乗車人数の増加に対応するため、新たにマイクロバス1台をリースしたこと等により、令和5年度比で3,770千円の増となりました。	－	－
	227	奨学金貸付事業	132,057	125,093	経済的理由により就学が困難な修学意欲のある学生、または生徒を対象に、教育の機会均等と人材育成を図るため、奨学金の貸与を行いました。 なお、一括返還や繰上返還の希望が多く、仲治奨学基金への積立金が増額したため、令和5年度比で6,964千円の増となりました。 ・奨学金貸付金　138人　62,640千円	209	－
	227	学校教育管理費	64,214	42,876	教職員用パソコンの配置や校務支援システムの運用等により教職員の校務効率化を図るため、令和7年度から導入する県内統一の校務支援システムの設定業務等を行いました。 また、いじめ、不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く問題が複雑・多様化している学校現場において、弁護士の支援を受けることを目的にスクールロイヤー業務を引き続き委託しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善や教職員用パソコンの入替、統合型校務支援システム導入に伴う設定等により、令和5年度比で21,338千円の増となりました。	－	－
	229	地域に根ざす学校応援団事業	8,903	8,093	学校・家庭・地域が一体となって、児童生徒の健やかな成長や地域全体の教育力向上を図るため、地域コーディネーターと連携し、「地域に作られた学校の応援団」として参加する学校ボランティアを地域住民に呼びかけたり、地域ボランティアの協力のもと、「放課後等の学習支援活動」を実施しました。 【補助学校数及び補助額】 19校　4,311千円	208	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	229	ICT教育推進事業	111,495	80,024	GIGAスクール運営支援センターやICT支援員による学校支援やICT環境の整備、ICT機器の修繕等に取り組みました。 また、特別教室での1人1台端末を使用することができるようにするため、アクセスポイントの増設工事を実施しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善及びアクセスポイント設置工事等により、令和5年度比で31,471千円の増となりました。	－	152
	229	燕ジュニア検定事業	266	493	児童を対象に、燕市の歴史や文化等を楽しく勉強してもらい、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、「燕ジュニア検定問題集（令和4年度改訂）」を活用し、各小学校で燕長善タイム等の時間を利用した学習を行いました。 また、学校で1人1台配付されているタブレットを用いて検定を行い、市内小学生3,170人が受検しました。	208	－
	229	子ども夢づくり事業	3,688	1,061	子ども夢基金を活用し、小・中学生が全国スポーツ大会に出場する際の遠征費補助を行いました。 なお、団体チームでの全国大会出場者が増加したことにより、令和5年度比で、人数は69人、補助額2,627千円の増となりました。 【補助件数及び補助額】 ・小学生 66件　1,941千円 ・中学生 40件　1,747千円	206	－
	229・231	長善館学習塾事業	834	907	市内の小学5・6年生を対象に、南魚沼市での宿泊体験やつばめっこかるたを巡る旅等を実施し、たくましく生きる力やチームワーク、郷土愛を育みました。また、燕市をPRするビデオ制作も行いました。	208	－
	231	広島平和記念式典派遣事業	614	617	非核平和宣言推進事業及び平和学習活動事業の一環として、国際的な視野をもって命の尊厳や平和の尊さについて理解できる生徒を育成するため、市内の中学生を広島平和記念式典に派遣しました。 事前学習、現地での学びで感じたことや考えたことを報告会で発表するとともに、在籍校においても発表の機会を設けました。また、各校で作成した千羽鶴を記念公園に奉納しました。	－	－
	231	笑顔で入学支援事業	116	118	市内の小学校14校において入学予定児童の保護者を対象に、入学に対する不安解消や心構えなど、入学を円滑にする支援としてリーフレットの配布や講演会を実施しました。	－	－
	231	燕キャプテンミーティング	252	312	市内中学校の生徒を対象に、自分と向き合うこと、視野を広げること、他者に働きかけることをテーマに、元大相撲豊山の小柳さんを講師にナマラの高橋なんぐさんをコーディネーターとして招き、講演会とワークショップを行いました。74人の中学生が参加しました。	208	－
	231	学校図書館充実事業	15,603	15,915	計画的に図書を購入し、児童生徒の読書活動の推進や学習環境の整備に取り組みました。 また、学校図書館管理システムを活用して蔵書管理を行うとともに、学校図書館司書の配置により、各学校図書館の運営をサポートしました。	－	－
	231	羽ばたけつばくろ応援事業	2,210	1,203	若者の主体的な活動を応援し、燕市の将来を担う人材を育成することを目的に、夢の実現や社会参画に対する支援を行いました。 なお、申請者が増加したことにより、令和5年度比で申請数は7件、補助額1,208千円の増となりました。 【補助件数及び補助額】 団体：12件　2,157千円	206	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	231	つばめキッズファーム事業	1,242	1,284	市内の小学校14校を対象に、児童が農業の収穫の喜びを体験することで、児童を取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知るための機会を設けること等を目的に各校へ補助金を交付しました。 【補助学校数及び補助額】 14校　1,242千円	－	－
	231・233	Good Job つばめ推進事業	3,367	2,769	生徒がふるさとへの愛着や誇りを持ち、自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むため、3日間の職場体験と、各1日のキャリア教育講演会及びマナー講習会の実施を行いました。また、小学生を対象にこどもシゴト博を開催しました。	－	－
	233	高校とともに創る輝く人材育成事業	526	342	平成29年3月29日に県へ提出した「燕市内の県立高校の特色化に関する提案書」に基づき、吉田高校と分水高校の特色ある学校づくりを支援することにより、燕市の将来を担う人材の育成に努めました。 なお、両校への補助金が増額したことにより、令和5年度比で143千円の増となりました。	－	－
	233	入学準備金貸付事業	2,145	1,287	高校や専修学校、大学等への入学に際し、経済的理由により就学が困難な者の保護者等を対象に、必要となる資金の一部を入学準備金として貸し付け、教育の機会均等を図りました。なお、令和6年度からは大学院進学者も対象とし、学ぶ意欲のある学生が経済的な理由により、進学をあきらめることがないよう支援しました。 なお、貸付申請者数が倍増したため、令和5年度比で1,829千円の増となっています。 ・入学準備金貸付金　8人　1,600千円	209	－
	233	燕ロボット・プログラミング教室事業	2,418	589	小型自律動作ロボットを用いた「つばくろロボキッズ教室（全11回）」を実施し、小学3～6年生14人、中学生3人が参加したほか、学校への教材の貸出を行うなどプログラミング学習の充実に取り組みました。また、燕市にて開催されたWRO Japan新潟地区予選会に4チームが出場し、小学生部門で2位を受賞しました。 加えて、県が創設した「市町村プログラミング体験教室開催等促進補助金」を活用し、故障が増えていたロボットの入替を行い、より精度の高いプログラミングに挑戦できる環境を整えました。 なお、県補助金を活用し、ロボットを購入したため、令和5年度比で1,829千円の増となりました。	208	153
	233	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	7,739	6,833	生涯にわたって学び続けるための土台となる「読解力」を育成する視点で、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善に取り組みました。また、リーディングスキルテストのほか、新たに認知能力を高めることを目的とした「コグトレオンライン」の対象を小学生全学年と特別支援学級在籍の中学生へ拡充し、認知機能のさらなる強化に努めました。 なお、コグトレの対象学年拡充により、令和5年度比で906千円の増となりました。	208	154
	233	コミュニティ・スクール推進事業	1,178	－	子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のため、学校・地域・保護者が一体となって取組を行えるよう、全市立小中学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入しました。	－	155

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	233	STEAM教育推進モデル事業	1,154	2,236	STEAM教育の導入に向けたモデル事業を、民間企業との協働により実施しました。燕中学校をモデル校とし、PC教室だった場所を「つばくろLab」とし、令和5年度に導入した3Dプリンター・レーザーカッター等の機器を活用し、STEAM教育の推進に努めました。 なお、令和5年度に機器導入に係る教室整備等が完了したため、令和5年度比で1,082千円の減となりました。	－	－
	233・235	子どもを育む推進事業	5,380	5,992	中学校区単位で絆スクール集会を実施し、いじめ見逃しゼロに対する意識の高揚を図りました。また、いじめ防止対策等専門委員会を開催し、「燕市いじめ防止基本方針」の一部改定について協議を行いました。また、3年に1度、市内全中学校を対象に実施している「泥かぶら」鑑賞会の実施をしました。	－	－
	235	教育指導費	42,486	53,995	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査（NRT）を実施しました。また、全校に教育指導事業費補助金を交付し、よりよい学校づくり、学級づくりを行えるよう、各校の状況に応じた取組を推進しました。 また、心理士を新規で配置し、就学児童、学級の中で特性のある子の心理検査の実施や保護者や教職員からの相談にも対応しました。 なお、令和5年度に、小学校の教科書改訂に伴う教師用指導書、デジタル教科書の購入を行ったため、令和5年度比で11,509千円の減となりました。	－	－
	235	学習支援充実事業	39,091	29,887	小・中学校に学習支援員14人を配置し、各学校においてきめ細かな学習指導、特別活動及び生活指導等を行うことにより児童生徒の健全育成を推進しました。なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で9,204千円の増となりました。	－	－
	235	小中学校教職員研修事業	510	450	教職員としての資質・能力（授業力、生徒指導力、学級経営力等）の向上を図るため、教職員を対象に各種研修を実施しました。	208	－
	235	学校不適応・ひきこもり相談事業	7,664	5,948	悩みを抱えた小学生から39歳までの子どもや若者、その保護者からの不登校をはじめとした様々な相談に、電話、面談、訪問、メールで対応し、解決に向けた支援を行いました。（相談件数：294件）	－	－
	235・237	スクールソーシャルワーカー等派遣事業	1,439	1,272	児童生徒が抱えている様々な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や関係機関、教職員等に対し支援を行い、問題の解決を図りました。	－	－
	237	適応指導教室事業	11,213	7,915	学校に行くことができない児童生徒のため、市内3カ所に校外教育支援センター（適応指導教室）を設置し、個人の状況に合わせた学習や自主活動を行い、社会的自立の支援を行いました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善により、令和5年度比で3,298千円の増となりました。	208	－
	237	別室登校支援事業	8,725	6,377	学校に登校できても教室に入れない生徒を対象に、各中学校へ学習支援を目的に教育支援センター指導員を配置し、生徒へ学習機会の提供や社会的自立の支援を行いました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善により、令和5年度比で2,348千円の増となりました。	208	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	237	心の教室相談員派遣事業	996	921	各中学校に心の教室相談員を派遣し、悩みのある生徒に対する心のケアを行いました。	－	－
	237	言語・発達障がい通級指導教室運営費	5,691	1,781	発達の特性に応じて児童生徒が積極的に学校生活を営むことができるよう、言語通級指導教室（燕西小・吉田小・分水小）・発達通級指導教室（小中川小・吉田南小・吉田中）で専門的な指導を行いました。 なお、令和7年度から燕西小・吉田小・分水小・燕中に発達通級指導教室を開設するための備品等を購入したため、令和5年度比で3,910千円の増となりました。	－	－
	237	教育センター運営費	8,131	10,783	教育関係職員等の研修などを実施する教育センター施設の管理運営を行いました。 なお、令和5年度に冷暖房設備の入替工事が完了したため、令和5年度比で2,652千円の減となりました。	－	－
	237・239	科学教育推進事業	3,886	3,323	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図りました。教職員に対する研修等を実施しました。	－	－
	239	学校管理費	308,765	245,110	小学校の運営のため、学校備品等の購入や学校介助員の配置などを行いました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で63,655千円の増となりました。	－	－
	239	遠距離通学支援事業	22,264	14,429	遠距離通学児童を対象にスクールバスの運行を行うとともに、スクールバスを運行していない地区に助成金を交付することで、保護者負担の軽減と通学の支援を図りました。また、学校ごとに差異が生じていた保護者負担について均衡化を図るため、原則無償化とし、子育て世帯の負担軽減を行いました。また、小中川小学校へ統合となった旧松長小学校学区在住の児童を対象にマイクロバス1台を増台し、スクールバスを運行しました。 なお、保護者負担の無償化や燃料費高騰等によりバス運行に係る経費が増額したため、令和5年度比で7,835千円の増となりました。	－	－
	241・243	教育振興費	56,247	56,537	経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び小学校の特別支援学級に在籍している児童の保護者等を対象に、小学校でかかる費用の一部を助成しました。	209	－
	247	理科教育等設備整備事業	2,544	2,777	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金を活用し理科教育備品を購入しました。	－	－
	249	校外学習等実施費	11,904	10,024	市内小学校の校外学習・屋内プール施設を利用した水泳授業の送迎に係るマイクロバス等の運転業務の委託、観光バスの借上等を行いました。 なお、人件費の上昇により業務委託料が増額となり、令和5年度比で1,880千円の増となりました。	－	－
	243	小学校整備事業	28,096	41,630	燕西小学校キュービクル変圧器取替（1,147千円）や分水北小学校1階手洗い場自動水栓・温水設備設置工事（1,001千円）など、各学校施設の整備・修繕を行いました。 なお、令和6年度は、高額な工事が少なかったため、令和5年度比で13,534千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	243・245	小学校プール解体・駐車場等整備事業	95,080	182,751	老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、燕南・小池小学校の工事、分水小学校の設計を行いました。 なお、令和6年度は設計・監理・工事ともに校数が減ったことから、令和5年度比で87,671千円の減となりました。	－	156
	243	燕東小学校消防設備改修事業	35,902	1,980	消防設備（消火設備、自動火災報知設備、誘導灯設備等）の老朽化や現在の法令に適合していない（既存不適格）状態にある防火シャッターの改修工事を行いました。	－	－
	243	旧燕東幼稚園解体・駐車場等整備事業	55,988	－	閉園した旧燕東幼稚園の有効活用を進めるため、施設の解体及び駐車場等整備工事に着手しました（令和7年度に繰り越して継続工事）。	－	－
	243	燕南小学校屋内運動場外装等改修事業	3,630	－	建設から25年が経過し、雨漏りや外壁のひび割れなどの劣化が進んでいる屋内運動場を改修するため、外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、設計を行いました。	－	－
	243	小学校整備事業[明許繰越]	12,187	－	燕西小学校プール濾過設備改修工事（11,890千円）を令和5年度から継続して行いました。	－	－
	243	移動式空調設備導入事業[明許繰越]	101,489	10,900	近年の記録的な猛暑を受け、小学校体育館内での児童の熱中症予防の対策として導入する「移動式空調設備」の購入及び工事を行いました。	－	－
	243・245	小学校プール解体・駐車場等整備事業[明許繰越]	154,063	－	老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、燕東・小中川小学校の工事を令和5年度から継続して行いました。	－	－
	245	燕東小学校屋内運動場外装等改修事業[明許繰越]	113,047	2,992	建設から23年が経過し、雨漏りや外壁のひび割れなどの劣化が進んでいる屋内運動場を改修するため、外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、工事を行いました。	－	－
	245・247	学校管理費	136,431	124,444	中学校の運営のため、学校備品等の購入や学校介助員の任用などを行います。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で11,987千円の増となりました。	－	－
	247	遠距離通学支援事業	7,667	5,173	遠距離通学生徒を対象にスクールバスの運行を行うとともに、スクールバスを運行していない地区に助成金を交付することで、保護者負担の軽減と通学の支援を図りました。また、学校ごとに差異が生じていた保護者負担について均衡化を図るため、原則無償化とし、子育て世帯の負担軽減を行いました。 なお、保護者負担の無償化や燃料費高騰等によりバス運行経費が増額したため、令和5年度比で2,494千円の増となりました。	－	－
	247	教育振興費	43,166	45,590	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び中学校の特別支援学級に在籍している生徒の保護者等を対象に、中学校でかかる費用の一部を助成しました。 なお、令和6年度は生徒数の減少に伴う支給人数の減少により、令和5年度比で2,424千円の減となりました。	209	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	247	理科教育等設備整備事業	1,706	1,826	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金を活用し理科教育備品を購入しました。	－	－
	247	部活動外部人材活用事業	4,894	5,575	市内中学校の部活動に対して、専門的な技術指導力を有する指導者を外部人材活用事業として26人を派遣することにより、部活動の振興と地域社会との連携を促進しました。 なお、燕市未来いきいき地域クラブのⅡ期開始に伴い、令和6年9月から部活動時間が減ったため、令和5年度比で681千円の減となりました。	－	－
	247・249	部活動の地域移行事業	9,260	3,438	国の指針に基づき、部活動の段階的な地域移行を進めました。部活動地域移行総括コーディネーター及びコーディネーターを配置し、教育委員会や指導者、参加者、学校等関係者をつないでいます。令和6年7月からすべてのスポーツを対象とした月2回の活動を行いました。また、「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」を設置し、今後の方策等について議論を行いました。 対象の拡充に伴い、指導者や増員、総括コーディネーターの人件費の増加等により、令和5年度比で5,822千円の増となりました。	－	157
	249	校外学習等実施費	329	134	市内中学校の校外学習に係るマイクロバス等の運転業務の委託を行いました。 なお、人件費の上昇により業務委託料が増額となり、令和5年度比で195千円の増となりました。	－	－
	249	中学校整備事業	20,375	30,869	吉田中学校高圧気中開閉器更新（1,125千円）や吉田中学校FF暖房機交換工事（5,346千円）など、各学校施設の整備・修繕を行いました。 令和6年度は、高額な工事が少なかったため、令和5年度比で10,494千円の減となりました。	－	－
	249	小池中学校長寿命化改良事業	8,527	6,951	内外装の劣化・損傷、設備機器の故障及び配線配管類の劣化が進んでいる小池中学校の長寿命化を図るため、令和6年度は長寿命化改良の設計を行いました。	－	－
	249	中学校プール解体・駐車場等整備事業	3,190	－	老朽化により使用を停止した吉田中学校プールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、設計を行いました。	－	－
	249	中学校冷暖房設備改修事業	2,365	－	設置から18年が経過している分水中学校の冷暖房設備について、交換部品の生産が終了することから、冷暖房設備の更新を行うための設計を行いました。	－	－
	249	移動式空調設備導入事業[明許繰越]	81,258	1,485	近年の記録的な猛暑を受け、中学校体育館内での生徒の熱中症予防の対策として導入する「移動式空調設備」の購入及び工事を行いました。	－	－
	267・269	学校衛生管理費	21,825	24,748	児童生徒及び教職員の健康保持のために、各種健康診断や学校環境衛生検査を実施するなど、保健衛生面から教育環境の整備、充実を図りました。 消耗品購入及び消毒業務委託を含むコロナ対策経費が令和5年度で終了したことに伴い、令和5年度比で2,923千円の減となりました。	－	－

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	269・271	給食センター管理運営費	380,008	358,066	市内小中学校の児童生徒に、東部学校給食センター（燕地区）及び西部学校給食センター（吉田地区・分水地区）で調理した学校給食を提供しました。また、食材費が高騰する中、給食の質を保ちながら、子育て世帯の経済的な負担が増加しないよう学校給食会計に補助しました（50,263千円） 子育て世帯応援学校給食費補助金の増額、西部学校給食センターのボイラー入替等により、令和5年度比で21,942千円の増となりました。 ・年間食数（小学校733,577食、中学校394,573食） ・給食1食あたりの保護者負担額（小学校275円、中学校320円） ・平均給食回数（小学校約191回、中学校約192回）	210	－

教育委員会　社会教育課

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
労働費	173	勤労青少年ホーム（夢中館）管理運営費	1,211	1,146	勤労青少年ホーム（夢中館）の管理運営を行いました。	214	－
教育費	251	生涯学習推進費	61	171	第2次燕市生涯学習推進計画（平成28年度～令和5年度）の総括を行うため、事業実績等について燕市生涯学習推進協議会を開催し協議・報告しました。 また、生涯学習人材バンクの登録・活用の促進を図るとともに、生涯学習情報の提供に努めました。 なお、令和5年度は第3次計画策定のため、生涯学習推進協議会を例年1回のところ3回開催したことから、令和5年度比で110千円の減となりました。	214・215	－
	251	社会教育総務費	176	214	社会教育行政にかかる社会教育委員の会議（2回）を開催しました。また、令和6年度に中越地区社会教育連絡協議会が解散し、例年出席していた社会教育委員対象の研修会がなくなったこと等により、令和5年度比で38千円の減となりました。	215	－
	251	20歳記念事業	866	830	20歳の門出を祝う「二十歳のつどい」を開催しました。	215	－
	251	中央公民館管理運営費	28,973	30,989	中央公民館の管理運営を行いました。 R6年度は大規模な修繕がなかったため、令和5年度比で2,016千円の減となりました。	214	－
	253	中央公民館事業	5,984	4,923	青少年や成人、高齢者などの幅広い年齢層を対象に市民教養講座、つばめ目耕塾、燕大学、子ども体験講座などの講座を開催しました。 令和6年度は会計年度任用職員の処遇改善や、新たに大学連携講座を行ったことなどから、令和5年度比で1,061千円の増となりました。	215～218	－
	253	地区公民館管理運営費	40,365	35,952	吉田公民館・分水公民館の管理運営を行いました。 令和6年度は会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で4,413千円の増となりました。	214	－
	255	地区公民館事業	897	723	各地区公民館で利用団体の育成と発表の場として、文化祭を行うとともに、成人や青少年を対象として講座を行いました。	221	－

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	255	分館管理運営費	58,197	56,069	中央公民館の5分館の管理運営を行いました。また、中央公民館の3分館、吉田公民館の2分館の指定管理業務委託を行いました。 なお、人件費の上昇や光熱水費等の高騰等で指定管理委託料が増加したこと等により、令和5年度比で2,128千円の増となりました。	214・219・220・222	－
	257	分館事業	540	699	中央公民館の5分館において、各種教室や文化祭などの地域に密着した事業を行いました。 なお、講師の体調不良等により休止した講座があったことなどから令和5年度比で159千円の減となりました。	219・220	－
	257	市民交流センター管理運営費	17,387	15,041	燕市民交流センターの管理運営を行いました。令和6年度はエレベーターや空調機器が故障し、部品交換等の修繕を行ったこと等により令和5年度比で2,346千円の増となりました。	214	－
	257	分水公民館改修事業	6,963	－	老朽化した分水公民館の改修工事の設計業務委託を行いました。	－	158
	257	松長公民館改修事業	3,146	－	雨水の吹き込みやサッシの傷みが顕著な松長公民館の外壁を中心とした改修工事の設計業務委託を行いました。	－	－
	257	分館管理運営費[明許繰越]	496	－	一般車両の事故により小中川公民館の屋外トイレが破損したため、その撤去と同様に破損した公民館の外壁の一部を修繕する工事を行いました。	－	－
	257	吉田ふれあいセンター管理運営費	10,775	9,350	吉田ふれあいセンターの管理運営を行いました。令和6年度は会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で1,425千円の増となりました。	214	－
	259	図書館管理運営費	107,347	106,110	市内3図書館の指定管理業務委託を行ったほか、図書館協議会を開催し、第2次子ども読書活動推進計画の推進と進捗管理等を行いました。 令和6年度は、人件費の上昇や光熱水費等の高騰等で指定管理委託料が増加したことや「第3次燕市子ども読書活動推進計画」策定のため図書館協議会を例年2回のところ3回開催したこと等から令和5年度比で1,237千円の増となりました。	214・228～233	－
	259	青少年育成センター事業	1,898	1,913	街頭補導活動など青少年健全育成のための事業を行いました。 また、若者就労支援事業を三条地域若者サポートステーションに委託し、燕市内での出張相談、職場見学、ジョブトレーニング、各種セミナーなどを行いました。	216・217	－
	261	文化会館管理運営費	26,314	27,860	文化会館の管理運営を行いました。また、文化会館運営審議会（2回）を開催し、文化会館の自主事業や利用状況等について協議しました。	214・227	－
	261・263	文化会館自主事業	24,519	23,713	有名アーティストのコンサートや市内小学校の5・6年生を対象とした合同芸術鑑賞会など6事業を開催しました。	226	160

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	263	分水良寛史料館管理運営費	13,111	11,756	良寛遺墨や良寛ゆかりの人物の作品、資料の常設展示のほか、年4回の企画展を開催しました。令和6年度は会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で1,355千円の増となりました。	224	－
	263	長善館史料館管理運営費	8,726	5,680	長善館の功績を伝えるための資料の常設展示のほか、年4回の企画展を開催するとともに、引き続き、筑波大学と連携して長善館門下生の動向や教育内容についての調査研究を行いました。 なお、令和6年度は筑波大学との連携研究において書籍を作成する委託業務を実施したことや会計年度任用職員の処遇改善等により、令和5年度比で3,046千円の増となりました。	225	－
	265	新分水良寛史料館基本構想策定事業[明許繰越]	220	－	新分水良寛史料館の基本構想を作成するため、事前調査として良寛や長善館の関係者へのヒアリングを行いました。	－	－
	265	文化財保護事業	4,962	3,167	文化財収蔵庫の維持管理を行うとともに、市指定文化財保護のための環境整備等を行いました。 なお、今井家住宅（国登録有形文化財）の歴史的建造物総合調査の実施等より、令和5年度比で1,795千円の増となりました。	223	－
	265	埋蔵文化財事業	29,151	68,194	石港遺跡発掘調査［明許繰越］をはじめ、市内遺跡の発掘調査や各種工事の立ち会いなど埋蔵文化財の保護を行いました。 また、夏休みこども考古学教室・遺跡出土品展を開催したほか、石港遺跡の発掘調査現地説明会を開催するなど、埋蔵文化財の公開活用に努めました。 なお、発掘調査箇所や調査内容等により、令和5年度比で39,043千円の減となりました。	224	－
	267	埋蔵文化財事業[明許繰越]	480,000	480,000		―	－
	267	文化振興事業	9,794	14,270	燕市美術展覧会や良寛書道展、つばめっ子かるた大会の開催、文化団体に対する活動支援や、「郷土史燕」、「文芸つばめ」を刊行しました。 なお、大河津分水100周年事業として実施した「声優朗読劇」の脚本を基にした、「小説」と「絵本」の印刷が完了したことから、令和5年度比で4,476千円の減となりました。	223	－
	267	水道の塔保存活用事業	6,171	－	国指定の文化財である燕市旧浄水場配水塔について、外壁の剥落を防止するための改修を行うにあたり必要となる保存活用計画を策定しました。	－	159
	267	基金積立金	459,442	－	文化財の保護等を目的として令和6年度から開始した「自治体クラウドファンディング」で集まった寄附金を「燕市文化財保護振興基金」に積み立てました。	－	－
	271	体育振興費	9,535	9,632	燕市スポーツ協会と燕市スポーツ少年団の活動を支援するとともに、スポーツ推進委員との連携により、地域スポーツの振興に努めました。	236	－
	273	生涯スポーツ振興費	29,729	28,558	燕さくらマラソン大会や健康づくり教室、各種スポーツ大会を開催し、生涯スポーツの振興に努めました。 なお、燕さくらマラソン大会のハーフコースの参加枠を800人から1,000人に増やしたこと等により、令和5年度比で1,171千円の増となりました。	235～237	－

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	R5決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	273	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	3,346	2,988	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市（燕市、松山市、浦添市、西都市）の交流事業として、第12回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会が沖縄県浦添市で開催され、予選を勝ち上がった吉田北小スピリッツを派遣しました。	－	－
	273	ゆめみらいスポーツ教室	4,700	4,999	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、オリンピアン等を講師に招き、小中学生向けに夢や希望を与えるスポーツ教室（陸上、水泳、ソフトテニス）を開催しました。	237	－
	273	体育施設管理運営費	339,430	304,981	燕市体育センターほか24体育施設の指定管理業務委託を行うとともに、燕北多目的武道場、分水プールの施設管理を行いました。 なお、人件費の上昇や光熱水費等の高騰等で指定管理委託料が増加したこと等により、令和5年度比で34,449千円の増となりました。	234	－
	275	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	16,778	14,583	三条・燕総合グラウンドの管理運営を三条市と共同で行いました。 なお、日本陸上競技連盟4種ライト公認更新のための改修工事や作業車両の更新などにより、令和5年度比で2,195千円の増となりました。	－	－
	275	Ｂ＆G海洋センター改築事業	31,638	3,512	B&G海洋センター移転改築に伴い、建設予定地のちびっ子広場解体工事を行いました。 なお、令和5年度は基本設計業務委託のみ実施したため、令和5年度比で28,126千円の増となりました。	－	161
	275	サッカー場整備事業	8,030	297	整備予定地の測量業務を行いました。 なお、令和5年度は基本構想図等作成業務のみ実施したため、令和5年度比で7,733千円の増となりました。	－	－
	275	分水多目的屋内運動場改修事業[明許繰越]	39,972	40,404	令和5年度の1号棟改修に引き続き、令和6年度は2号棟の人工芝、電気設備、シャッターの改修工事を行いました。	－	－
	275	開放施設管理費	6,305	6,302	市内小中学校の体育館およびグラウンドの一般開放を行いました。	234	－
	275	学校開放施設ナイター設備改修事業	58,872	97,740	吉田南小学校のナイター照明設備のLED化改修工事を行いました。 なお、令和5年度は2校だったことに対し、令和6年度は1校であったことにより、令和5年度比で38,868千円の減となりました。	－	－
災害復旧費	279	社会教育施設災害復旧費[明許繰越]	502	－	能登半島地震発生の影響により、粟生津公民館の鋼製ドアを改修しました。	－	－

主な普通建設事業

※　事業費が20,000千円以上の事業を掲載しました。

※　補助対象または起債対象となる事務費等を含めて計上している事業もあるため、主要事業の決算額と異なる場合があります。

普通建設事業費（一般会計）

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
総務費	75	庁舎管理費	77,139	482	
民生費	127	保育園整備事業	29,121		
	129・131	三方崎保育園外装電気設備改修事業	80,295		
	131	島上保育園外装設備改修事業	136,695		
	133	こどもの森リニューアル事業	108,943	29,035	
	135	小中川児童クラブ建設事業	209,574	169,164	16,914
	135	児童クラブメート移転事業	264,291	169,164	16,914

（単位：千円）

源内訳				概要
地方債	うち交付税措置額	その他	一般財源	
58,900	22,220		17,757	有事の際に災害対策本部として機能する庁舎3階301会議室の会議システム故障に伴う復旧工事を実施したほか、令和6年能登半島地震により庁舎敷地内の外構において地盤沈下が発生し、クラックや段差が発生したことから復旧工事等を行いました。
3,800	1,900		25,321	老朽化している保育施設の内装、設備機器、遊具などの改修工事を実施しました。 ○令和6年度の主な支払額 ・つぼみ保育園野外プール床シート工事：2,299千円 ・藤の曲保育園玄関入口建具工事：2,442千円 ・各保育施設のエアコン設備入替工事（4施設）：5,124千円 ・各保育施設の遊具設置工事（7施設）：4,827千円
75,400	45,640		4,895	施設長寿命化のため、屋上防水・外壁・サッシなどの外装改修や、照明のLED化などの電気設備の改修を実施しました。 ○令和6年度の主な支払額 建築工事：60,289千円 電気設備工事：18,532千円 工事監理業務委託：1,474千円
121,800	73,720		14,895	施設長寿命化のため、屋上防水・外壁・サッシなどの外装改修や、照明のLED化などの電気設備、及び、トイレ設備などの給排水設備の改修を実施しました。 ○令和6年度の主な支払額 建築工事：68,790千円 電気設備工事：22,550千円 機械設備工事：35,099千円 工事監理業務委託：1,870千円 施設資材運搬業務委託料：1,680千円
54,900			25,008	児童研修館「こどもの森」の外装、空調・照明等設備等の施設長寿命化工事を実施しました。 また、隣接する燕市屋内こども遊戯施設のオープンに合わせ、機能の棲み分けを行うため、必要な備品や遊具を購入しました。 ○令和6年度の主な支払額 建築工事：53,614千円 電気設備工事：20,597千円 機械設備工事：20,961千円 工事監理業務委託：1,606千円 備品製作及び備品、遊具購入費：5,379千円
14,700			8,796	「福祉の家」の2階及び「小中川児童館」の2階で開設している児童クラブの移転に向け、小中川小学校のプール解体跡地に新たな児童クラブを建設しました。
46,700	6,280		31,513	吉田南小学校内で開設している児童クラブの移転に向け、旧吉田南保育園を大規模改修し、新たな児童クラブを整備しました。

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
民生費	141	燕市屋内こども遊戯施設建設事業	624,685	286,050	
衛生費	163・165	環境衛生費	29,404	10,995	
	169	し尿処理場運転管理費	39,177		
農林水産業費	179	国営土地改良事業	24,861		
	179・181	県営土地改良事業	34,301		
	181	県営土地改良事業〔明許繰越〕	123,657		
商工費	197	道の駅「国上」駐車場整備事業	190,280		
	197	産業史料館機能強化事業	49,132	15,758	

（単位：千円）

源内訳				概要
地方債	うち交付税措置額	その他	一般財源	
		338,635		燕市屋内こども遊戯施設の建設工事を行いました。また、本工事に伴う排水路整備工事、施設敷地の確定測量・分筆業務委託を実施するとともに、除雪機（ホイールローダー、ハンドガイド除雪機）購入しました。 施設建設工事が本格的に進んだことから、令和5年度比で390,404千円の増となりました。 〇令和6年度の主な支払額 施設整備に伴う排水路整備工事：25,635千円 施設敷地確定測量・分筆業務委託：3,177千円 建設工事監理業務委託（前払金）：4,600千円 （契約額：24,319千円） 建築工事（前払金及び中間前払金）：524,600千円 （契約額：1,192,400千円） 電気設備工事（前払金）：47,500円 （契約額：207,601千円）
			18,409	てまりの湯露天風呂土留改修工事3,894,000円、てまりの湯脱衣場ロッカー入替工事3,520,000円を実施したほか、合併処理浄化槽転換促進補助金21,990,000円を支出しました。
29,400	8,940		9,777	し渣及び脱水汚泥場外搬出設備整備工事38,500,000円、電気設備等改修工事(令和6年度分)651,200円、改修工事に係る委託料として電気設備等改修工事施工監理業務委託料(令和6年度分)26,400円を支出しました。
			24,861	平成18年から平成30年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業（新川流域土地改良事業）に対し負担金を支出しました。
23,400	4,680		10,901	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、農業用用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。
123,500	61,750		157	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、農業用用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。令和5年度の国の補正予算に伴い増額された県事業の執行にあわせ、繰越事業として実施しました。
171,200	51,360		19,080	道の駅国上の隣接地に駐車場及び良寛史料館移転地を整備するため事業用地地取得を行い、調整池設置工事や造成工事等を実施しました。（繰越明許により令和7年度も工事継続）
24,700	7,410		8,674	基幹産業である「ものづくり」を核に、人が育ち、企業が成長し、多様な人材が活躍する場を創出するため、3Dプリンター等のデジタル機材を導入したほか、土蔵を改修してミュージアムショップを開設するなど、産業史料館の機能強化を図りました。

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	203	道路維持費	214,771		
	203・205	幹線道路環境整備事業	87,757		
	205	道路照明LED化事業	104,757		
	205	道路改良事業	169,870		
	205	除排雪対策事業	287,900		
	205	消雪施設整備事業	153,379		
	207	下水路整備事業	109,335		
	207	側溝修繕事業	47,540	22,770	
	207	雪寒事業	58,182	33,692	
	209	雪寒事業〔明許繰越〕	36,000	21,032	
	207	橋梁修繕事業	65,159	35,418	

（単位：千円）

源内訳				概要
地方債	うち交付税措置額	その他	一般財源	
195,000	136,185		19,771	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を536件、舗装修繕27件、L=2.9km、A=15,681㎡、カーブミラーの新設・更新37件、防護柵新設7件、L=0.1km、防犯灯新設・更新39件、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
87,700	61,390		57	交通量が多く舗装が傷みやすい各地区を結ぶ重要な幹線道路については、年次的に舗装の修繕を行うことで、安全で快適な交通網の確保を図るため、舗装修繕17件、L=2.5km、A=13,754㎡を実施しました。
104,700	73,290		57	市内に設置されている水銀灯型の道路照明について、LED照明への改修を防犯灯82箇所・道路照明295箇所実施しました。
169,700	118,790		170	各自治会から要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計12件、L=2.8km、道路改良工事30件、L=1.3km、舗装新設工事11件、L=1.1km、A=3,437㎡を実施しました。
183,200	128,240		104,700	消雪施設等の修繕169件、除雪機械の点検・修繕287件行い、市民の日常の生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。
130,400	91,280		22,979	経年により能力の低下した井戸の更新・改修を5件、消雪パイプ等機器類や消雪パイプの改修を23件行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を3件、L=1.0km実施し、整備促進を図りました。
109,200	76,440		135	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計5件、L=0.6km、下水路整備工事32件、L=1.2kmを実施しました。
22,400	4,480		2,370	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者の足が落下する恐れもあり危険な状態であることから、歩行者の安全を確保するため、側溝修繕（既製品の側溝への改修）を行うものです。社会資本整備総合交付金の決定額に合わせて、燕地区4件、L=0.3km、吉田地区2件、L=0.2km及び分水地区2件、L=0.1kmを実施しました。
20,200	4,040		4,290	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【松橋長所線　雪寒工事】 令和6年度は散水管L=0.7kmを新設しました。 【中町法花堂線ほか　雪寒工事】 令和6年度は散水管L=0.6kmを新設しました。
14,000	7,000		968	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【吉田旭町3号線ほか　雪寒工事】 令和6年度は消雪用井戸N=1基及び散水管L=0.1kmを新設しました。
28,800	5,760		941	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和6年度は南跨線橋ほか6橋の補修工事と無名橋58の補修設計業務を実施しました。

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	209	橋梁修繕事業〔明許繰越〕	82,000	28,425	
	207	橋梁定期点検事業	39,353	21,560	
	207	広域6号線交差点改良事業	28,718		
	207	生活道路整備事業	105,747	35,612	
	209	生活道路整備事業〔明許繰越〕	32,670	8,858	
	209	灰方幹線他歩道整備事業〔明許繰越〕	83,819	45,100	
	211・213	建築総務費	45,320	3,270	300
	213	移住家族支援事業	35,000		
	215	都市公園管理費	58,456	29,488	
	217	市営住宅管理費	186,179	65,349	

（単位：千円）

源内訳				概要
地方債	うち交付税措置額	その他	一般財源	
23,100	11,370		30,475	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。令和6年度は南跨線橋ほか4橋の補修工事を実施しました。
			17,793	橋梁等の道路施設は国が定める統一的な基準により、5年に1回の頻度で近接目視により点検を行うことが義務付けられ、点検結果として健全性を4段階に診断するものです。令和6年度は点検業務委託N=139橋及び直営点検N=19橋、橋梁長寿命化修繕計画策定業務を実施しました。
15,000	3,000		13,718	市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する道路であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路です。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、西燕町地内の丁字路は右折車線がないため、渋滞が発生しています。交差点改良することで交通渋滞を緩和し、利便性の向上を図るため、令和6年度は道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。
66,900	13,380		3,235	南町地区は昭和30から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況です。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全･安心に通学できるよう令和6年度は側溝整備工事7件、L=1.5kmを実施しました。
20,500	4,100		3,312	南町地区は昭和30から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況です。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全･安心に通学できるよう、令和6年度は側溝整備工事2件、L=0.5kmを実施しました。
36,900	18,450		1,819	市道中央通松橋移転場線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する路線です。朝夕の通勤車両も多く、歩道もないことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全を確保するため、令和6年度は道路改良工事2件、L=0.8kmを実施しました。
			41,750	小規模施設長寿命化事業は、工事2件・修繕6件・委託78件（設計3件・調査75検体）を実施しました。 住宅リフォーム助成事業は、物価高騰に対する市民の負担軽減を目的として291件の助成を実施しました。 木造住宅耐震化事業は、社会資本整備総合交付金及び木造住宅耐震改修等事業費補助金を活用し、耐震建替5件及び住替除却2件の補助を実施しました。
			35,000	市外から燕市に移り住み、住宅を新たに取得する子育て世代等の移住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市移住家族支援事業補助金　52世帯（154人）
25,500	5,520		3,468	燕市公園施設長寿命化計画に基づく、分水あけぼの公園の大型遊具を含む遊具4基の更新工事など、都市公園の施設工事を実施しました。
		9,158	111,672	公営住宅の居住環境の改善及び長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、吉田文京団地住戸環境改善（4期）工事（5戸）、吉田水道町団地外装改修（3期）工事（8戸）及び吉田旭町団地共用部給排水設備改修工事を実施しました。

1　通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）（続き）

款	決算書ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
教育費	229	ICT教育推進事業	36,004		
	243	小学校プール解体・駐車場等整備事業	95,080		
	243	小学校プール解体・駐車場等整備事業〔明許繰越〕	154,063		
	243	燕東小学校消防設備改修事業	35,902		
	243	旧燕東幼稚園解体・駐車場等整備事業	55,988		
	243	移動式空調設備導入事業（小学校）〔明許繰越〕	101,489		
	245	燕東小学校屋内運動場外装等改修事業〔明許繰越〕	113,047	47,087	
	249	移動式空調設備導入事業（中学校）〔明許繰越〕	81,258		
	269	給食センター管理運営費〔明許繰越〕	27,335		
	275	Ｂ＆Ｇ海洋センター改築事業	31,638		
	275	分水多目的屋内運動場改修事業〔明許繰越〕	39,972	4,849	
	275	学校開放施設ナイター設備改修事業	58,872		
計			4,884,115	1,083,158	34,128

（単位：千円）

源内訳				概要
地方債	うち交付税措置額	その他	一般財源	
			36,004	1人1台端末の活用機会の増加に伴い、普通教室以外での端末活用を考慮し、技能系教科の教室や集会用の広い教室等にアクセスポイントを増設することで、校内全域でインターネット利用できる環境を整えました。
94,700	66,290		380	老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、燕南・小池小学校の工事、分水小学校の設計を行いました。
138,600			15,463	老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、燕東・小中川小学校の工事を令和5年度から継続して行いました。
26,900	13,450		9,002	消防設備（消火設備、自動火災報知設備、誘導灯設備等）の老朽化や現在の法令に適合していない（既存不適格）状態にある防火シャッターの改修工事を行いました。
55,200	38,640		788	閉園した旧燕東幼稚園の有効活用を進めるため、施設の解体及び駐車場等整備工事に着手しました（令和7年度に繰り越して継続工事）。
			101,489	近年の記録的な猛暑を受け、小学校体育館内での児童の熱中症予防の対策として導入する「移動式空調設備」の購入及び工事を行いました。
59,300	35,580		6,660	建設から23年が経過し、雨漏りや外壁のひび割れなどの劣化が進んでいる屋内運動場を改修するため、外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、工事を行いました。
			81,258	近年の記録的な猛暑を受け、中学校体育館内での生徒の熱中症予防の対策として導入する「移動式空調設備」の購入及び工事を行いました。
			27,335	設置から10年経過した西部学校給食センターの貫流ボイラー2台の入替を行いました。それに伴い、ボイラーの台数制御盤の取替も実施しました。
27,500	13,750	4,138		B&G海洋センター移転改築に伴い、建設予定地のちびっ子広場解体工事を行いました。
9,500	4,750	25,623		分水多目的屋内運動場2号棟の人工芝、電気設備、シャッターの改修工事を行いました。
52,900	15,870	5,972		吉田南小学校のナイター照明設備のLED化改修工事を行いました。
2,466,200	1,234,945	383,526	917,103	

地方債 2,466,200千円－ 交付税措置額 1,234,945千円 ＝ 実質的な地方債 1,231,255千円

補　足　説　明　資　料

※　令和６年度当初予算概要の補足説明資料として掲載した事業を中心に、決算書及び決算概要だけでは分かりづらい又は事業内容の説明の追加が必要な項目を抜粋して掲載してあります。

※　補足説明資料中に掲載している決算額等は、対象となる事項の決算額の積上げ、抽出等を行って掲載しているものもあるため、決算書備考欄の各費目決算額と一致しない場合があります。

※　事務報告書と内容が一部重複する場合もありますが、ここでは決算の内容を重点に掲載してあります。

補足説明資料　掲載事業一覧表

事業番号	事業名	決算額（円）	担当課	ページ
1	ふるさと燕応援事業	2,481,583,274	総務課	86
2	かんたん窓口システム導入事業 （情報システム管理費）	45,036,420	総務課	91
3	災害対策事業	13,590,051	防災課	92
4	防災行政無線保守管理事業	26,241,018	防災課	94
5	防災拠点整備事業	13,170,000	防災課	95
6	災害時相互支援体制構築事業	3,006,600	防災課	96
7	つばめ移住・定住促進事業	36,410,570	地域振興課	97
8	男女の出会いサポート事業	22,617,140	地域振興課	98
9	つばめ子育て応援企業サポート事業	8,103,214	地域振興課	100
10	中小企業CO2排出量可視化促進事業	4,804,800	生活環境課	101
11	権利擁護支援担い手養成事業（地域生活支援事業）	3,000,000	社会福祉課	102
12	障がい者雇用促進事業（地域生活支援事業）	348,300	社会福祉課	103
13	障がい者地域生活支援拠点等運営事業 （地域生活支援事業）	78,602,418	社会福祉課	104
14	介護人材奨学金返還補助金 （介護人材確保育成事業費）	120,000	長寿福祉課 （介護特会）	105
15	地域包括支援センター業務委託 （包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）	115,304,970	長寿福祉課 （介護特会）	106
16	帯状疱疹予防接種費用助成事業（感染症予防事業）	14,699,350	健康づくり課	107
17	こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業 （感染症予防事業）	16,008,300	健康づくり課	108
18	女性の健康づくり応援事業（健（検）診事業）	1,754,155	健康づくり課	109
19	医師養成修学資金貸付制度負担金 （県央地域医療応援事業）	3,000,000	健康づくり課	110
20	後期高齢者健康診査受診勧奨事業 （後期高齢者医療広域連合運営費）	4,824,083	保険年金課	111
21	燕市こども計画策定事業（児童福祉総務費）	6,851,000	こども未来課	112
22	保育士等修学資金貸付事業	1,680,000	こども未来課	113
23	こどもの森リニューアル事業	108,942,788	こども未来課	114
24	子育て支援施設魅力向上事業	6,074,132	こども未来課	115

事業番号	事業名	決算額（円）	担当課	ページ
25	燕市屋内こども遊戯施設建設事業	624,940,365	こども未来課	116
26	就学前教育・保育施設整備補助金 児童福祉施設整備事業補助金 （私立保育園等支援事業）	3,205,950	こども未来課	117
27	私立保育園等途中入園受入体制支援事業 （私立保育園等支援事業）	900,000	こども未来課	118
28	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	3,183,542	こども未来課	119
29	私立保育士等奨学金返還補助金 （保育士等確保対策事業）	139,164	こども未来課	120
31	子どもの居場所づくり支援事業	1,400,000	子育て応援課	121
32	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	4,128,158	子育て応援課	122
33	産後ケア事業	6,137,824	子育て応援課	123
34	不妊治療助成事業 不育症治療助成事業	18,642,239	子育て応援課	124
35	つばめＪＯＢサポート事業	2,205,745	商工振興課	125
36	工場等遮熱断熱促進事業	39,252,763	商工振興課	126
37	燕ブランド推進事業	5,006,691	商工振興課	127
38	中小企業DX推進支援事業	13,388,984	商工振興課	128
39	燕ソウルフード観光プロモーション事業	2,104,029	観光振興課	129
40	燕市観光協会事業補助金（観光推進費）	46,193,062	観光振興課	130
41	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650,000	観光振興課	132
42	道の駅「国上」運営事業	17,806,326	観光振興課	134
43	道の駅「国上」駐車場整備事業	190,280,910	観光振興課	135
44	農産物販路拡大推進事業	10,128,803	農政課	136
45	先進技術活用推進事業	222,386	農政課	137
46	農産物高付加価値化推進事業	8,804,498	農政課	138
47	水田経営力強化推進事業	55,802,868	農政課	139
48	燕・弥彦地域公共交通計画策定事業 （公共交通運行事業）	3,266,776	都市計画課	140
49	バスロケーションシステム導入事業 （公共交通運行事業）	938,000	都市計画課	141

事業番号	事業名	決算額（円）	担当課	ページ
50	GPS除雪稼働管理システム導入委託料 （除排雪対策事業）	21,090,300	土木課	142
51	道路照明LED化事業	104,756,630	土木課	143
52	道金水道町線道路改良事業	2,500,000	土木課	144
53	物流センターアクセス道路（大曲他地内）整備事業	15,227,900	土木課	145
54	住宅リフォーム助成事業（建築総務費）	24,177,000	営繕建築課	146
55	木造住宅耐震化事業（建築総務費）	9,941,000	営繕建築課	147
56	小中川児童クラブ建設事業	209,573,575	学校教育課	148
57	児童クラブメート移転事業	264,290,234	学校教育課	149
58	子どもの居場所整備事業	5,104,000	学校教育課	150
59	Jack＆Bettyプロジェクト	40,684,011	学校教育課	151
60	ICT教育推進事業	111,494,925	学校教育課	152
61	つばくろロボキッズ教室 （燕ロボット・プログラミング教室事業）	2,418,307	学校教育課	153
62	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	7,739,052	学校教育課	154
63	コミュニティ・スクール推進事業	1,177,822	学校教育課	155
64	小学校プール解体・駐車場等整備事業	249,142,800	学校教育課	156
65	部活動の地域移行事業	9,260,419	学校教育課	157
66	分水公民館改修事業	6,963,000	社会教育課	158
67	水道の塔保存活用事業	6,170,652	社会教育課	159
68	文化会館自主事業	24,519,300	社会教育課	160
69	B＆G海洋センター改築事業	31,638,050	社会教育課	161

所管課	総務部　総務課	決算書ページ	77・79

予算科目	2-1-1-12　ふるさと燕応援事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針	(2) つながりを活かした燕市のファンづくり
	施　策	①イメージアップ・ふるさと応援		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,825,000,000	2,481,583,274	0	343,416,726	87.84%

特定財源合計	（特定財源内訳）
2,481,583,274	ふるさと燕応援寄附金

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

ふるさと燕応援寄附金（ふるさと納税）の寄附者に対し、燕市の高品質な地場産品を贈呈することで、燕市の技術や魅力を発信し、交流・応援（燕）人口の増加を図りました。
また、市が実現を目指す事業の財源を確保するため、これに賛同する協力事業者と官民連携によるクラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みました。

決算額の内訳

1.歳入

（単位：件、円）

項目	令和6年度	令和5年度	比較
寄附件数	170,531	163,595	6,936
寄附額	5,574,186,300	5,428,720,200	145,466,100

●寄附者が指定した寄附金の使いみち

・産業の振興に関すること	28,120 件	884,570,000 円
・教育、福祉、子育てに関すること	56,342 件	1,789,144,000 円
・市長にお任せ	65,153 件	1,981,624,000 円
・文化財の保護（クラウドファンディング型） 実施期間：令和6年4月～令和9年3月（予定）	20,916 件	918,848,300 円

2.歳出

（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	主な内容
報酬等	9,849,415	7,085,254	会計年度任用職員3人
報償金	50,000	65,000	お礼の品選考委員謝金（2回開催）
記念品代	1,547,156,370	1,530,324,099	お礼の品代
旅費	603,300	673,040	ＰＲイベントに参加するための交通費、宿泊費
消耗品費	2,617,420	1,731,617	プリンタートナー、封入封緘用紙、事務用品
印刷製本費	0	1,452,000	封筒、ふるさと燕応援寄附金PRパンフレットなど
通信運搬費	136,712,078	137,345,933	寄附金受領書等郵送料、お礼の品配送料など
広告料	96,208,408	126,733,317	ＷＥＢ、雑誌、新聞広告掲載料
手数料	659,875,619	683,788,754	仲介サイト掲載料、各種決済手数料、郵便払込手数料
委託料	24,949,363	19,129,557	管理システム保守業務、ワンストップ特例申請受付業務 寄附金受領書等発送業務（年末年始）
賃借料	2,667,302	1,946,802	高速プリンター借上料、サーバー使用料、ＰＲイベント出展料
負担金	893,999	1,276,550	ＰＲイベント負担金
合計	2,481,583,274	2,511,551,923	

≪参考≫ふるさと納税の実績

①地域別

(単位:件、円)

地域	寄附件数	寄附額	件数比
北海道	4,163	127,415,000	2.4%
東北	5,369	165,898,000	3.1%
関東	85,171	2,876,292,300	49.9%
中部	25,137	807,919,000	14.8%
新潟県	2,641	83,155,000	1.5%
関西	29,827	937,371,000	17.5%
中国	6,283	196,024,000	3.7%
四国	2,765	89,145,000	1.6%
九州・沖縄	11,816	374,122,000	7.0%
合計	170,531	5,574,186,300	100%

②お礼の品カテゴリー別

(単位:個(セット)、円)

カテゴリー	個数	寄附額	個数比
家電製品	54,188	2,333,202,000	30.3%
鍋・フライパン	53,421	1,562,471,000	29.9%
キッチン用品	20,205	403,617,300	11.3%
金属洋食器	12,331	302,112,000	6.9%
包丁	8,975	211,066,000	5.0%
アウトドア用品	7,322	194,115,000	4.1%
加工食品	5,619	66,384,000	3.1%
カップ・タンブラー	4,809	146,687,000	2.7%
テーブル用品	4,249	80,628,000	2.4%
米	2,796	51,010,000	1.6%
雑貨・日用品	2,259	73,798,000	1.3%
交換チケット	706	98,010,000	0.4%
美容用品	423	10,968,000	0.2%
肉・たまご	345	8,408,000	0.2%
その他	970	31,710,000	0.5%
合計	178,618	5,574,186,300	100%

・1件の寄附で複数のお礼の品を選択できるため個数と寄附件数は一致しません。

③寄附額別

(単位:件、円)

寄附額	寄附件数	寄附額	件数比
1万円未満	4,140	25,969,000	2.4%
1万円台	61,207	842,249,300	35.9%
2万円台	36,924	851,033,000	21.7%
3万円台	33,250	1,133,032,000	19.5%
4万円台	7,081	302,990,000	4.2%
5万円台	6,751	364,930,000	4.0%
6万円台	5,148	325,493,000	3.0%
7万円台	1,419	104,818,000	0.8%
8万円台	3,975	337,160,000	2.3%
9万円台	5,785	556,309,000	3.4%
10万円以上	4,851	730,203,000	2.8%
合計	170,531	5,574,186,300	100%

④燕市民が他自治体へふるさと納税を行ったことによる個人市民税への影響額

(単位:円、人)

	R7年度課税分 (R6.1.1~12.31寄附分)	R6年度課税分 (R5.1.1~12.31寄附分)
控除額	143,864,582	118,075,642
寄附者数	4,068	3,466

⑤リピート率

(単位:人)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
寄附者数	46,054	84,685	121,157	111,374	138,703	140,586	145,148
リピーター数	4,227	9,167	23,154	25,431	28,727	31,772	34,724
リピート率	9.2%	10.8%	19.1%	22.8%	20.7%	22.6%	23.9%

・寄附者数およびリピーター数は実人数となっているため寄附件数とは一致しません。

・ リピーターは当年度寄附者のうち前年度までに寄附をしたことのある寄附者です。

⑥ふるさと納税事業の経費および利益率の状況

(単位:円)

項　目	R6年度	R5年度	
歳入総額	5,574,186,300	5,428,720,200	A
ふるさと燕応援寄附金	4,655,338,000	4,413,603,000	
クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金	918,848,300	1,015,117,200	
歳出総額	2,481,583,274	2,511,551,923	B
ふるさと燕応援事業	2,481,583,274	2,061,831,839	
自治体クラウドファンディング事業	-	449,720,084	
歳入歳出差引額	3,092,603,026	2,917,168,277	C＝A－B
個人市民税への影響額	143,864,582	118,075,642	D
ふるさと納税制度の利益	2,948,738,444	2,799,092,635	E＝C－D
利益率	52.9%	51.6%	F＝E／A

ふるさと燕応援寄附金の令和7年度充当事業等について

1. ふるさと燕応援寄附金

(単位:円)

№	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
① 産業の振興に関すること							500,333,257
1	商工振興課	05	01	01	001	つばめJOBサポート事業	
2	商工振興課	05	01	01	005	働きやすい職場環境整備支援事業	
3	商工振興課	07	01	02	004	地場産業販路開拓事業	
4	商工振興課	07	01	02	008	小売商業活性化事業	
5	商工振興課	07	01	02	009	つばめ創業支援事業	
6	商工振興課	07	01	02	010	燕ブランド推進事業	
7	商工振興課	07	01	02	011	環境負荷低減対策支援事業	
8	商工振興課	07	01	02	012	中小企業DX推進支援事業	
9	商工振興課	07	01	02	013	SDGs経営促進事業	
10	商工振興課	07	02	01	001	新商品新技術開発支援事業	
11	商工振興課	07	02	01	002	企業立地活性化事業	
12	商工振興課	07	02	01	005	ものづくり品質シンカ事業	
13	商工振興課	07	02	01	006	次世代産業育成支援事業	
14	商工振興課	07	02	01	007	つばめ産学協創スクエア事業	
15	商工振興課	07	02	01	008	基盤技術人材育成支援事業	
16	観光振興課	07	01	04	002	観光推進費	
17	観光振興課	07	01	04	003	燕・弥彦広域観光連携事業	
18	観光振興課	07	01	04	007	産業観光受入体制整備事業	
19	観光振興課	07	01	04	009	産業史料館施設管理運営費(産業史料館機能強化事業)	
20	観光振興課	07	01	04	010	道の駅「国上」運営費	
21	観光振興課	07	01	04	011	道の駅「国上」駐車場整備事業	
22	観光振興課	07	01	04	012	燕ソウルフード観光プロモーション事業	
23	観光振興課	07	01	04	013	観光誘客促進事業	
24	農政課	06	01	03	005	チャレンジ・ファーマー支援事業	
25	農政課	06	01	03	006	農産物販路拡大事業	
26	農政課	06	01	03	007	先進技術活用推進事業	
27	農政課	06	01	03	008	雇用拡大型法人経営発展支援事業	
28	農政課	06	01	03	009	もみ殻等循環支援事業	
29	農政課	06	01	03	010	園芸作物産地化推進事業	
30	農政課	06	01	03	011	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	
31	農政課	06	01	03	013	農産物高付加価値化推進事業(「新大コシヒカリ」導入試験事業等)	
32	農政課	06	01	03	014	農産物消費拡大事業	
② 教育、福祉、子育て(全天候型子ども遊戯施設の整備等)に関すること							1,011,981,239
33	こども未来課	03	02	01	002	児童福祉総務費(平日子育てイベント)	
34	子育て応援課	03	02	01	003	子育て応援一般経費(ベビーケアルームの設置)	
35	こども未来課	03	02	02	004	私立認可保育所経費(保育補助者雇用確保補助事業等)	
36	こども未来課	03	02	02	006	私立認定こども園経費(多子世帯保育料独自軽減)	
37	こども未来課	03	02	02	008	私立保育園等支援事業	
38	子育て応援課	03	02	07	006	療育支援事業(子育て支援ファイル配付事業)	
39	こども未来課	03	02	07	011	つばめ子育て応援カード事業	
40	子育て応援課	03	02	07	013	子育て世帯訪問支援事業	
41	子育て応援課	03	02	07	014	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	

(単位:円)

№	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
② 教育、福祉、子育て(全天候型子ども遊戯施設の整備等)に関すること							1,011,981,239
42	子育て応援課	04	01	03	003	母子健康診査事業(5歳児健康診査)	
43	子育て応援課	04	01	03	006	産後ケア事業	
44	子育て応援課	04	01	03	007	不妊治療助成事業	
45	子育て応援課	04	01	03	008	不育症治療助成事業	
46	子育て応援課	04	01	03	009	プレコンセプションケア事業	
47	社会福祉課	03	01	02	001	身体障がい者福祉事業(身体障がい者(児)日常生活用具給付事業)	
48	社会福祉課	03	01	07	001	地域生活支援事業(障がい者地域生活支援拠点等運営事業)	
49	長寿福祉課	03	01	04	006	介護予防・生活支援事業(紙おむつ給付費)	
50	健康づくり課	04	01	02	001	感染症予防事業 ・こどもインフルエンザ予防接種費助成事業 ・帯状疱疹予防接種(定期・任意)助成事業	
51	健康づくり課	04	01	04	001	健(検)診事業 ・胃がん内視鏡検査導入事業 ・女性の健康づくり応援事業	
52	健康づくり課	04	01	06	001	県央地域医療応援事業(医師養成修学資金貸付事業)	
53	学校教育課	10	01	02	003	Jack&Bettyプロジェクト	
54	学校教育課	10	01	02	008	地域に根ざす学校応援団事業	
55	学校教育課	10	01	02	009	ICT教育推進事業	
56	学校教育課	10	01	02	012	長善館学習塾事業	
57	学校教育課	10	01	02	014	笑顔で入学支援事業	
58	学校教育課	10	01	02	015	燕ミライトークセッション	
59	学校教育課	10	01	02	016	学校図書館充実事業	
60	学校教育課	10	01	02	017	羽ばたけつばくろ応援事業	
61	学校教育課	10	01	02	019	Good Job つばめ推進事業	
62	学校教育課	10	01	02	020	高校とともに創る輝く人材育成事業	
63	学校教育課	10	01	02	022	燕ロボット・プログラミング教室事業	
64	学校教育課	10	01	02	023	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	
65	学校教育課	10	01	02	024	コミュニティ・スクール推進事業	
66	学校教育課	10	01	02	025	STEAM教育推進モデル事業	
67	学校教育課	10	01	03	001	教育指導費	
68	学校教育課	10	01	03	002	学習支援充実事業	
69	学校教育課	10	01	03	005	スクールソーシャルワーカー等派遣事業	
70	学校教育課	10	01	03	007	校内教育支援センター事業	
71	学校教育課	10	01	04	002	科学教育推進事業	
72	学校教育課	10	02	01	004	遠距離通学支援事業(小学校費)	
73	学校教育課	10	03	01	004	遠距離通学支援事業(中学校費)	
74	社会教育課	10	04	06	002	文化会館自主事業	
75	社会教育課	10	05	03	005	ゆめみらいスポーツ教室	
③ 市長にお任せ							1,120,852,380
76	総務課	02	01	09	006	一般管理費(合併20周年記念経費)	
77	広報秘書課	02	01	05	006	広報広聴費(広報つばめ「子ども記者」等)	
78	広報秘書課	02	01	05	017	シティプロモーション事業	
79	地域振興課	02	01	05	009	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	
80	地域振興課	02	01	05	011	つばめ若者会議事業	

(単位:円)

№	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
③ 市長にお任せ							1,120,852,380
81	地域振興課	02	01	05	013	つばめ移住･定住促進事業	
82	地域振興課	02	01	05	014	男女の出会いサポート事業	
83	地域振興課	02	01	05	016	ふるさと燕若者応援事業	
84	地域振興課	02	01	05	018	つばめ子育て応援企業サポート事業	
85	地域振興課	02	01	05	019	応援(燕)人口拡大創出事業	
86	生活環境課	02	01	01	015	防犯事業費(通学路等への防犯カメラ設置事業)	
87	生活環境課	04	01	08	002	環境政策推進事業	
88	生活環境課	04	01	08	007	中小企業CO2排出量可視化促進事業	
89	社会福祉課	03	01	01	008	障がい福祉人材確保事業(障がい福祉人材奨学金返還支援事業)	
90	社会福祉課	03	01	07	002	障がい者介護給付費支給事業	
91	長寿福祉課	03	01	04	004	新たな敬老事業(敬老事業)	
92	長寿福祉課	03	01	04	008	老人福祉センター運営費(合併20周年記念経費)	
93	健康づくり課	04	01	04	005	健康づくりマイストーリー運動(合併20周年記念経費)	
94	保険年金課	04	01	03	001	妊産婦医療費助成事業	
95	保険年金課	04	01	03	002	子ども医療費助成事業	
96	こども未来課	03	02	07	015	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	
97	都市計画課	02	07	03	001	公共交通運行事業	
98	都市計画課	03	02	06	001	児童遊園管理費	
99	都市計画課	08	04	01	004	定住家族支援事業	
100	都市計画課	08	04	01	005	移住家族支援事業	
101	都市計画課	08	04	01	006	空き家等対策推進事業	
102	都市計画課	08	04	02	001	都市公園管理費	
103	営繕建築課	08	04	01	003	建築総務費(地震に強い住まいづくり支援事業等)	
104	学校教育課	10	03	02	004	部活動の地域展開事業	
105	学校教育課	10	05	02	002	給食センター管理運営費(合併20周年記念経費)	
106	社会教育課	10	04	08	003	文化振興事業(合併20周年記念経費)	
107	社会教育課	10	05	03	003	生涯スポーツ振興費	
108	社会教育課	10	05	03	004	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	
109	社会教育課	10	05	04	001	体育施設管理運営費(合併20周年記念経費)	
※ 寄附募集に関する経費							2,022,171,124
						ふるさと燕応援寄附金 合計	**4,655,338,000**

2. 自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金

(単位:円)

№	担当課	款	項	目	事業	事業名	充当額
④ 文化財の保存や活用等							459,436,150
110	社会教育課	10	04	08	005	基金積立金	
※ 寄附募集に関する経費							459,412,150
						自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金 合計	**918,848,300**

所管課	総務部　総務課	決算書ページ	93

予算科目	2-1-8-1	かんたん窓口システム導入事業 (情報システム管理費)		
総合計画	戦　略	―	基本方針	―
	施　策	―		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,000,000	45,036,420	0	963,580	97.91%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
22,472,725	デジタル田園都市国家構想交付金	22,472,725		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

住民異動手続きにおいて、届出書の記載が一部不要となる「かんたん窓口システム(異動受付支援システム)」や、マイナンバーカードを活用した、「らくらく証明書交付サービス」を導入することで、証明書発行申請に係る市民の負担軽減と手続き時間の短縮を図りました。
また、フロアマネージャーを配置し来庁者の案内や、「らくらく証明書発行システム」への誘導・操作補助を行うなど、市民の利便性向上を図りました。

1. 事業概要及び利用状況

(1) かんたん窓口システム(令和6年12月2日稼働)

○事業概要…　住民異動手続きにおいて、住所等の自動入力により、市民が同じ項目を何度も記入する負担を軽減するもの。

○利用状況…　申請書作成件数　5,028件(R6.12～R7.3)

記入削減時間　85時間(市民が申請書への記載を省略することができた時間)

(2) らくらく証明書交付サービス(令和6年10月15日稼働)

○事業概要…　マイナンバーカードを利用して、コンビニ交付と同じようにタッチパネルの簡単な操作で証明書の交付申請ができるもの。

※市役所1階 総合窓口に設置/窓口開業時間内に利用可能

○利用状況…　845件(R6.10～R7.3)

(3) フロアマネージャー(令和6年10月15日稼働)

○事業概要…　「らくらく証明書交付サービス」の操作補助や、窓口でのご案内

※市役所1階 総合窓口に2名配置/窓口開業時間内に稼働

○活動状況…　21,793人を案内(R6.10～R7.3)

※うち、らくらく証明サービスへの案内や操作補助　591人

2. 事業費　45,036,420円

(1) 構築費用

① 異動受付支援　36,850,000円
② らくらく証明書発行　878,900円
③ 住民記録連携RPA　1,038,400円
④ 発券機設定変更　178,750円
小計　38,946,050円

(2) 運用費用

① 異動受付支援　1,379,400円
② らくらく証明書発行　11,220円
③ フロアマネージャー　4,657,400円
④ 消耗品等　42,350円
小計　6,090,370円

所管課	総務部　防災課	決算書ページ	221・223

予算科目	9-1-4-1　災害対策事業			
総合計画	戦　略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上
	施　策	①災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,459,000	13,590,051	0	1,868,949	87.91%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,097,881	地域防災力向上支援事業補助金	43,000	新潟県原子力発電施設等緊急時安全対策補助金	54,881
	コミュニティ助成事業助成金	2,000,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市民の防災意識向上と防災活動の活発化を図るため、様々な防災講座・研修の開催や補助事業による活動支援を行ったほか、災害時に備え、計画的な備蓄品の整備を行いました。

【主な事業】

1　防災リーダー研修会、防災教育等

・講師謝金:20,000円、費用弁償:45,180円、通信運搬費:21,772円

※特定財源充当:地域防災力向上支援事業補助金

研修・講座	内容
防災リーダー研修会	・防災リーダーまたは女性防災リーダーの養成講座修了者を対象に、「あらためて振り返る新潟県内の地震の被害と復興」と題した講演およびグループワークで構成されるフォローアップ研修会を開催
市民防災セミナー「令和の大改修」見学会	・燕市における過去の水害を学び、大河津分水路「令和の大改修」の工事現場の見学会を開催
防災教育　『防災キャラバン』	・市内6の小中学校で8回の防災講座を実施 ・地震、水害など、学校と協議し講座内容を決定

2　備蓄品購入　・・・　1,475,654円(消耗品費)

○年次計画(R6～R10年度)により、食料・飲料水・し尿処理剤を指定避難所(15ヶ所)に配備
○住民の約15%が避難所に避難してくる想定(うち30%は幼児・高齢者、アレルギー対応食料)
○一人当たり、食料2食分、飲料水1本、し尿処理剤3回分を備蓄目標とする
○紙おむつや生理用品は、避難者の内さらに対象をしぼり各3日分を備蓄目標とする
(例:生理用品は対象を12歳～51歳の女性とし、6枚/1日を想定使用数として備蓄目標値を算出)

№	備蓄品目	単位	R6購入量	備蓄量	備蓄目標量
1	食料品(バランスパワー:6年保存)	食	1,660	5,420	9,750
2	食料品(梅がゆ:5年保存)	食	1,450	4,370	
3	飲料水(ペットボトル500ml:7年保存)	本	2,280	9,024	9,024
4	し尿処理材:スケットイレ:10年保存	袋	―	35,500	35,500
5	し尿処理材用便座	個	―	30	30
6	生理用品　(使用期限目安:3年)	枚	15,000	60,004	45,000
7	幼児用紙おむつ(　〃　:3年)	枚	1,792	5,376	5,220
8	大人用紙おむつ(　〃　:3年)	枚	510	1,530	1,440
9	尿取りパッド　(　〃　:3年)	枚	1,600	4,512	4,320

※上記の他、土砂災害(国上勤体)用として梅がゆ100食、バランスパワー80袋、保存水92本を購入(消耗品費42,977円)

3 地域防災組織育成補助事業補助金

⑴ 自主防災組織補助金 (補助率:1/2(上限:20万円)

	団体名	購入資機材	補助金額
1	吉田旭町二丁目自主防災会	水袋の購入	10,000 円
2	吉田旭町三丁目自主防災会	水袋の購入	10,000 円
3	吉田春日町自治会自主防災組織	発電機の購入	42,000 円
4	寿町自主防災会	発電機、チェーンソー、ヘッドライト、ランタンの購入	70,000 円
5	分水桜町1丁目自治会自主防災組織	ホイッスル、安否確認タオル	7,000 円
6	新生町自主防災会	テント、テーブル、メガホン、コンクリ平板	66,000 円
7	吉田鴻巣防災部	発電機	55,000 円
※令和5年度交付申請なし		計	260,000 円

⑵ 地域防災活動推進事業補助金 (補助率:自主防1/2(上限:2万円)、まち協10/10(上限:5万円))

	団体名	活動内容	補助金額
1	吉田南地区協議会	防災活動、防災食試食	50,000 円
2	燕北地区まちづくり協議会	防災訓練、防災食試食	48,000 円
3	大川津自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	20,000 円
4	吉田春日町自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	6,000 円
5	上河原自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	20,000 円
6	松長地区自治会自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	17,000 円
7	吉田寿町自治会自主防災組織	防災活動、防災食調理	8,000 円
8	中央三自主防災会	燕市総合防災訓練、炊き出し、防災食試食	8,000 円
9	旭町一丁目町内会自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	14,000 円
10	吉田神田町自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	16,000 円
11	吉田学校町自主防災組織	燕市総合防災訓練、炊き出し	12,000 円
12	燕第一地区まちづくり協議会	防災訓練、炊き出し	50,000 円
13	分水地区まちづくり協議会	防災啓発(防災フェス)	50,000 円
14	吉田地区まちづくり協議会	防災活動、防災食調理	15,000 円
15	下粟生津自治会自主防災組織	防災活動、防災食調理、防災食試食	20,000 円
16	燕南7丁目自主防災会	防災訓練、炊き出し、AED、消火器	20,000 円
17	曙町自治会自主防災組織	防災啓発、防災食試食	8,000 円
※令和5年度実績:12団体 251,000円		計	382,000 円

4 コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成金) ※令和6年度:1団体

	団体名	購入資機材	補助金額
1	燕市吉田日之出町自治会自主防災組織	テント、発電機、投光器、リヤカーなど	2,000,000 円

所管課	総務部　防災課	決算書ページ	223

予算科目	9-1-4-2　防災行政無線保守管理事業			
総合計画	戦　略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全･安心機能の向上
	施　策	①災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,516,500	26,241,018	0	275,482	98.96%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
8,900	緊急防災･減災事業債	8,900		

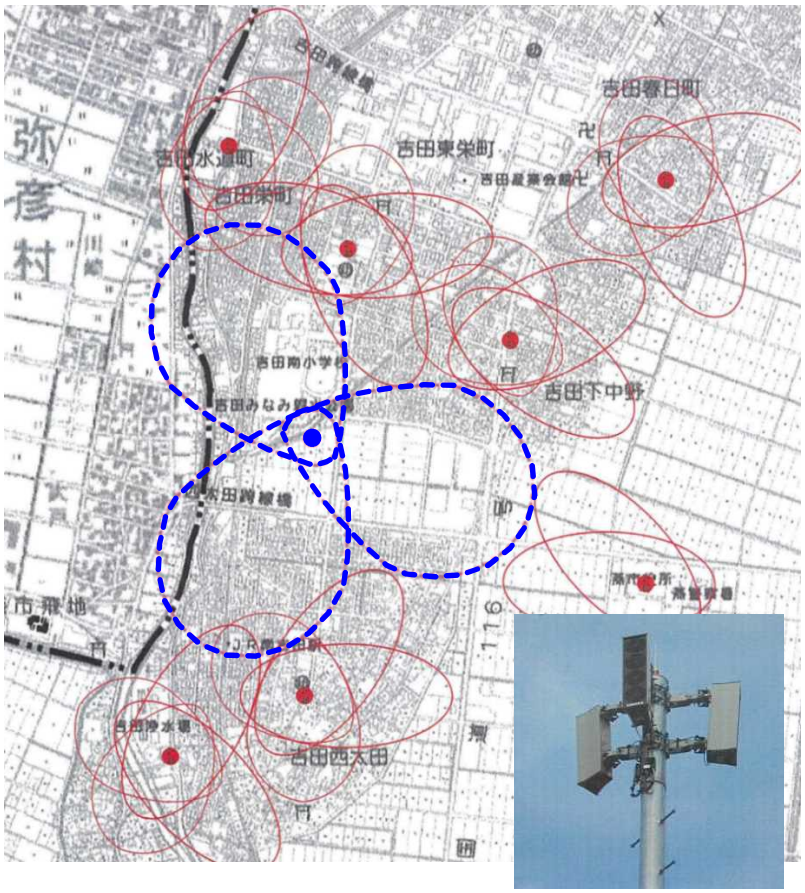
主要な施策(事務事業)の実績等の概要

防災行政無線はホームページや防災メール、SNSだけでは伝わらない住民への情報伝達手段として必要不可欠なものであり、災害発生時に市民に対し迅速に正確な情報を発信できる体制を整えておくため、既存設備の保守管理を行った他、吉田南地区の宅地開発に対応した放送エリアの拡大のため、吉田西太田地内に防災行政無線屋外拡声子局(高性能スピーカー)1基の増設を行いました。

■防災行政無線保守管理

委託等名称	R6決算額(円)
防災行政無線蓄電池交換等修繕工事	4,950,000
防災行政無線(同報系)設備保守業務委託	7,975,000
防災行政無線(移動系)設備保守業務委託	1,826,000

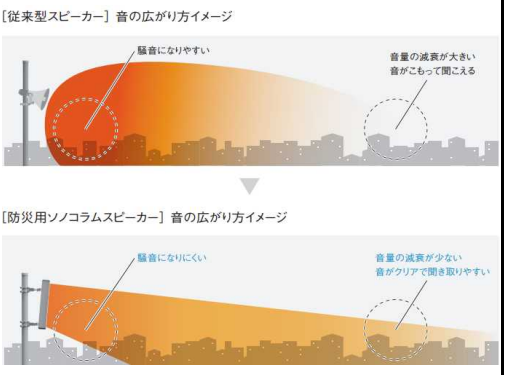
■防災行政無線屋外拡声子局増設(同報系防災行政無線設備屋外拡声子局増設工事)　8,965,000円



【設置場所】
吉田南地区にぎわい広場敷地内
(㈱新印青果西部卸売市場敷地内)

【設置数】
1基(スピーカー3基)

【設置機種】
ソノコラムスピーカー
※従来のストレートホーンスピーカーやレフレックスホーンスピーカーと比べ、近隣での騒音を抑えつつ、広い範囲に音を届けることができる。



所管課	総務部　防災課	決算書ページ	223

予算科目	9-1-4-4　防災拠点整備事業			
総合計画	戦　略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全･安心機能の向上
	施　策	①災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,349,000	13,170,000	10,179,000	0	56.40%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

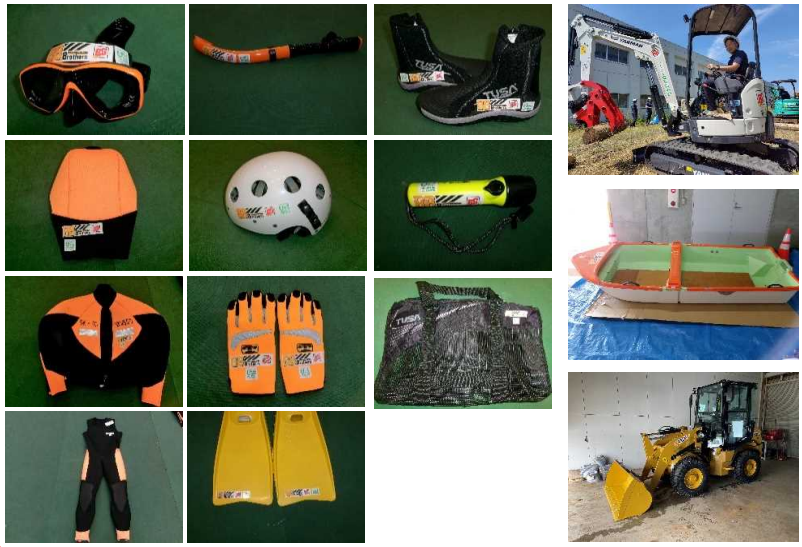
主要な施策(事務事業)の実績等の概要

公益財団法人 B＆G財団が全国の自治体で実施している「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」にこれまでの実績から燕市が選定され、防災拠点整備のため、財団の支援金を全額財源とし、防災倉庫の建設および防災資機材の購入を行いました。
※防災倉庫建設工事は完成が令和7年度になったため、令和6年度は前払金の支出のみ、また、工事費の残額等も全額次年度に繰越し、追加で防災資機材を購入します。
※B&G財団の支援金については、事業完了後の支払いとなるため、歳入予算についても令和7年度に繰越しています。

■防災拠点の整備に必要な防災資機材の購入(財団支援金の上限額23,349千円)

資機材等名称	区分	価格(単価)	数量	R6支出額	繰越額	備考
油圧ショベル(3t未満)	必須	現物支給	1台			2月納品済み
スライドダンプ	必須	現物支給	1台			※令和7年度納品
救助艇	必須	1,034,000	1艘	1,034,000		
防災倉庫	必須	13,695,000	1基	5,400,000	8,295,000	※令和7年度完成
防災倉庫に係る委託料等	必須	998,000	1式	499,000	499,000	※監理費等を繰越し
ウエットスーツ及び潜水器具	任意	301,400	5セット	1,507,000		
ミニホイルローダー	任意	4,730,000	1台	4,730,000		
寝袋用マットレス	任意	※	※	※	1,385,000	※最終的に予算の残額で購入
合計				13,170,000	10,179,000	

整備済み



令和7年度整備(予定)

所管課	総務部　防災課	決算書ページ	223

予算科目	9-1-4-5　　災害時相互支援体制構築事業			
総合計画	戦　略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全･安心機能の向上
	施　策	①災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,009,000	3,006,600	0	2,400	99.92%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
30,000,000	B&G財団助成金	30,000,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

公益財団法人 B＆G財団が全国の自治体で実施している「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」にこれまでの実績から燕市が選定され、B＆G財団の支援金を財源とし、配備された防災資機材(重機等)を使用可能な人材を育成することを目的に小型車両系建設機械(整地他)特別教育を実施した他、職員研修を通じて防災体制および災害時相互支援体制の強化を図りました。
また、避難所研修用にテントなどの資機材を購入し、災害用備蓄品の充実も図りました。

【事業概要】

1. 必須研修

実施主体	研修名称	内容	備考
B&G財団	広域研修A	避難所運営体験プログラム等	12/3･4の連続開催 職員3名が出張で参加
	広域モデル研修	女性視点での避難所運営等	
市	重機特別教育(整地)	小型重機の整地作業資格取得	市役所職員5名･消防職員5名･消防団員15名が資格取得
	重機操作研修	整地作業の習熟を図る研修	特別教育修了者22名参加
	テーマ研修 (※内容は市で設定)	新採用職員研修	人事係の新採用職員研修と合同で実施
	その他研修 (※内容は市で設定)	支援物資搬送研修	新採用職員研修の2日目

※出張に伴う日当についてはB&G財団支援金の対象外となります

2. 任意研修

実施主体	研修名称	内容	備考
市	避難所運営研修	研修用に避難所用備品を購入し、購入した備品の使用に慣れるための研修として実施	避難所担当職員47名参加

所管課	企画財政部　地域振興課	決算書ページ	87

予算科目	2-1-5-13　つばめ移住･定住促進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(4) 地域に根付く移住･定住の促進
	施　策	①移住･定住希望者への支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
43,895,000	36,410,570	0	7,484,430	82.95%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
7,554,000	U･Iターン実現トータルサポート事業補助金	2,500,000	新潟県移住･就業等支援事業補助金	5,050,000
	デジタル田園都市国家構想交付金	4,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

人口減少が進み、地域の賑わいが失われていかないよう、企業の働き手や地域の担い手となる若年層世代をメインターゲットに、燕市への移住者を増やすことを目的として実施しました。地域おこし協力隊の活用による移住イベントへの出張や、移住ツアーによる燕市での暮らしのPR、移住者交流会による移住者への定住に向けてのフォローアップなどを実施したほか、住宅費補助制度など住まいに関する支援を行い、移住･定住の促進を図りました。

1.住宅費補助金(燕市移住者住宅支援事業補助金)

(単位:円)

区分	R6実績			R5実績			比較増減(R6 - R5)		
	交付決定件数	(うち新規)	交付金額	交付決定件数	(うち新規)	交付金額	交付決定件数	(うち新規)	交付金額
新婚世帯	56件	(21件)	6,849,000	54件	(22件)	6,411,000	2件	-(1件)	438,000
U･Iターン	92件	(42件)	9,996,000	81件	(38件)	9,457,000	11件	(4件)	539,000
テレワーカー	7件	(5件)	765,000	3件	(0件)	465,000	4件	(5件)	300,000
市内就職	38件	(22件)	5,077,000	16件	(16件)	1,941,000	22件	(6件)	3,136,000
合計	193件	(90件)	22,687,000	154件	(76件)	18,274,000	39件	(14件)	4,413,000

2.移住支援金(移住･就業等支援事業補助金･子育て世帯移住支援金)

(単位:円)

区分	交付決定件数	人数	交付金額
2人以上の世帯 (うち子育て加算あり)	3件 (1件)	7人 (子1人)	4,000,000 (1,000,000)
単身	4件	4人	2,400,000
子育て世帯移住支援金	1件	2人	500,000
合計	8件	13人	6,900,000

【交付額】
･単身　60万円
･2人以上の世帯　100万円
･子加算 100万円/人
･子育て世帯移住支援金 50万円

3.テレワーカー交通費補助金

交付決定件数　2件(72,000円)

4.移住者の定住に向けた支援

移住者交流会の開催回数
12回

国上山に登ってみよう会

未来のお家を考えてみる会

5.事業費(単位:円)

･報酬等(任用職員報酬･社会保険料等)	3,606,897	･使用料(展示会出展料、自動車借上料等)	519,700
･報償費(移住ツアー･交流会等協力者謝金)	44,000	･備品購入費	180,730
･旅費(普通旅費)	157,440	･負担金(ふるさと回帰支援センター負担金)	50,000
･需用費(消耗品費、印刷製本費、燃料費)	329,104	･補助金(地域おこし協力隊住居費補助金)	600,000
･役務費(通信運搬費･広告料･手数料)	1,212,699	･補助金(住宅費補助金、移住希望者交通費補助金、移住･就業等支援事業補助金等	29,700,000
･委託料(デザイン制作業務)	10,000		

所管課	企画財政部　地域振興課	決算書ページ	87・89

予算科目	2-1-5-14　男女の出会いサポート事業			
総合計画	戦　略	定住人口戦略	基本方針	次代に繋ぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	子育て支援の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,077,000	22,617,140	0	459,860	98.01%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
15,689,000	地域少子化対策重点推進交付金	12,204,000	結婚新生活支援事業連携推進補助金	3,485,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

婚活イベントを、民間団体とともに実行委員会を組織して実施することで、燕市内全体の婚活に対する機運の醸成を図るとともに、若い世代の就職・結婚・出産等の様々なライフイベントについて理解を深める場としてライフデザインセミナーを実施しました。また、結婚を希望する男女の多様な支援として結婚支援ボランティアを育成する研修会を実施したほか、結婚に伴う新生活を支援するため結婚新生活支援金を交付しました。

1．事業内容

・結婚新生活支援金

結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、婚姻した39歳以下・世帯所得500万円未満の夫婦を対象に、家賃や引越し費用等住居に関する費用の一部として結婚新生活支援金を交付。　（単位：円）

区分	R6実績		（参考）R5実績	
	交付決定件数	交付金額	交付決定件数	交付金額
29歳以下	53件（うち継続21件）	15,082,000	27件	11,470,000
30歳から39歳	25件（うち継続5件）	5,831,000	19件	4,715,000
合計	78件（うち継続26件）	20,913,000	46件	16,185,000

・燕市「新潟県婚活マッチングシステム」登録料補助金

結婚を希望する男女の結婚活動をサポートするため、新潟県が運営する「ハートマッチにいがた」の登録料の1/2を補助。　（単位：円）

区分	交付決定件数	交付金額
29歳以下	2件	9,000
30歳以上	6件	33,000
合計	8件	42,000

（参照）ハートマッチにいがた登録料
29歳以下　9,000円
30歳以上　11,000円

・つばコン実行委員会

委員数：10人　会議開催数：9回

・つばコンイベント開催状況

回	開催日	イベント名	参加者数	カップル数
①	7月28日	つばコンin恋花火大会2024 ～恋の格付けチェック～	35人 （男性18人　女性17人）	9組
②	2月8日	つばコンdeValentine！ ～愛を伝えるならチョコレートで～	28人 （男性18人　女性10人）	4組

2-1-5-14　男女の出会いサポート事業(続き)

・ライフデザインセミナー

回	開催日	テーマ	講師	参加者数
①	11月7日	わたしらしく働くって？地域の同世代と語り合うゆるいキャリアおしゃべり会	佐藤　ユウキ氏 (ライフデザインカウンセラー)	11人
②	11月21日	ワーク・ライフ・バランス　20代の仕事も生活も楽しむ思考法	佐藤　ユウキ氏 (ライフデザインカウンセラー)	22人
②	12月19日	今知ってると将来がより幸せになる話 (プレコンセプションケア)	上田　昌博氏 (うえだクリニック院長)	14人

・燕市世話焼き活動研修会(ボランティア研修会)

回	開催日	内容	講師	参加者数
①	1月25日	・燕市の結婚支援の取り組み ・世話焼き活動とは	新田　安江氏 (燕縁の会)	5人
②	2月22日	・結婚支援の仕方を学ぶ ・模擬相談を体験	新田　安江氏 (燕縁の会)	5人

2.事業費(単位:円)

・報酬等(任用職員報酬)　433,185
・報償費(講師謝金)　20,000
・旅費(任用職員費用弁償)　9,310
・需用費(消耗品費、印刷製本費)　107,909
・役務費(通信運搬費・広告費)　184,410
・委託料(アドバイザー、ライフデザインセミナー等)　907,326
・補助金(結婚新生活支援金)　20,913,000
・補助金(婚活マッチングシステム登録料補助金)　42,000

所管課	企画財政部　地域振興課	決算書ページ	89

予算科目	2-1-5-18　つばめ子育て応援企業サポート事業			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(3) 一人ひとりが活躍できるまちづくり
	施　策	②誰もが活躍しやすい環境づくり		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,693,214	8,103,214	0	2,590,000	75.78%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
303,000	地域少子化対策重点推進交付金	303,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

男女が共に働きやすく、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境の整備を図るため、「つばめ子育て応援企業」の認定とPRを行いました。また、「つばめ子育て応援企業」を対象とした「男性従業員の育児休業取得促進奨励金」の交付のほか、男性従業員の育児休業取得等を促す「訪問型男性育休啓発事業」や、経営者層に向けた「仕事と子育て両立セミナー」を開催しました。

1. 事業内容

(1) つばめ子育て応援企業認定制度

・令和6年度末時点の認定数　140社(R5年度:86社)

(2) 男性従業員の育児休業取得促進奨励金

(単位:円)

対象	育児休業取得日数	件数	交付金額
事業主(つばめ子育て応援企業)	5日以上14日未満(所定労働日4日以上)(70,000円/件)	3件(3企業)	210,000
	14日以上50日未満(所定労働日9日以上)(150,000円/件)	26件(21企業)	3,400,000
	50日以上(所定労働日30日以上)(200,000円/件)	6件(6企業)	1,200,000
	小　計	35件(30企業)	4,810,000
認定企業の男性従業員	5日以上14日未満(所定労働日は4日以上)(50,000円/件)	4件	200,000
	14日以上50日未満(所定労働日9日以上)(50,000円/件)	28件	1,400,000
	50日以上(所定労働日30日以上)(100,000円/件)	10件	1,000,000
	小　計	42件	2,600,000
合　計			7,410,000

(3) 訪問型男性育休啓発事業

・令和6年度訪問企業数　50社(R5年度:40社)

2. 事業費

(1) つばめ子育て応援企業認定制度	148,214円	(消耗品費、通信運搬費等)
(2) 男性従業員の育児休業取得促進奨励金	7,410,000円	(事業主・育休取得者への奨励金)
(3) 訪問型男性育休啓発事業	495,000円	(社会保険労務士への業務委託料)
(4) 仕事と子育て両立セミナー開催	50,000円	(セミナー開催に係る業務委託料)

所管課	市民生活部　生活環境課	決算書ページ	165

予算科目	4-1-8-7　　中小企業CO2排出量可視化促進事業			
総合計画	戦　略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづく
	施　策	④脱炭素社会づくり		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,922,160	4,804,800	0	1,117,360	81.13%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,268,000	デジタル田園都市国家構想交付金	1,268,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市内事業者の事業活動におけるエネルギー使用により排出される二酸化炭素排出量の把握を支援するとともに、排出量の削減に向けた助言等を行うことにより、市内中小企業者の脱炭素経営への転換を図るとともに、2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指しました。

1.事業結果

(1) 参加企業申し込み結果について

・説明会参加企業:33社

・CO2可視化申込企業:22社

・削減提案ミーティング(合同)参加企業:14社

・削減提案ミーティング(1on 1希望者)参加企業:2社

(2) 参加企業CO2排出量について

・CO2総排出量(データ12か月分換算):5931.44t-CO2e　　n=18社(請求書未アップロード4社除く)

※「t-CO2e」とは、温室効果ガスの排出量を二酸化炭素(CO2)の排出量に換算した単位

(3) 可視化事業の継続利用の状況について

・継続意思をいただいた会社:8社

※本事業ではサービスの利用期間を1月31日までとし、2月以降は事業者に継続意思を確認し、委託事業者が別途契約を実施した。

2.成果報告会の実施

(1) 開催日時:2025年2月10日(月)16:00～18:00

(2) 場　　所:燕三条地場産業振興センター

(3) 参加人数:81名(登壇者を除く)

(4) スケジュール

【はじめに】:燕市・三条市 副市長からのご挨拶

【第1部】:近年の異常気象と気候変動から見る脱炭素化の重要性

【第2部】:脱炭素経営が競争力を変える:経済価値の最大化を目指して

【第3部】:パネルディスカッション　「燕三条」×「新潟」から発信する「脱炭素」とは?

【第4部】:燕市・有限会社本間産業の脱炭素への取り組み紹介

【第5部】:燕市・三条市「今後の脱炭素戦略」

上記事業により、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指し、市内中小企業のCO2排出量把握と削減助言を通じ脱炭素経営を促進し、成果報告会で普及を図りました。

所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	121

予算科目	3-1-7-1　　権利擁護支援担い手養成事業（地域生活支援事業）			
総合計画	戦略	1.　定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施策	③ 障がい福祉の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,000,000	3,000,000	0	0	100.00%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
3,000,000	市民後見推進事業補助金	3,000,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

燕市では、増加する市民の権利擁護支援ニーズに応えるため、福祉従事者等を対象にした「燕市権利擁護支援者養成講座」を令和5年度から開始し、市民後見人など権利擁護支援の担い手の養成に取り組んできました。
令和6年度からは、燕市成年後見制度利用促進中核機関等運営事業の委託先である燕市社会福祉協議会と燕市で実施しました。

1. 事業の内容

以下の2つのコースを設けて、「燕市権利擁護支援者養成講座」を開催しました。

	市民後見人養成コース	権利擁護支援基礎コース
概要	燕市社会福祉協議会 福祉後見・権利擁護センター（燕市成年後見制度利用促進中核機関）等のフォローを受けながら、成年後見人等（保佐人、補助人）として活動することを目指します。	権利擁護支援の基礎的な内容が学べるコース。また、本コース修了者は、社会福祉協議会の法人後見事業における「法人後見支援員」、及び日常生活自立支援事業における「生活支援員」として活動することもできるようになります。
対象者	福祉経験者 ○燕市に在住、又は在勤の方で、次の①及び②のいずれかに該当する方 ①社会福祉士（「ぱあとなあ新潟」に登録している方は除く）、精神保健福祉士、介護支援専門員、社会福祉主事、相談支援専門員初任者研修修了のいずれかを有する方で、社会福祉法人等で3年以上の福祉関係業務に従事した経験のある方 ②燕市社会福祉協議会が実施している法人後見事業における「法人後見支援員」、及び日常生活自立支援事業における「生活支援員」として、3年以上の活動経験がある方	一般市民 ○燕市在住の方 ○原則として、すべてのカリキュラムに参加可能な方 ○成年後見制度及び福祉活動に理解・熱意のある方
定員	15名程度	10名程度

2. 事業実績

・市民後見人養成コース　　受講者6名

・権利擁護支援基礎コース　受講者1名

市民後見人養成コースの修了者は、市の市民後見人候補者名簿に登録されます。登録者数は、令和6年度末時点で17名となり、このうち3名が市民後見人として活動しています。
また、権利擁護支援基礎コースの修了者のうち、2名が社会福祉協議会の法人後見支援員および生活支援員として活動しています。

◇成年後見制度利用促進中核機関運営業務委託料　　10,449,000円
（うち権利擁護支援担い手養成事業分　　3,000,000円）

所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	119・121

予算科目	3-1-7-1　障がい者雇用促進事業（地域生活支援事業）			
総合計画	戦略	1．定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施策	③ 障がい福祉の充実		

（単位：円）

予算現額 ①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
470,000	348,300		121,700	74.11%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
348,300	社会福祉事業基金繰入金	348,300		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

令和3（2021）年3月の障がい者雇用促進法改正により、法定雇用率の引き上げが段階的に行われています。一方、巻公共職業安定所管内の障がい者雇用率（2022年6月1日時点）は2.17%で、新潟県平均（2.23%）、全国平均（2.25%）を下回る結果となり、市内企業への障がいのある人の一般就労へ向けた取組が課題となっています。

就労意欲をもつ障がいのある人が就労に向けて知識や能力を高めることができるよう、就労移行支援事業所等のスキルアップを図ることに加え、受け入れる側の企業に対しても障がいのある人を受け入れるためのノウハウ獲得を支援することで、障がい者雇用の一層の促進に取り組みました。

1．事業の内容

（1）就労支援スキルアップ研修会の開催

目　的　：市内就労移行支援事業所のスキルアップ
内　容　：①研修会　事業所から就職者を送り出すための支援や訓練内容を中心とした講義と演習
　　②フォローアップ（個別の事業所訪問）
委 託 先：株式会社NSGソシアルサポート
対　象　：就労移行支援事業所、就労継続支援事業所などの就労支援担当者

（2）障がい者雇用理解促進セミナーの開催

目　的　：障がい及び障がい者雇用の理解促進
内　容　：①行政説明　『障がい者雇用について』　ハローワーク巻　小川　淳子　氏
　　②基調講演　『障がい者雇用のこれまでとこれから』　株式会社ツノダ　宮崎　薫　氏
　　③パネルディスカッション　『障がい者雇用～はじめてみてわかったこと～』
　　◇ファシリテーター　ハローワーク三条　佐藤　彩子氏
　　◇話題提供者　（有）船山理研工業所　船山　貴吉　氏、就労されている当事者の方
　　障がい者就業・生活支援センターハート　小林　甲斐　氏
対　象　：企業など（障がい者雇用の経験のない企業も含む）
※障がい者雇用の理解をより深めるため、就労移行支援事業所などの見学会も併せて実施。

2．事業実績

（1）就労支援スキルアップ研修会　参加者：8人（4事業所）
　・委託料　165,000円
（2）障がい者雇用理解促進セミナー　参加者：24人（17法人）
　・講師謝金　15,000円　・備品購入費　168,300円

所管課	健康福祉部　社会福祉課	決算書ページ	119・121

予算科目	3-1-7-1	障がい者地域生活支援拠点等運営事業 (地域生活支援事業)		
総合計画	戦略	1．定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施策	③ 障がい福祉の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
79,601,000	78,602,418	0	998,582	98.75%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
40,087,233	地域生活支援事業補助金(国・県)	40,087,233		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がいのある人の生活を地域全体で支える仕組として、令和5年度から地域生活支援拠点等運営事業を開始しました。
令和6年度は拠点等の機能の更なる充実を図るため、①緊急時の相談対応や受入体制の構築及び②入所施設や病院、親元からの自立を促進する体制の強化に取り組みました。

1．事業の実績

既存の相談支援事業所や障がい福祉サービス事業所等と連携しながら、次の4つの取組を通じてサービス提供体制の整備を図りました。

【1】相談支援とネットワークづくり

障がい者地域生活支援拠点等運営事業の中核的な役割を担う『地域生活支援拠点コーディネーター』を燕市障がい者基幹相談支援センターに配置するとともに、相談支援事業所にも地域生活支援拠点コーディネーター業務の一部を委託し、『緊急時の支援が見込めない世帯の把握』、『夜間・休日も含めた24時間365日の連絡体制の確保』、『地域の相談機関等のネットワークづくり』などに対応しました。

■相談支援とネットワークづくりを担う事業所の数:5か所

【2】緊急時の受入・対応

緊急時、短期入所利用が難しい場合に備え、市内のグループホーム等にセーフティーネットとしての機能を委託し、受入れ体制を構築しました。

■緊急受入セーフティネット事業実績:実人数3人、利用延べ日数13日

【3】ICTを活用したケース情報の管理

クラウドサービスを利用して、緊急時の支援が見込めない世帯等のケース情報の登録や支援に必要な情報の共有、データベース化を行うことで、効率化・迅速化を図るとともにサービスの質を向上させました。

■ケース情報登録者数:15人(13世帯)

【4】専門的人材の確保・養成及び地域づくりにかかる研修

相談支援事業所や障がい福祉サービス事業所等を対象にした研修会等を開催し、地域生活支援拠点等の機能強化を図りました。

■研修会の開催数及び本事業に関する県主催研修への参加回数:3回

2．事業費

【1】相談支援とネットワークづくり	基幹相談支援センター運営事業業務委託料　75,000,000円
【2】緊急時の受入・対応	緊急受入セーフティネット事業委託料　148,910円
【3】ICTを活用したケース情報の管理	クラウドサービス利用契約料　376,200円 通信運搬費　136,824円
【4】専門的人材の確保・養成及び地域づくりにかかる研修	講師謝金、費用弁償　33,178円 報酬ほか(人件費)　2,907,306円

所管課	健康福祉部　長寿福祉課	決算書ページ	349

予算科目	1-5-1-1　介護人材奨学金返還補助金 (介護特会)　(介護人材確保育成事業費)			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	② 高齢者福祉の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
240,000	120,000	0	120,000	50.00%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
120,000	事務費繰入金	120,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

令和6年4月以降、新たに市内介護サービス事業所へ常勤職員として就職する方に対し、就学時に借り入れた奨学金返還額の一部を補助することで、人材の確保と定着を図りました。
市内の法人･介護サービス事業所に加え、県内の大学･専門学校へも周知を行いました。

1．事業の内容

【対象者】次の要件をすべて満たす方

① 大学、大学院、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程を卒業した方
② 令和6年4月以降、新たに市内介護サービス事業所で常勤職員として継続して雇用される方で、翌年度以降も継続して勤務する意思がある方
③ 対象となる奨学金等の返還を既に行っている方又はこれから返還を予定している方
④ 奨学金返還について、他の補助金等の交付を受けていない方
※ 市外に住所があっても対象。在学していた大学等の学部は福祉系でなくても対象。

【補助金の額】

月2万円、年24万円が上限、補助率　10分の10(実際に返還している金額)

2．事業実績

･交付決定者　1名
･交付額　120,000円

※新規事業のため、R6.4月新卒採用者の採用活動時期には周知が行えませんでした。R6年度中に実施した介護人材実態調査によると、R6.9.1現在で過去1年の新規雇用者のうち、新卒採用者は7名(高卒2名、大卒5名)と少なく、そのうち制度の対象となるのは1名だけでした。

案内チラシ

所管課	健康福祉部　長寿福祉課	決算書ページ	363

予算科目	4-3-1-1　地域包括支援センター業務委託 (介護特会)　(包括的･継続的ケアマネジメント支援事業)			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(2) つながり、支え合う地域社会の実現
	施　策	① 地域福祉の推進		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
124,512,000	115,304,970	0	9,207,030	92.61%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
88,784,825	地域支援事業交付金(国)	44,392,413	地域支援事業繰入金(包括的支援･任意事業)	22,196,206
	地域支援事業交付金(県)	22,196,206		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

地域包括支援センターは、高齢者やその家族が抱える介護･福祉･保健･医療などに対する不安に寄り添い、解決に向けてサポートを行う「高齢者の総合相談窓口」として市内4箇所に設置しています。今後も保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職が適切に配置されるよう、委託料の見直しを行いました。

1. 職員体制

(単位:人)

包括	R5 職員数	内訳			
		保健	社福	主介	介専
おおまがり	6	1	2	2	1
さわたり	7	1	2	2	2
吉田	7	1	3	1	2
分水	6	1	3	1	1
合計	26	4	10	6	6

(単位:人)

R6 職員数	内訳			
	保健	社福	主介	介専
6	1	3	1	1
7	1	2	2	2
7	1	4	1	1
6	1	2	1	2
26	4	11	5	6

※　保健:保健師　社福:社会福祉士　主介:主任介護支援専門員　介専:介護支援専門員

2. 実績額

(単位:円)

包括	R5	
	当初予算額	決算額
おおまがり	26,000,000	26,000,000
さわたり	26,000,000	26,000,000
吉田	26,000,000	26,000,000
分水	26,000,000	26,000,000
合計	104,000,000	104,000,000

法人からの持ち出しがなくなり、今後も適切な配置が期待できます。

(単位:円)

R6	
当初予算額	決算額
29,100,000	24,635,593
32,362,000	29,877,867
33,950,000	33,950,000
29,100,000	26,841,510
124,512,000	115,304,970

3. 成果

地域包括支援センター職員の配置の適性化を図り、市民からのさまざまな相談に対応しました。
適切な人員配置を保ちつつ、委託料の増額により委託先法人の財政的負担が軽減されました。

所管課	健康福祉部　健康づくり課	決算書ページ	153

予算科目	4-1-2-1　帯状疱疹予防接種費用助成事業（感染症予防事業）			
総合計画	戦　略	1.定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	① 保健医療体制の強化		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,795,872	14,699,350	0	96,522	99.35%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

帯状疱疹は、水ぼうそうにかかった後、潜伏感染していた水痘・帯状疱疹ウイルスが、加齢や疲労、ストレスなどをきっかけとし、再活性化することで発症します。水痘・帯状疱疹ウイルスワクチンの接種を行うことは、帯状疱疹の発症率を低減させ、重症化を予防するとともに、合併症である帯状疱疹後神経痛の発症リスクを間接的に低減させる効果があります。

帯状疱疹の発症を抑制し健康な生活が営めるよう、接種費用の一部を助成することにより、ワクチン接種がしやすい体制づくりをしました。

1. 事業の内容

対象者	接種時において50歳以上の市民	
助成内容	①（生）乾燥弱毒生水痘ワクチン （接種回数1回。平均価格8,800円）	1/2助成（1回分助成）
	②（不活化）乾燥組み換え帯状疱疹ワクチン （接種回数2回。平均価格22,000円）	1/2助成（2回分助成）
助成方法	委託先での接種：現物支給	
	委託先以外での接種：償還払い	
委託先	燕市医師会、新潟県立吉田病院	

2. 事業費

消耗品費	20 千円	帯状疱疹予防接種助成金	14,670 千円
通信運搬費	10 千円		

＜令和6年度　接種状況内訳＞

	接種者数　（接種件数）		
対象者数	生ワクチン（1回接種）	不活化ワクチン（2回接種）	合計
40,290人	167人（件）	668人（1,280件）	835人（1,447件）

所管課	健康福祉部　健康づくり課	決算書ページ	153

予算科目	4-1-2-1	こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業（感染症予防事業）		
総合計画	戦　略	1.定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	① 保健医療体制の強化		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,726,650	16,008,300	0	6,718,350	70.44%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

インフルエンザ予防接種の対象者や費用助成額を拡充することにより、子育て世代の経済的支援および、予防接種を受けやすい環境の整備を行いました。

1. 事業の内容

対象者	生後6か月～高校3年生相当の市民　（R5年度：生後6か月～小学6年生）
助成内容	・インフルエンザ予防接種1回につき2,000円助成 ・生後6か月～12歳までは2回分、13歳以上は1回分 （R5年度：1回のみ1,000円）
助成方法	委託先での接種：現物支給
	委託先以外での接種：償還払い
委託先	燕市医師会、新潟県立吉田病院

2. 事業費

こどもインフルエンザ予防接種助成金　15,981 千円

通信運搬費　28 千円

＜令和6年度　接種状況内訳＞

	接種件数	助成額	支出額
13歳未満	6,694件	1回2,000円（13歳未満は2回分）	15,980,300円※
13歳以上	1,297件		
合計	7,991件		

市内	7,769件
市外	222件

※一部、市外の医療機関で接種費用2,000円以下の施設があり、件数×2,000円にはなりません。

※参考：令和5年度　接種件数（13歳未満）　3,385件

所管課	健康福祉部　健康づくり課	決算書ページ	157

予算科目	4-1-4-1　女性の健康づくり応援事業（健（検）診事業）			
総合計画	戦　略	2．活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	① 健康づくりの推進		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,421,000	1,754,155	0	3,666,845	32.36%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

痩せやホルモンが原因で、特に女性は骨粗しょう症になりやすく、老年期になると骨折が原因で要介護状態になる方が多くなります。また、痩せ・肥満や不規則な生活習慣、強い生理痛などにより不妊や排卵障がい等のリスクが高まることがわかっています。
女性限定のセット健（検）診を実施し、女性が健（検）診を受けやすい体制を整備し、女性の健康教育の場としても活用することで、本人が望む人生設計に健康が大切であると気づいてもらう機会としました。

1.事業内容・実績

日時：11月30日（土）、12月14日（土）午前中／会場：県央健診スクエア（三条市上須頃4-1）

セット健診名	対象	検査項目・自己負担額	受診者数
プレコンセプションケア健診	20歳・25歳・30歳女性	健康診査、骨粗しょう症、子宮頸がん 最大3項目で2,600円	35人
トータルヘルスケア健診	40歳女性	特定健診（燕市国保加入者のみ）、骨粗しょう症、子宮頸がん、乳がん、肺がん、胃がんリスク、肝炎ウイルス／最大7項目で4,100円	57人

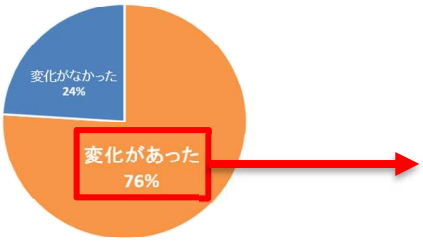
県央健診スクエア

2.事業費

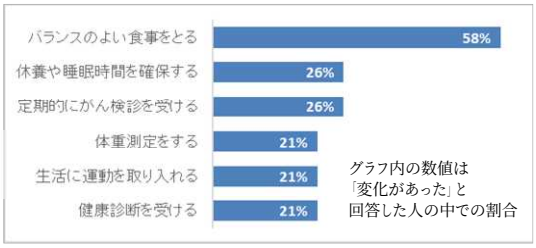
印刷製本費　7千円、通信運搬費　42千円、委託料　1,706千円

3．受診者アンケート結果

Q. セット健診を受けたことで「健康づくりの意識」に変化はありましたか？



Q. どんなことに変化がありましたか？（複数回答可）



ご意見など

燕市でさまざまな健診を受けられますが、個々に予約が必要で、受診日もバラバラなので、つい受けずに終わってしまうことが多いです。今回のようにまとめて受けられるのはありがたかったですし、受けるハードルも下がりました。施設も綺麗で、待ち時間も少なく、スムーズに受けられました。40歳、50歳など、何年かに一回、こうした健診があるといいと感じました（40歳女性）。

所管課	健康福祉部　健康づくり課	決算書ページ	161

予算科目	4-1-6-1	医師養成修学資金貸付制度負担金 (県央地域医療応援事業)		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充
	施　策	①保健医療体制の強化		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,000,000	3,000,000	0	0	100.00%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

内科、外科、総合診療科または小児科の専門医を確保するため、令和6年度に入学した医学生に対し、県と連携して医師養成修学資金の貸し付けを行いました。

1. 事業の内容

■趣旨

医学部地域枠の受験者確保と医師不足が顕著な市町村の医師確保を促進するため、県と市町村が連携して医師養成修学資金を貸与するとともに、貸与を受けた医学生が地域枠卒業後の一定期間、医師として当該市町村に所在する病院で勤務するもの。

■勤務期間

県の指定する医療機関に9年間。そのうち5年間を済生会新潟県央基幹病院、新潟県立吉田病院に勤務する。

■診療科

内科･外科･総合診療科･小児科

■令和6年度　実績

獨協医科大学の学生1名に貸与

2. 事業費

6年間:1,500万

負担金支出予定額　(千円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合　計
新潟県	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	21,600
燕　市	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	15,000
合　計	6,600	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,600

所管課	健康福祉部　保険年金課	決算書ページ	157･159

予算科目	4-1-4-3	後期高齢者健康診査受診勧奨事業 (後期高齢者医療広域連合運営費)		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施　策	① 保険医療体制の強化		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,825,000	4,824,083	0	917	99.98%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
4,824,000	後期高齢者医療特別対策補助金	4,824,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

新潟県後期高齢者医療広域連合では、後期高齢者の生活習慣病の重症化予防を図るため、市町村と協力連携し、後期高齢者健康診査の受診率向上に取り組んでいます。
燕市においては、健診受診率は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、県の平均受診率を下回っている状況にあります。健診受診率を高めることで、健康状態不明者を減らし、後期高齢者の健康寿命の延伸につなげる取組の一環として、令和6年度から後期高齢者健康診査の受診勧奨通知を開始しました。

1．事業の内容

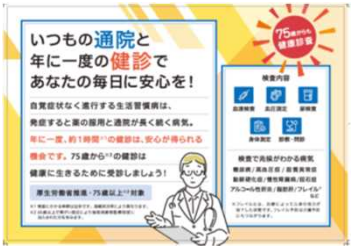
健康診査を不定期受診･未受診の後期高齢者を対象に受診を促すための受診勧奨通知を発送する。

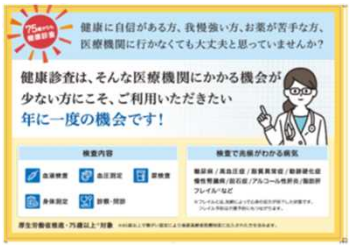
【事業概要】

①AI(人工知能)を用いてレセプトデータを分析し、対象者の健診受診行動に大きな影響を与えている要素(傷病名･通院頻度)から重症化リスクを個人ごとに明確にします。

②対象者全員に同一の勧奨通知を送るのではなく、データの解析から見えてきた対象者それぞれの重症化リスクと前年度の健診受診歴に応じて最適なメッセージを届けるため、勧奨通知の送り分けを行いました。(ナッジ理論に基づく勧奨)

※勧奨通知の例





2．事業実績

後期高齢者健康診査勧奨通知

勧奨通知送付対象者	受診者
7,111人	2,379人

後期高齢者健康診査受診率の推移

	R01	R02	R03	R04	R05	R06
燕市	27.5%	10.0%	13.3%	15.7%	18.9%	24.6%
新潟県	27.0%	21.7%	24.4%	26.5%	28.1%	30.0%

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	123

予算科目	3-2-1-2　燕市こども計画策定事業（児童福祉総務費） 3-2-1-51　【現年】【繰越明許】		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針　(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実	

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,851,000	6,851,000	0	0	100.00%

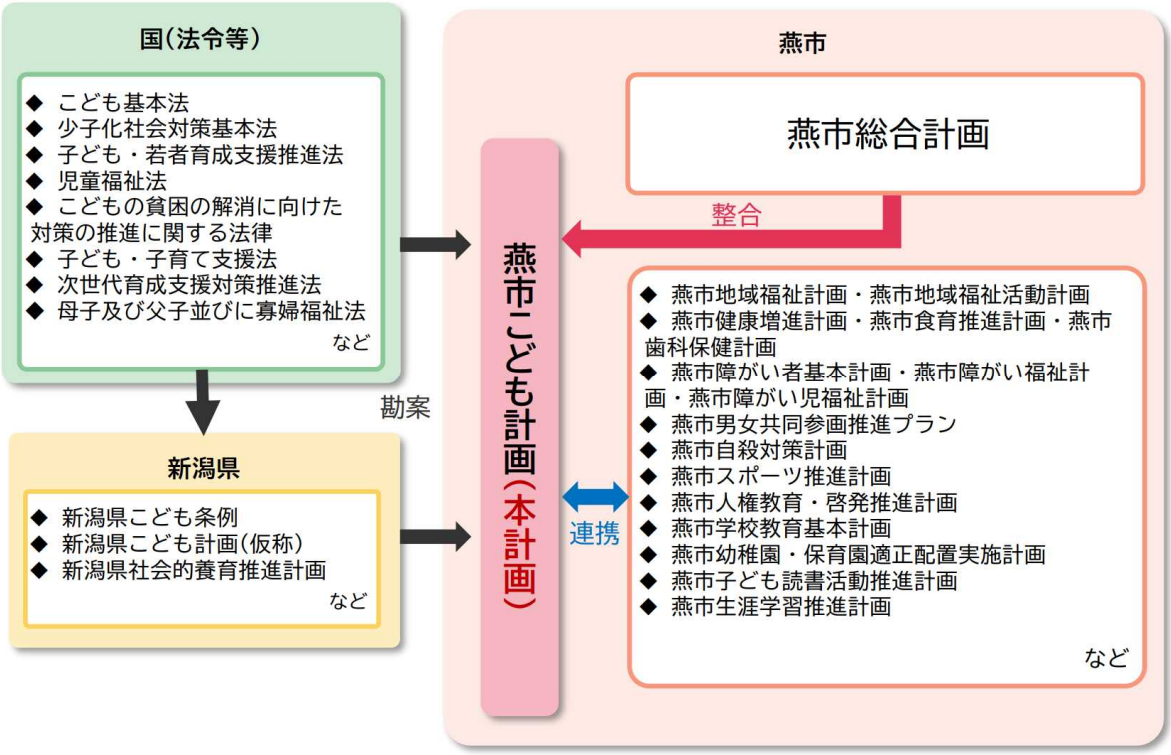
特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

令和2年度に策定した「第2期燕市子ども・子育て支援事業計画」が、令和6年度に終期を迎えることから、国・県の施策の動向や、これまでの計画の実績や評価等を踏まえ、こども・子育て支援に向けた取り組みをさらに効果的かつ総合的に推進するため、こども基本法に基づき「燕市こども計画」（令和7年度～令和11年度）の策定に関する業務を委託しました。

また、計画策定にあたり、令和5年度からの繰越予算でニーズ調査業務を委託しました。

1. 計画の位置づけ



2. 事業費

燕市こども計画策定業務委託料	4,851,000 円
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託料　【繰越明許】	1,980,000 円
ニーズ調査に係る通信運搬費　【繰越明許】	20,000 円
合計	6,851,000 円

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	129

予算科目	3-2-2-7　保育士等修学資金貸付事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進･子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,810,000	1,680,000	0	130,000	92.82%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

将来、燕市において保育士等に従事しようとする者に対し、養成施設等の修学に要する資金の一部を貸与しました。

【事業の背景･目的】
市内保育園等においては保育士等の採用募集に対し応募が減少傾向にあり、人材不足の深刻化が懸念されている状況です。このような状況を踏まえ、市内保育園等における保育士等の確保及び人材の地元定着を図ることを目的としています。

【事業の概要】
都道府県知事が指定する養成施設等に在学し、卒業後、燕市内の保育園等に保育士等として勤務する意思のある者に対し、本市から修学資金を貸し付けることにより、養成施設等での修学を支援し、市内における保育士等の人材確保を図ります。
なお、市内保育園等において保育士等として5年間継続して保育業務に従事した場合には、返還免除とします。

･貸与金額　月額5万円を上限とし、3万円･4万円･5万円から選択
･貸付利子　無利子

1. 貸与の内訳

貸付年度	令和5年度	令和6年度
貸与者	2名(新規)	2名(新規)、1名(継続)
貸与額	1,200千円 (月額5万円×2名) (月額4万円×0名)	1,680千円 (月額5万円×2名) (月額4万円×1名)
貸与終了(卒業)者	1名	1名

※貸与終了(卒業)者は2名とも燕市内の保育園等に就職。

2. 事業費

内　容	金　額
貸付金	1,680,000 円
合　計	1,680,000 円

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	133

予算科目	3-2-3-3　　こどもの森リニューアル事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進･子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
120,904,490	108,942,788		11,961,702	90.11%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
83,935,000	次世代育成支援対策施設整備交付金	29,035,000	児童研修館整備事業	54,900,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

児童研修館「こどもの森」は建築後27年が経過したことから、施設改修計画に基づき、令和5年度に設計を完了し、令和6年度に長寿命化工事を行いました。
また、屋内こども遊戯施設のオープンに合わせて、機能の棲み分けを行うため、必要な備品や遊具を購入し、おもちゃ遊びや体験活動の機能を強化しました。

1. 施設概要

構造	鉄筋コンクリート造2階建て
建築年	平成9年(研修室は平成17年)
延床面積	691.96㎡
敷地面積	2,250㎡

【外観(改修前)】

【外観(改修後)】

2. 事業概要

(1) 工事内容

空調設備更新、照明器具更新、屋根補修、外壁塗装、カラー舗装整備、トイレ乾式化、遮熱フィルム貼付、遊の広場床改修　等

【遊の広場】

【バリアフリートイレ】

(2) 施設機能強化

おもちゃ遊びや体験活動の機能を強化するため、海外製の木製おもちゃやグッド･トイ賞を受賞したおもちゃなど、こどもの発達段階に合わせた知育玩具を導入しました。

3　事業費

項　目	金額(円)
消耗品費	1,759,063
手数料	111,870
監理業務委託料	1,606,000
工事請負費	96,093,250
備品購入費	9,372,605
合　計	108,942,788

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	141

予算科目	3-2-7-18　子育て支援施設魅力向上事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,787,400	6,074,132		713,268	89.49%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,880,602	子ども・子育て支援事業費補助金	1,100,000	地域子ども・子育て支援支援事業費補助金	54,000
	地域少子化対策重点推進交付金	626,602	企業版ふるさと燕応援寄附金	100,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

児童研修館こどもの森が改修工事により休館となるため、民間施設や公共施設、他子育て支援施設に出向く「出張児童館事業」を行いました。

また、子育て支援センターや児童館等の子育て支援施設において、知育玩具の導入や職員の資質向上を図る研修会を開催し、魅力ある施設となるよう環境整備を行いました。

1. 事業内容

(1) 児童館等知育玩具充実事業　[4,953,676円]

児童館、子育て支援センター、保育園・こども園で知育玩具、絵本、工作材料等を購入しました。

また、職員向けにおもちゃに関する研修会を開催し、遊びやおもちゃに関する知識の向上を図りました。

【おもちゃインストラクター養成講座】　[276,759円]

・日時　令和6年11月1日(金) 10:00～17:00

・会場　燕市民交流センター

・講師　椎谷 照美　氏(おもちゃコンサルタントマスター、笑顔の応援団NPO「とらのまき」代表)

・参加者　31名

・おもちゃインストラクター認定者　31名

(2) 出張児童館事業(こどもの森)　[843,697円]

児童館、子育て支援センター、公共施設、民間施設、イベント等に出向き、魅力ある玩具や季節の工作、ワークショップの実施による「遊び」の提供、支援を行いました。

・出張回数　70回、延べ参加者数　8,512人

2. 事業費

項目	金額(円)
講師謝金	250,000
消耗品費	4,176,275
印刷製本費	80,000
通信運搬費	35,310
職員研修業務委託料	276,759
広告物等デザイン制作業務委託料	44,000
ラジオパーソナリティ業務委託料	11,000
イベント出店料	58,000
工事請負費	147,400
備品購入費	995,388
合計	6,074,132

【おもちゃインストラクター養成講座】

【出張児童館事業】

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	141

予算科目	3-2-7-13 3-2-7-51	燕市屋内こども遊戯施設建設事業【現年】【逓次繰越】		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,718,535,886	624,940,365	1,093,575,842	19,679	36.36%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
624,940,365	デジタル田園都市国家構想交付金	286,050,000	企業版ふるさと燕応援寄附金等	1,000,000
	屋内こども遊戯施設建設事業に係る追加費用負担金	17,645,300	ふるさと燕応援基金繰入金	320,245,065

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市屋内こども遊戯施設(令和5年度までの名称:全天候型子ども遊戯施設)の整備に向け、令和6年1月より開始した建設工事は、令和7年1月までの工期の予定でしたが、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の影響により、下請け業者の確保が難しいことや資材調達の遅れなどから、令和7年6月末まで工期延長を余儀なくされました。(令和6年度末の工事の進捗率:86.0%)

また、燕市指定管理者選定等委員会において、施設の管理運営を行う指定管理者を選定したほか、施設の愛称を一般公募し、「こども投票」により「ハレラテつばめ」に決定しました。さらに、燕市で初となるネーミングライツの募集も行い、「株式会社うさぎもち様」がネーミングライツ・パートナーに決定しました。

1. 主な事業の内容

・建設工事監理業務委託
・建設工事
・敷地分筆合筆業務委託
・備品購入、等

2. 事業費

内　容		金　額
現年	愛称一般募集審査謝金・業務委託	27,000 円
	愛称応募者賞賜金	100,000 円
	普通旅費(視察等)	145,900 円
	建設工事監理業務委託	4,600,000 円
	敷地分筆合筆業務委託	3,040,800 円
	敷地周辺側溝清掃業務委託	123,750 円
	建設工事請負費	603,334,400 円
	備品購入費	13,300,320 円
	その他	13,031 円
繰越	敷地分筆合筆業務委託	136,000 円
	手数料等	119,164 円
合　計		624,940,365 円

3. 外観・内観パース

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	129

予算科目	3-2-2-9　就学前教育･保育施設整備補助金 児童福祉施設整備事業補助金 (私立保育園等支援事業)			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進･子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
357,900,000	3,205,950	354,369,000	325,050	0.90%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,791,000	就学前教育･保育施設整備交付金	1,491,000	保育園整備事業	1,300,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

民営化した小池保育園の新園舎の建設工事費等に対して、国の交付金を活用して、令和6年度工事に対する補助金を交付しました。

なお、民間事業者による入札手続きに遅れが生じたため、令和6年度に1%、令和7年度に残りの99%を施工することになったことから、議会承認を得て繰り越したものです。

令和7年度工事に対する民間事業者への補助については、建設工事の実績に基づき補助金を交付するものとします。

1. 補助金額

① 就学前教育･保育施設整備補助金　2,236,920円　(負担内訳:国 1,491,000円、市 745,920円)
② 児童福祉施設整備事業補助金　969,030円　(市単独補助)
R6合計　3,205,950円

2. 特定財源

就学前教育･保育施設整備交付金　1,491,000円

≪補助金内訳(イメージ)≫

① 就学前教育･保育施設整備補助金 ＋ ②児童福祉施設整備事業補助金 ＋ 事業者負担　1/4

国 1,491,000円　市 745,920円　市 969,030円　1,068,650円

市負担合計 1,714,950円

新園舎建設の工事概要等について

＜建設工事の進捗状況＞

■契　　約 ： 令和7年3月3日
■完成予定 ： 令和7年12月3日
■進 捗 率 ： 約1% ▶▶ 仮設工事の一部(現場事務所ヤード整備等)、土工事の一部(地盤改良等)実施済み

＜新園舎建設に係る経費＞　(円)

地質調査	設計･監理	新園舎工事	合計
660,000	27,500,000	399,300,000	427,460,000

＜新園舎建設のスケジュール＞

R6				R7	
7～8月	9～12月	1～2月	3月	4月～12月	12月～
基本設計	実施設計	入札	新園舎建設工事、監理委託		新園舎で保育実施

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	129

予算科目	3-2-2-9	私立保育園等途中入園受入体制支援事業 (私立保育園等支援事業)		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進･子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,500,000	900,000	0	600,000	60.00%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

私立保育園等において、年度途中の入園数を見込んだ保育士を雇用する必要がある園へ運営費の一部を補助することにより、受入体制の構築を支援し、途中入園のニーズに対する受入れ枠の拡充に取り組みました。

【事業の背景･目的】
0歳児や1歳児については、保護者の産休･育休期間の終了時期に合わせて年度途中からの入園となる場合が多くあります。しかし、随時保育士の確保を行っていくことは困難であり、途中入園に対応するためには、年度当初から受入定員に合わせた保育士を確保しておく必要があります。
このため、途中入園に対応する保育士の人件費の一部を補助することで、途中入園枠の確保と私立園の運営を支援していきます。

【対象者】
市内の私立保育園、私立認定こども園等を運営する社会福祉法人等

【補助額】
0歳児及び1歳児クラスに3名以上の受入れ枠を確保している私立園に対して、1クラスあたり月額100千円を補助します。

1. 補助の内訳

活用園数	3園(泉保育園、第二泉保育園、ヤクルトつばめ保育園)
活用月数	合計9ヵ月分　(4･5月が3件、4～6月が1件)

2. 事業費

補助金	900,000円
合計	900,000円

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	141

予算科目	3-2-2-17　こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,200,000	3,183,542	0	16,458	99.49%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,183,542	地域少子化対策重点推進交付金	3,183,542		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

家族の大切さや子育ての喜びなどを感じてもらえるよう、こどもから家族にプレゼントを贈る事業を実施しました。こどもまんなか月間で家族の週間にあたる11月第4週を「感謝を贈る日」とし、市内の保育園・こども園の年少から年長までの園児たちが、手紙や似顔絵などとともに花束を手渡しました。

1. 事業概要

対象:市内保育園・こども園の年少～年長クラス園児(22園、1,410人)

内容:園に届いた花束から園児が好きな花束を選び、家族に宛てた手紙や似顔絵などと一緒に手渡す

実施日:令和6年11月18日(月)～22日(金)　※各園ごとに感謝を贈る日を設定

2. 事業のポイント

・こどもたちは、園での生活や遊びを通して、絵本から家族について学んだり、手紙に書きたい文字を練習したり、こども同士でどんな”ありがとう”があるか話し合うなど、家族の大切さや感謝の気持ちに触れてきました。

・こどもの主体性を大切にし、「学び」に繋がるような取組を各園実施してきました。

・花束を入れるクラフト花瓶は、市内の障がい福祉サービス事業所に委託して製作しました。

3. 事業費

消耗品費	2,734,749円
委託料	448,793円
合計	3,183,542円

【家族にとって、心温まる機会となりました。】

所管課	こども政策部　こども未来課	決算書ページ	131

予算科目	3-2-2-12	私立保育士等奨学金返還補助金 （保育士等確保対策事業）		
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	（2）次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
140,000	139,164	0	836	99.40%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

保育士不足解消を目的に、令和6年4月から新たに私立保育園等に就業する保育士等に対し、当該施設に勤務している間、奨学金の返還相当額を補助することによって人材の確保と定着を図りました。
なお、対象者への周知にあたっては、市内の私立保育施設に案内チラシ等を配付しました。

1．事業の背景・目的

保育の担い手不足が全国的な課題となっており、燕市においても同じような状況が見られます。また、保育士不足の解消には、市内保育施設に継続して就業いただくよう定着を図ることも重要です。
こうした課題を解決するため、奨学金の返還相当額を補助することで、安心して働ける環境を提供するとともに、市内の保育施設を選択してもらい、就職や定着を促進することを目的としています。

2．事業の内容

対象者	**次の要件を全て満たす方**　※燕市保育士等修学資金以外の貸与を受けた場合 ①奨学金を利用して指定保育士養成施設を卒業し、自ら奨学金を返還していること。 ②類似の補助制度を受けていないこと。 ③人材紹介会社からの紹介による採用者でないこと。 ④市内で私立保育園等を運営する事業者と、令和6年4月1日以降に労働契約を締結し、市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務していること。ただし、令和6年3月31日以前及び令和6年4月1日から労働契約締結までの期間、他の市内保育園等で保育士等として勤務していた場合は対象外。
補助金額	上限額　月2万円・年24万円 補助期間　最長10年間 補助率　10/10
補助対象経費 （対象の奨学金）	①地方公共団体の実施する奨学資金 ②生活福祉資金貸付制度における教育支援資金 ③母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 ④日本学生支援機構奨学金（第一種及び第二種） ⑤交通遺児育英会奨学金 ⑥あしなが育英会奨学金 ⑦燕市保育士等修学資金 ⑧教育ローン（自己名義での返還の場合） ⑨その他市長が認める奨学金等

3．事業実績

交付件数	金額
2件	139,164円

所管課	こども政策部　子育て応援課	決算書ページ	139

予算科目	3-2-7-8　　子どもの居場所づくり支援事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,600,000	1,400,000	0	200,000	87.50%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,400,000	母子家庭等対策総合支援事業補助金	931,000	社会福祉事業基金繰入金	469,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

こどもへ食事や学習の場を提供する団体に対し、燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金として運営費の一部を助成し、安定した運営が継続できるよう支援しました。また、こども食堂の開設に係る相談支援や、開設時等の市内企業からの自社製品寄贈の仲介などを行いました。結果、令和6年度は新たに2つのこども食堂が開設し、市内で活動するこども食堂の数は合計で7団体となりました。

1. 事業内容

●「燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金」の交付

＜市内のこども食堂＞
★つばめこども食堂・地域食堂
★白山町みんなの食堂
★おたがいさま食堂
★みなみくーちゃん食堂
★子ども食堂つばめベース
★分水きずな食堂(新規)
★地域食堂(こども食堂)ふらっと(新規)

<助成金額>
1団体当たり200,000円(年額上限)
<助成対象>
消耗品費、食材費、損害保険料 等

2. 事業実績

・助成件数　7団体　　合計　1,400,000円

3. その他

地元企業から子どもの居場所づくり運営団体に対して、厨房用品やカトラリー、家電、食材の寄附をいただいております。

(R6寄附実績)　厨房用品・カトラリー　2社から寄附(1団体が受取)　※新規開設団体のみ
家電　1社から寄附(6団体が受取)
食材　1社から寄附(7団体が受取)

所管課	こども政策部　子育て応援課	決算書ページ	141

予算科目	3-2-7-16　赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進･子育て支援
	施　策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,510,000	4,128,158	0	381,842	91.53%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

原材料の高騰等により紙おむつをはじめとする出産育児関連用品が値上がりするなか、特に乳児のいる世帯では、紙おむつ等の値上がりによる出費が大きく、経済的負担が増大している状況にあります。乳児を養育している保護者等に対し、乳児用の紙おむつ購入代金の一部を助成することにより、その世帯の経済的な負担を軽減し、こどもを産み育てやすい環境の更なる充実を図りました。

1. 事業内容

(1) 助成金支給対象者

助成金申請時点で燕市に住所があり、令和6年4月1日以降に生まれた乳児(0歳児)を養育する者(転入者も対象)

(2) 助成金の額

対象乳児1人当たり10,000円

(3) 申請受付

「出産･子育て応援事業」の子育て応援給付金の申請を受け付ける際、紙おむつ購入費助成の申請を同時に受付(転入者は転入届時に申請を受付)

(4) 支給方法

申請者の口座に振り込み(子育て応援給付金と同時に振込し、転入者は申請後に振込)

2. 事業実績

受給者　412人(出生者404人、転入者8人)

3. 決算額の内訳

･赤ちゃん紙おむつ購入費助成金　4,120,000円

･消耗品費　8,158円

所管課	こども政策部　子育て応援課	決算書ページ	155

予算科目	4-1-3-6　　産後ケア事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,813,000	6,137,824	0	675,176	90.09%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,986,000	母子保健衛生費国庫補助金	5,986,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

産後も安心して母子ともに健やかな生活を送れるよう、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業を実施しました。令和6年度は、産後のケアを自宅で受けられるよう新たに訪問型の産後ケアを追加実施するとともに、宿泊型とデイサービス型の助成額を拡充したことにより、利用者の増加につながりました。

1. 事業内容

・対象　燕市に住所を有する、出産後(退院後)のお母さんと生後12か月未満のお子さんで産後ケアを必要とする人

・利用内容及び助成額

利用種類	実施施設等	日数・回数	助成額(上限)
宿泊型	委託医療機関等	7日まで	1日29,000円
デイサービス型		あわせて7回まで	1回20,000円
訪問型	登録開業助産師		1回9,000円

2. 事業実績

利用区分	利用者数	延べ利用件数
宿泊型	38人	162件
デイサービス型	20人	42件
訪問型	23人	89件
合計	81人	293件

※2以上の区分を利用した人を除く実利用人数は、65人です。

3. 決算額の内訳

項目	金額	説明
訪問助産師等謝金	765,500円	登録開業助産師による訪問型のサービスに係る謝金
消耗品費	11,324円	ファイル　ほか
通信運搬費	37,000円	利用決定通知等郵送料
産後ケア事業委託料	5,324,000円	委託医療機関等への委託料

所管課	こども政策部　子育て応援課	決算書ページ	155

予算科目	4-1-3-7　不妊治療助成事業 4-1-3-8　不育症治療助成事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①		決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
不妊治療	20,489,000	18,629,964	0	1,859,036	90.93%
不育症治療	1,003,000	12,275	0	990,725	1.22%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
4,986,000	不妊・不育症治療費助成事業補助金	4,986,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

不妊・不育症の悩みを抱えている夫婦が、少しでも早く医療機関に相談し、適切な治療に結びつくことができるよう、治療にかかる費用を助成しました。また、妊活や不妊治療についての知識を深めるための燕市妊活応援セミナーを開催しました。

1. 事業概要

事業名	不妊治療助成事業	不育症治療助成事業
対象	妊娠を望む夫婦(事実婚含む)	
事業内容	不妊治療費保険適用分の自己負担額を全額助成。あわせて実施する先進医療に要した費用の全額を助成。	不育症治療費の自己負担額を全額助成。
助成額	・夫婦それぞれに助成　上限70万円/年度 ・助成回数制限なし	・助成額の上限　20万円/年度 ・助成回数制限なし
事業実績	〈助成件数〉　129件	〈助成件数〉　1件
決算額の内訳	・医師等謝金　21,000円(妊活応援セミナー) ・消耗品費　2,596円(ファイル) ・印刷製本費　20,405円(セミナーチラシ) ・補助金　18,585,963円(129件分) 合計　18,629,964円	・消耗品費　2,725円(ファイル) ・補助金　9,550円(1件分) 合計　12,275円

2. 燕市妊活応援セミナーについて

妊娠を望む男女・夫婦が、妊娠や不妊治療に関する正しい知識と不妊治療助成事業を知ることで、適切な選択ができることを目的として開催しました。

【内容】 妊活に大切な身体づくり、不妊の原因、不妊治療ってどんな治療？、不妊治療の助成について
【対象】 燕市在住又は在勤で妊娠を希望する人、不妊に悩んでいる人、不妊治療を始めようと思っている人
【参加】 女性のみ・男性のみの参加、夫婦での参加も可　(参加費無料)
【日程・会場】 令和6年9月29日(日)　/　燕市保健センター
【講師】 たかだ産婦人科医院　髙田杏奈 院長
【実績】 15名参加

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	171

予算科目	5-1-1-1　つばめＪＯＢサポート事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施　策	① 商工業の活性化		

(単位：円)

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,604,000	2,205,745		398,255	84.71%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
907,719	デジタル田園都市国家構想交付金	877,719	新規学卒就職者歓迎会負担金	30,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

■地域の人事部事業

地域における人材課題に対し、それぞれの強みを持った地域の支援機関による協議会を設置し、協議会が地域企業の人材確保等を推進する体制を整備。
効果的に企業の掘り起こし、経営課題把握・整理、人材像の明確化、企業と人材のマッチング、その後のフォローを実施し、多様な人材を活用した地域企業の成長を支援。
【副業兼業人材のマッチング支援】3社3名
【大企業の副業兼業人材マッチング支援】1社1名

■若手社員スキルアップ・交流促進事業

入社3年目程度の若手社員を対象とした合同研修会を開催し、前向きに働くスキルを身につけるとともに、企業の枠を超え、仕事の悩みの共有が出来るような同年代同士によるコミュニティ形成を支援し、働く意欲の醸成や早期離職の低減を図りました。（参加事業所：14社、参加人数：24人）

■子育てママの地元就職支援

【マザーズおしごと相談会】
出産・育児で一時的に仕事を離れ、仕事に復帰したいが、子育てと仕事の両立などの不安を抱えている女性の不安を解消するために、女性の雇用を検討している市内企業を集め、採用担当者に直接相談ができる個別説明会を2回開催しました。【参加人数】第1回：12人、第2回：6人　【就職者数】5人（R7.7.15時点）
【LINEを活用した企業情報発信「ミニイク」】
人材採用意向のある企業の情報を燕市公式LINEで発信しました。通年で市内企業の情報を得て就職活動につなげられる体制を整え、時間的に余裕がない子育て世代の再就職の後押しを行いました。
・就職実績　1名

■高校生の地元就職支援

就職希望の高校生に向けて、また進学後の地元への就職や定着を目的に、高校と連携して進路指導教員と生徒が市内企業見学及び経営者と交流できる場を提供しました。
【吉田高校】2年生の生徒全員（53人）参加。2日間で延べ16社見学。
【巻総合高校】2年生の就職希望者（34人）参加。1日で延べ12社見学。
【分水高校】2年生の生徒全員（56人）参加。2日間で延べ10社見学。
【県央工業高校】燕商工会議所工業部会と共催事業。2年生の生徒全員（約100人）参加。3日間で延べ12社見学。

■外国人材受入相談支援事業

【外国人材受入推進アドバイザー】

高度外国人材、特定技能外国人材の紹介実績の豊富なパッションジャパン株式会社に業務を委託。外国人材受入推進アドバイザーとして、以下の事業を実施。
【外国人材受入セミナーの開催】
令和6年度は建設業界を中心にセミナーを開催。
・開催日：11月6日　・セミナー参加者：19社24名
【受入に関する個別相談】
・相談実績：5社　・採用実績：1社2名（製造業）

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	171･173

予算科目	5-1-1-5　　工場等遮熱断熱促進事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施　策	① 商工業の活性化		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
39,574,000	39,252,763		321,237	99.19%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

気温上昇により工場等における労働環境の悪化が懸念されていることから、市内事業所が行う工場等の遮熱･断熱にかかる工事費用の一部を補助しました。

職場環境が改善されることで作業効率等の向上や離職防止、人材の確保にもつながるほか、省エネルギー化による二酸化炭素排出量削減も期待されることから、カーボンニュートラルに向けた取組としても推進しています。

■工場等遮熱断熱促進補助金

【対象者】　市内で1年以上事業を営む中小企業者

【対象経費】 ①遮熱工事　②断熱工事　③遮熱塗装工事

令和6年4月1日以降に契約し、補助対象施設の工場等の屋根及び壁に施工する遮熱･断熱工事で、対象経費が税別100万円以上の工事。

【補助内容】 ･対象経費の1／3以内

･補助上限額　※施工面積に応じて3区分設定

工事施工面積	501㎡未満	100万円
	501㎡以上901㎡未満	150万円
	901㎡以上	200万円

【補助実績】 **申請額32件　/　補助額39,246千円**

(内訳)	屋根のみ	屋根及び外壁	外壁のみ
件数	29件	1件	2件

※外壁のみの工事の場合は、過去に屋根及び天井へ遮熱･断熱工事を行っている場合に対象となります。

(参考) 気温:31.4℃
同敷地内の類似建物の比較

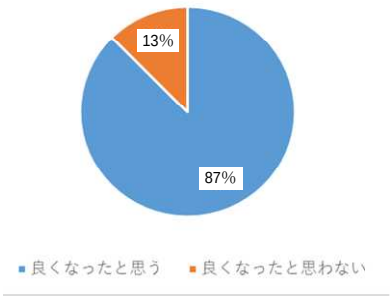
未施工(屋根表面温度:45～46℃)

施工済(屋根表面温度:35～36℃)

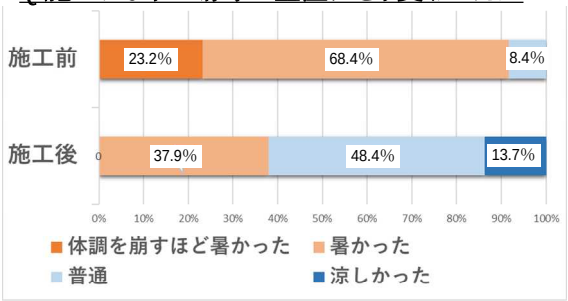
■制度利用後のアンケート(各社実績報告後にアンケートを実施)

令和6年度に制度を利用した事業所の従業員にアンケート調査を実施し、計96名の方から回答を頂きました。集計した内容は以下のとおりとなります。

Q.職場環境は改善したと思う



Q.施工により工場等の室温はどう変わったか



★87%の従業員が環境が改善したと回答

★暑いと感じる割合が53.7ポイントダウン

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	189

予算科目	7-1-2-10　燕ブランド推進事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施　策	① 商工業の活性化		

(単位：円)

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,301,000	5,006,691	0	294,309	94.45%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
590,975	デジタル田園都市国家構想交付金	590,975		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

燕市の産地ブランドの向上等を図るため、新潟県燕市物産見本市協会に委託し、デザインコンクール等の事業を実施しました。

【新潟県燕市物産見本市協会】

◎構成団体　燕市、燕商工会議所、日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合

《事業実績》

■ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール2025

・出品点数　46点（31社）

【審査結果】「製品名」／企業名

・グランプリ（経産大臣賞：50万円）「HOVERLIGHT SPORK」／㈲アイデアセキカワ

・準グランプリ（経産省製造産業局長賞：30万円）「GLOBAL CAMP」／吉田金属工業㈱

・準グランプリ（中小企業庁長官賞：30万円）「EAトCO Saku」／㈱ヨシカワ

・優秀賞（関東経済産業局長賞：20万円）「漆磨ストレートタンブラー朧・赤」／㈱タマハシ

・優秀賞（新潟県知事賞：20万円）「分割式組立パレット」／㈱新潟成型

他、審査委員特別賞7点

＜グランプリ経済産業大臣賞＞
製品名：HOVERLIGHT SPORK

■市内企業向け商品開発セミナー

市内企業を対象に、消費者ニーズを捉えた商品開発に繋げてもらうことを目的に百貨店バイヤーによるセミナーを実施。

・実施日 7月24日

・講　師 ㈱新潟三越伊勢丹 営業統括部商品担当 長谷川 雅史 氏

・参加数 24名（19社）

市内企業向けセミナー

■受賞企業による販売・PR事業

前年度デザインコンクールを受賞した製品等を新潟三越伊勢丹の越品コーナーにて展示・販売することで、事業の認知度向上と燕ブランドの醸成を図りました。

・実施期間　11月20日～11月26日

・販売実績　1,362,262円

■若monoデザインコンペティション燕 Vol.9

市内企業が設定したテーマを基に学生や若手デザイナーからデザインや企画を広く応募しコンペを実施。

・テーマ協力　㈱カンダ／スワロー工業㈱　　計2社

・応募点数　［デザイン部門］111点／［アイデア部門］24点

・【大　賞：30万円】「作品名」氏名（居住所）

「しみしみ」新井マホ（東京）／「Mingle」大川航平（東京）／「Grate Bowl」ウィンストン健治郎（山形）

ほか　企業賞3点（うち2点は大賞と同時受賞）、アイデア部門大賞1点

《決算額の内訳》

・ 報償費	2,991,340円
・ 旅費	137,080円
・ 需用費	364,685円
・ 役務費	257,436円
・ 委託料	1,236,950円
・ 使用料及び賃借料	2,700円
・ 手数料	16,500円
	5,006,691円

大賞受賞作品　（3作品）

所管課	産業振興部　商工振興課	決算書ページ	191

予算科目	7-1-2-12　中小企業DX推進支援事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施　策	① 商工業の活性化		

(単位：円)

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,330,000	13,388,984	0	6,941,016	65.86%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,289,500	デジタル田園都市国家構想推進交付金	3,289,500		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

市内中小企業におけるDXを支援するため、販路開拓を目的としたホームページ及び動画の作成等に必要となる費用の一部を補助しました。
また、IoT･AI･センシング等の活用による業務の自動化･省力化や、クラウドサービスの導入によるバックオフィスの効率化のための事業費用の一部を補助しました。
燕市DX普及啓発活動のため、燕市DX推進ラボに業務委託を行いました。

■DX情報発信支援補助金

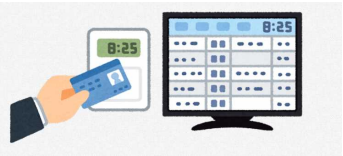
【対象者】　市内の中小企業者

【対象経費】　①ホームページの作成･機能強化費用
②動画作成費用

【補助内容】　市内ベンダーを利用した場合＝対象経費の1/2以内、限度額20万円
市外ベンダーを利用した場合＝対象経費の1/3以内、限度額10万円

【実績】　申請件数 45件／助成額 6,645千円

■DX生産性向上促進補助金



【対象者】　市内の中小企業者

【対象経費】　ハードウェア費用／ソフトウェア費用／コンサルティング費用
（ただし汎用的なハードウェア、ソフトウェアを除く）
①スマートファクトリー化
生産･流通設備の稼働状況の把握、材料･仕掛品･製品等の管理、検品等の業務へのIoT･AI･センシング等の導入による自動化･省力化
②バックオフィス業務の効率化
経理･総務等のバックオフィス業務へのソフトウエア導入による効率化

【補助内容】　対象経費の1/2以内、限度額100万円

【実績】　申請件数 12件／助成額 6,579千円

■燕市DX推進ラボ

【普及啓発活動委託】

産学官金により構成される「燕市DX推進ラボ」をプラットホームに、DX普及啓発活動を委託し、市内企業のDXに関する意識向上等を図りました。
DX推進セミナーの開催や、「燕版共用クラウド（SFTC）」の利用企業増に向けた活動を実施しました（SFTC利用企業：令和7年7月現在：10社）。

●実績（燕市DX推進ラボ主催セミナー）

･4月19日　DX推進セミナー「デジタル未来への一歩」　［参加者49名］

･11月7日　燕版共用クラウド（SFTC）セミナー･操作体験会（燕商工会議所工業部会共催）　［参加者19名］

･3月28日　多様な人材活用とDX技術導入事例紹介※支援制度説明会と併せて開催　［参加者48名］

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	197

予算科目	7-1-4-12　燕ソウルフード観光プロモーション事業			
総合計画	戦　略	3. 交流･応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,420,560	2,104,029	0	316,531	86.92%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
703,780	デジタル田園都市国家構想交付金	703,780		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

文化庁の「未来100年フード部門～目指せ、100年！」の認定をきっかけに、令和5年度から実施している「燕背脂ラーメン」イベントは、地域の食コンテンツを活用した観光プロモーションの一環として実施しています。また、本取り組みでは、地域の魅力を「食」という切り口で情報発信を強化し、観光誘客促進と観光消費額の拡大を図りました。

1.主な事業内容

燕背脂ラーメン シール祭り

市内で「燕背脂ラーメン」を提供する店舗を対象に、各店のラーメンシールを作成し、参加者が集めて楽しむラリー形式の周遊イベントを開催。参加店舗を巡った数に応じてラーメンに関連する地場産品を景品として提供することで、背脂ラーメンの認知度向上を図るとともに、地域のものづくり産業をＰＲしました。

また、誘客プロモーションとして、首都圏で燕背脂ラーメンを提供する店舗に対しても、チラシやのぼりを配布した他、SNSでイベントを発信するなど背脂ラーメンの魅力を広く周知しました。

【イベント概要】

・開催期間:令和6年10月1日～令和6年12月31日

・参加店舗:44店(R5年度:39店) → 5店舗増加

2.事業実績

・応募総数　令和6年度:281件(全店制覇:20件、各景品コース:261件)

令和5年度:409件(全店制覇:30件、各景品コース:379件)

・シール配布数　38,160枚(令和5年度:28,492枚) → 9,668枚増加

・消費総額　32,932,080円(令和5年度:24,389,152円) →　8,542,928円増加

・参加店舗アンケート結果

参加店舗の62%が「客数増加」「ラーメン注文数の増加」「店舗認知度向上」等で本事業のメリット･効果があったと回答。また、開催期間中は新規や若者層も多く来店し、複数人での来店者の他、単身での来店者が増加したとの声がありました。

・SNSプロモーション

・燕市観光協会SNS投稿　　発信回数13回　(累計約10,000回再生)

・インフルエンサーによる投稿　発信回数　2回　(累計約5,000回再生)

燕背脂ﾗｰﾒﾝｼｰﾙ祭り(ﾎﾟｽﾀｰ)

3.事業費内訳　(計2,104,029円)

・委託料(イベント開催及び景品梱包等)　1,537,560 円

・消耗品費(イベント景品購入費)　438,239 円

・通信運搬費(景品発送費)　128,230 円

燕背脂ﾗｰﾒﾝｼｰﾙ祭り(景品の一例)

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	191･193

予算科目	7-1-4-2　　燕市観光協会事業補助金（観光推進費）			
総合計画	戦　略	3．交流･応援(燕)人口戦略	基本方針	(1)魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
54,927,000	46,193,062	0	8,733,938	84.10%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

燕市における具体的な観光振興策を実施するため、(一社)燕市観光協会に運営補助等を行いました。「産業の歴史と技術」「産業観光」「ものづくり体験」「観光イベント」「国上地域の自然観光」などの情報発信を行うとともに、各種事業を展開しました。また、さらなる誘客促進を図るため旅行業に登録しました。

1.観光イベント開催事業　　**〈事業費17,500,000円〉**

(1)つばめ桜まつり　おいらん道中　　〈事業費14,790,000円〉
- ･おいらん道中：地蔵堂本町･大河津分水桜並木　おいらん3名含む総勢63名の行列
- ･染井吉野大夫：BSNアナウンサー　大塩綾子さん
- ･ライトアップ：照明器具の寄贈を受け、新たに2カ所追加して市内5カ所で実施　(23日間)
  ※うち1カ所は道の駅主催
- ･街中イベント：地元商店会主導で「まちなかフェス」と「大売出し抽選会」を実施
- ･期間中来訪者：約26,500人

(2)越後くがみ山　酒呑童子行列　　〈事業費2,710,000円〉
- ･酒呑童子行列：鬼軍団と来場者で道の駅から酒呑童子神社間を行列
- ･当日イベント：飲食物販、鬼メイク体験等ワークショップ、キッズダンス、華やぎ･ちんどん隊　等
- ･当日来訪者：約4,500人
- ･期間中イベント開催場所：こどもの森、吉田ふれあい広場、燕市交通公園、市内各図書館、分水児童館等

(3)国上山エコ･トレッキングツアー　　〈事業費880,000円〉　※観光プロモーション事業
- ･「NST国上山･良寛トレッキング」として国上山周辺の自然観光を体験
- ･コース：道の駅国上→朝日山展望台→国上寺→蛇崩れ→稚児道→朝日山展望台
- ･参加者：261人

2.燕市観光協会運営費　　**〈事業費28,693,062円〉**

【協会会員数】　64社（令和6年5月通常総会現在）
【職員体制】　　19名　（事務局長1名(市出向)、職員3名、市から出向2名、臨時職員4名、体験工房館スタッフ3名、アルバイト6名）

(1)旅行業の登録　（登録：令和6年9月）
- ･旅行業区分：地域限定旅行業
- ･旅行業取扱主任者：2名配置（有資格者）
- ･企画商品：さくらマラソン大会の参加者を対象にした「おいらん道中」の観覧や史料館での体験などを盛り込んだ商品を販売。

(2)産業史料館運営事業
- ･史料館受付･館内案内･企画展運営･体験工房館運営等の業務
- ･入館者数：24,598人　※過去最高
- ･企画展：5回開催　企画展期間中来館者数：17,911人

(3)産業観光受入実績
- ･ナビゲーター手配総数　　288件　7,447人

(4)広報活動（イベント出展、参加、その他）
- ･アルビレックス新潟オール新潟DAY、200mいちび
- ･「にいがた酒の陣」に初出展
- ･協会WEBサイト、SNS、新たに中国版SNSの運用も開始し多言語での情報発信

7-1-4-2　燕市観光協会事業補助金（観光推進費）（続き）

◎燕市観光協会における当該事業決算　（燕市観光協会資料 抜粋記載）

科　　目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B)－(A)	備考
収入				
補助金				
燕市補助金	54,926,698	46,193,062	△ 8,733,636	
収入計	54,926,698	46,193,062	△ 8,733,636	
支出				
事業費支出				
観光イベント開催費	17,500,000	17,500,000	0	
つばめ桜まつり	14,790,000	14,790,000	0	おいらん道中　4月7日（日） 屋外2カ所開催（地蔵堂本町・大河津分水） 桜のライトアップ5カ所
酒呑童子行列	2,710,000	2,710,000	0	単日イベントだけでなく、月間でのPR実施
運営費支出				
観光協会運営費	37,426,698	28,693,062	△ 8,733,636	
給与手当（人件費）	17,279,373	16,141,261	△ 1,138,112	協会職員（正規・臨時）、市職員出向者
福利厚生費	3,220,325	2,625,101	△ 595,224	社会保険・労働保険・通勤費・健康診断費用・退職金保険等
旅費交通費	20,000	7,770	△ 12,230	駐車場代金（会議、打合せ等）
通信運搬費	500,000	775,577	275,577	
消耗品費	610,000	630,108	20,108	
燃料費	220,000	280,991	60,991	
賃借料	2,490,000	2,089,926	△ 400,074	事務所賃借費など
減価償却費	1,029,000	853,872	△ 175,128	公用車3台　複合機の借上料
保険料	400,000	383,490	△ 16,510	イベント保険料
租税公課	2,251,000	2,328,719	77,719	消費税・各種申請時の収入印紙・法人税
支払負担金	1,655,000	1,649,000	△ 6,000	新潟県観光協会、燕市国際交流協会、全国旅行業協会・新潟県旅行業協会関係諸費（年会費、初年度のみ：登録料・入会金・分担金・出資金・保証金）
支払負担金（人件費）	7,000,000	0	△ 7,000,000	出向者人件費の受入負担金
手数料	428,000	560,995	132,995	サーバー使用料、旅行業登録料(新規)、振込手数料など
委託費	264,000	264,000	0	社労士顧問委託(新規)
諸費	60,000	102,252	42,252	新聞購読料ほか
支出計	54,926,698	46,193,062	△ 8,733,636	

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	193

予算科目	7-1-4-3　燕･弥彦広域観光連携事業			
総合計画	戦　略	3. 交流･応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,650,000	11,650,000		0	100.00%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,400,000	デジタル田園都市国家構想交付金	2,400,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕･弥彦地域定住自立圏構想に基づき、燕市と弥彦村が観光面で連携し、圏域の強みである産業や自然、歴史文化と言った資源を活用して、観光客誘致の促進を図るため、燕･弥彦広域観光連携会議を組織し、さまざまな観光交流事業を実施しました。
【令和6年度事業費歳入決算額(燕･弥彦広域観光連携会議)】
17,077,699円(燕市負担金11,650,000円、弥彦村負担金3,350,000円、県補助金500,000円、繰越金等1,577,699円)　※負担金等と支出の差額については、次年度事業に繰越
【負担割合】
燕市75%、弥彦村25%(※弥彦村の負担がない事業の場合は負担割合が異なる場合あり)

【令和6年度実施事業】※以下、燕･弥彦広域観光連携会議の歳出決算。

1.首都圏等観光PR事業　5,699,479円

観光需要の回復を受け、首都圏等を中心とした観光物産展･観光施設へのパンフレットの掲出や各種広告の活用、商談会への参加により旅行者等に対するPR強化･充実を図り、誘客促進につなげました。

(1) **首都圏における観光プロモーション活動の実施**　1,872,984円
･「銀座･新潟情報館　THE　NIIGATA」において、燕市と弥彦村の観光PRイベントを実施
　来場者:650名、鎚起小皿づくり体験:26名、日本酒セミナー:72名、アンケート回答者数:229名
･県観光協会主催の商談会に参加、首都圏･関西圏等のエージェントへ観光素材の売り込みを実施
･JR新潟支社主催の大宮駅･東京駅観光キャラバンや県観光協会主催の産直市に参加し、観光PRを実施
　【実績】イベント出展:7回、商談会:5回
(2) **インバウンド事業**　3,051,639円
･2月に台湾にてタイガーエア台湾(新潟空港乗り入れ)のキーエージェントやバスツアー造成補助金利用実績を有する旅行社等14社、同月に初の試みとしてJNTO日本政府観光局から紹介を受けた香港の旅行社に対してプロモーションを実施
･弥彦菊まつりや紅葉シーズンである11月11日～13の3日間、日本在住の台湾人7名を招聘し、台湾人旅行者の傾向等を捉えるためのモニターツアーを実施
(3) **広告掲載**　390,500円
･7月20日放送のNSTのTV番組「北信越行楽マップ」において、燕市産業史料館と弥彦神社を紹介
･2月13日の埼玉新聞に燕市･弥彦村の春のイベント情報を掲載
(4) **産業観光バスツアー造成支援事業補助金**　202,000円
･産業観光施設ならびに弥彦村の立ち寄り先を取り入れた企画旅行を催行する国内外の旅行事業者に対し、経費の一部を補助
　【実績】国内旅行社:2社4ツアー、国外旅行社:実績なし
(5) **佐渡島金山世界遺産登録キャンペーン事業**　155,906円
･燕市、弥彦村にまつわるweb上のクイズに回答された人の中から抽選で200名にノベルティをプレゼントするクイズキャンペーンを実施
･燕･弥彦を観光タクシーでめぐる旅事業において、観光タクシーの利用料金の割引キャンペーンを 実施
(実績は次ページの二次交通整備事業で記載)
(6) **その他**　26,450円
　(1)～(5)に係る振込手数料

7-1-4-3　燕･弥彦広域観光連携事業（続き）

2.二次交通整備事業　2,267,860円

⑴ **観光タクシー運行委託料**　1,113,190円

圏域内の観光スポットを巡る二次交通のアクセス改善のため、燕三条駅発や弥彦温泉発の観光タクシーを運行し、利便性や滞在時間の増加、消費拡大を図りました。

また、令和6年12月から令和7年2月まで佐渡島金山世界遺産登録キャンペーンとして、先着100名を対象に利用料金の2,000円割引を実施しました。

【コース別利用人数　単位：人】　　（　）は前年度実績

コース	いいとこ巡り	弥彦満喫	燕のモノづくり	良寛巡り	ワインコースト	ルーツ	計
年間利用人数	73（42）	35（2）	3（12）	7（19）	24（6）	2（6）	144（87）

・うち、佐渡島金山世界遺産登録キャンペーン期間中の利用実績：30人（令和5年度の同期間実績：9人）

⑵ **観光タクシーでめぐる旅パンフレット制作費**　1,145,320円

日本語および英語版、繁体字版のパンフレットとデジタルパンフレットを作成。
日本語版：7,000部、英語版、繁体字版：各2,000部。デジタルパンフレットは観光協会等で公開し、個人旅行者へ向け誘客ＰＲを実施

⑶ **その他**　9,350円

⑴～⑵に係る振込手数料

①佐渡島金山世界遺産登録キャンペーン広告バナー

②観光タクシーで巡る旅パンフレット↓

3.情報発信ツール活用事業　8,605,016円

⑴ 燕と弥彦ぐるぐるMAP増刷費用　5,317,400円
燕市＆弥彦村観光ガイドMAPの日本語版を40,000部、繁体字版を5,000部、英語版を7,000部増刷

⑵ 佐渡島金山世界遺産登録に伴う誘客促進PR費　1,212,100円
佐渡市を訪れる観光客を燕市･弥彦村へ誘導することを目的に、佐渡汽船ターミナル、新潟空港などでのポスター掲出、新潟駅と燕三条駅においてデジタルサイネージを用いたPR

⑶ 高速道路SAパンフレット設置　2,069,796円
関越自動車道上里SA･赤城高原SAの各下り線に観光パンフレットを配置し、施設利用者にPR

⑷ その他　5,720円
⑴～⑶に係る振込手数料

①燕と弥彦ぐるぐるMAP↓

②佐渡汽船ターミナルでのポスター掲出↓

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	197

予算科目	7-1-4-10　道の駅「国上」運営事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
29,211,400	17,806,326	0	11,405,074	60.96%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
3,000,000	デジタル田園都市国家構想交付金	3,000,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

道の駅国上は、指定管理者の自主事業により、季節感に応じた企画・販売をはじめ、さまざまな集客イベントを実施するなど、幅広い世代がいつでも楽しめるよう利便性の向上に努めました。
道の駅全体の来場者数：令和6年度　720,304人　（令和5年度　652,207人）

1.道の駅工事修繕料　1,018,600円

燕市ふれあい交流センター厨房下配水管修繕工事　1,018,600円

内容：老朽化等により破損した、ふれあい交流センター厨房の配水管の修繕工事

2.指定管理料　9,598,626円

光熱費や人件費の高騰が年間収支に多大な影響を与えることから、指定管理者との協定に基づき光熱費及び人件費の高騰分を指定管理料として支出

3.道の駅イベント開催委託料　6,000,000円

イベント	期日	入場者数
キッズフェスタ	5/25～5/26	9,246人
ナイトピクニック	8/24～8/25	6,069人
秋のわくわく収穫祭	10/19～10/20	8,029人

4.EV急速充電サービス利用料　22,000円

EV急速充電設備の設置に伴うシステム利用料

・利用実績（令和6年12月24日～令和6年3月31日）　2件

5.道の駅工事請負費　484,000円

道の駅国上駐車場EV充電器設置に伴う路面標示他工事　484,000円

内容：保護ポール設置、EV充電設備標示サイン設置、区画線引き直し

6.備品購入費　683,100円

燕市ふれあい交流センター食堂の食器洗浄機が老朽化により破損したことによる購入

所管課	産業振興部　観光振興課	決算書ページ	197

予算科目	7-1-4-11　道の駅「国上」駐車場整備事業			
総合計画	戦　略	3. 交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施　策	①着地型観光の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
780,023,000	190,280,910	578,665,600	11,076,490	24.39%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
171,200,000	道の駅「国上」駐車場整備事業	171,200,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

道の駅国上は、令和4年度からよね蔵グループを指定管理者に指定し運営を行っています。令和4年7月のリニューアルオープン以降多くの方々からご利用いただき、賑わいを見せていますが、休日には駐車場が不足し、利用者や近隣の方々にご迷惑をかけている状況です。今後の運営においても創意工夫を図ることにより、更なる利用者の増加が見込まれるため、隣接地の用地買収を行い、駐車場を整備しています。

なお、駐車場供用開始は令和7年秋を目指していたことから、工事請負費等の事業費について議会承認を得て繰り越し、令和7年度も引き続き整備を行っているものです。

1.消耗品費　47,000円

隣接地の土地の売買契約書に伴う収入印紙代

2.委託料　598,400円

工事の設計書作成に伴う積算資料に掲載されていない資材の市場価格調査費用

3.工事請負費　112,000,000円

道の駅国上の駐車場整備にあたり、①調整池設置工事②造成工事③市道工事④県道工事の工事を計画し、令和6年度では、①と②の工事を着工。

①調整池設置工事　契約金額187,473,000円　　うち、令和6年度支出額（前金払）　74,900,000円

②造成工事　契約金額92,928,000円　　うち、令和6年度支出額（前金払）　37,100,000円

※1　①、②について差額168,401,000円を繰越明許

※2　③、④については繰越後、令和7年度発注

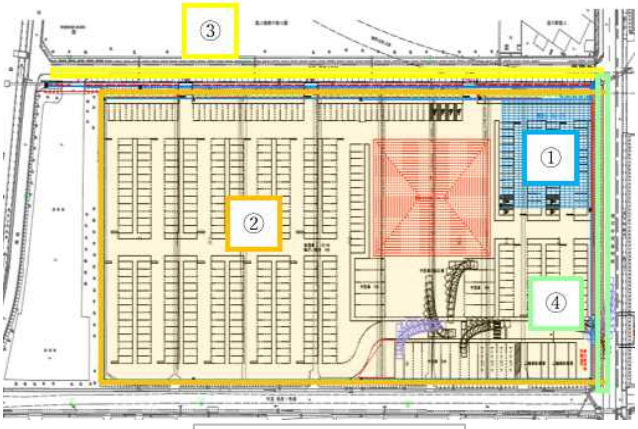
4.公有財産購入費　76,267,044円

道の駅国上隣接地の土地購入費用

対象：地権者12人／16筆／21,181㎡

5.土地改良区負担金　1,368,466円

特別排水負担金：駐車場整備後、駐車場内の雨水等が土地改良区管理の排水路に流入することから負担金を一括して支払うもの。



工事実施内訳図

所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	177・179

予算科目	6-1-3-6　　農産物販路拡大推進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口増戦略	基本方針	1. 活力ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,399,000	10,128,803		1,270,197	88.86%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
2,000,000	デジタル田園都市国家構想交付金	2,000,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

燕市産農産物の消費拡大のため「つばめ食べて応援キャンペーン」を開催したほか、新印青果西部卸売市場を会場として「つばめ農業まつり」を開催しました。また、首都圏や県内で開催される販売イベントに出店したほか、ECサイトによる販路拡大支援を行いました。

①つばめ食べて応援キャンペーン　　【実施主体：燕市農業まつり推進協議会】

事業費内訳：補助金　5,816,518円、会計年度任用職員報酬及び費用弁償　165,700円

対象商品に貼付された応募シールを集めて応募すると抽選で賞品が当たるクローズド懸賞企画。
燕市産農産物を使用している飲食店等に設置した二次元コードをスマートフォンで読み取って応募すると抽選で賞品が当たるスタンプラリーも同時開催。
燕市産農産物をPRし、消費拡大を目的として開催。

・開催期間：8月1日～10月31日　※3か月間
・賞品：農産物、工業製品など計9品
・実績：応募総数17,602通／参加農業者177人／参加店舗29店舗／参加飲食店60店舗

②つばめ農業まつり開催事業業務委託料　4,000,000円　　【受託者：燕市農業まつり推進協議会】

燕市産農産物PRに加え、新印青果西部卸売市場の認知度向上と付加価値のPRによる農産物の生産・流通の強化を目的に「つばめ農業まつり」を開催しました。
市内で生産された農産物や加工品の販売等を行いました。

・開催日および場所：10月13日　新印青果西部卸売市場
・内容：燕市産農産物・加工品販売、トラックステージ、市場ブース、飲食ブース 等

③国内販路開拓応援事業補助金　146,585円　　【実施主体：燕市農業再生協議会】

◎アルビレックス新潟市町村デーへの農産物販売ブース出店
・開催日および場所：6月22日　デンカビッグスワンスタジアム（新潟市中央区）
・実績：農産加工品、農産物の販売（アイス：532個、野菜：37袋（3品目）、はちみつ：23個）

◎ヤクルトスワローズファン感謝DAY（首都圏での新米販路拡大）
・開催日および場所：11月30日　明治神宮野球場（東京都新宿区）
・実績：つば九郎米を販売（480袋（400kg））

所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	179

予算科目	6-1-3-7　先進技術活用推進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口増戦略	基本方針	1. 活力ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
494,000	222,386	0	271,614	45.02%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
85,800	デジタル田園都市国家構想交付金	85,800		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

実証実験や勉強会等を通じて、農業経営において省力化・効率化に大きく貢献すると注目されている先進的なICT技術やドローン等の情報を提供し、市内農業者の先進技術活用を推進しました。

【実証実験】

（先進技術導入実験事業委託料　23,100円／実証実験ほ場借上料　148,500円）

①ドローンによる水稲直播実証

②ドローンによる梨受粉実証

③ドローンによる畦畔除草実証

【先進技術活用推進事業発表会】

（講師謝金　45,000円／費用弁償　5,786円）

◎実証実験の最終年度にあたり、これまでの実験結果や課題、今後の展望についての発表会を開催しました。

また、県内のドローン事業者3社によるドローン説明会、導入相談会を同時開催しました。

開催日：令和7年3月21日　　参加者：26名

【先進技術勉強会】

◎長岡市次世代農業推進拠点施設「あぐらって長岡」視察（8/1長岡市内）　参加者：3名

自動操縦トラクター、アシストスーツ、ドローン等の操作体験、次世代園芸施設の視察を行いました。

◎担い手農家・法人研修会への参加（11/26見附市内）　参加者：2名

新潟県内の生産者によるスマート農業技術、ICTを活用した取組を学習しました。

【畦畔除草実証】

【先進技術活用推進事業発表会】

【あぐらって長岡視察】

所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	179

予算科目	6-1-3-14　農産物高付加価値化推進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 活気ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,918,000	8,804,498	0	4,113,502	68.16%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

認証の取得等を通じて、他地域の農産物との差別化を進めることにより、燕の農産物の付加価値を高め、農業者の収益力を強化するため、認証取得にかかる経費の補助、品質向上に資する設備等の購入助成を行いました。また、農産物の高付加価値化に関するセミナーを実施しました。

①【認証制度取得支援補助金】　(単位:円)

補助金名	内容	決算額
有機JAS等認証取得支援補助金	農産物等に係る認証取得及び更新に必要となる経費の一部を補助しました。(新規取得1件　認証更新1件)	202,000

②【品質向上支援補助金】　(単位:円)

補助金名	内容	決算額
米の品質向上支援補助金	米の品質向上に必要となる機械の購入に係る費用の一部を補助しました。(色彩選別機10件)	8,569,000

③【農産物高付加価値化セミナー】

農産物の高付加価値化に向けた、有機JAS認証やインターネット販売に関するセミナーを開催

開催日:令和7年2月4日

参加者:25名

決算額:33,498円(講師謝金・費用弁償)

【農産物高付加価値化セミナー】

所管課	産業振興部　農政課	決算書ページ	181･183

予算科目	6-1-6-1　水田経営力強化推進事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 活気ある産業の振興
	施　策	②農業の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
61,954,000	55,802,868	0	6,151,132	90.07%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
8,893,000	経営所得安定対策推進補助金	8,473,000	新たな米政策推進活動支援事業補助金	420,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

需要に応じた米づくりや「燕市水田収益力強化ビジョン」に掲げた農産物の作付け･販売を推進したほか、低コスト栽培や環境に配慮した栽培など、農業経営を安定化させることを目指す農家の取組を支援するとともに、燕市農業再生協議会が行う経営所得安定対策や需要に応じた米生産に関する活動を支援しました。

1. 決算額の内訳　事業費　52,828,787 円　人件費　2,974,081 円

2. 実施内容(補助金)　(単位:円)

補助金名	内容	決算額
転作作物栽培支援補助金	米の需給調整と農業所得の確保のため、大豆や市が推奨する園芸作物の栽培を支援しました。	27,210,240
直播栽培推進補助金	米の栽培コストの低減や作期分散のために実施する直播栽培の推進を図りました。	6,709,700
環境保全型農業取組支援補助金	エコファーマーが栽培する有機ＪＡＳ認証米、新潟県特別栽培農産物認証米の栽培を支援し、環境保全型農業を推進しました。	1,627,228
輸出用米等栽培促進補助金	新たな販路を開拓するため、輸出用米･米粉用米の取り組みを支援し、販路の拡大を図りました。	9,811,980
経営所得安定対策推進事業補助金	国が行う本対策への加入促進に必要な事務費等として、燕市農業再生協議会へ補助しました。	5,960,639
新たな米政策推進事業補助金	需要に応じた米生産を円滑に進めるために必要な活動費等として、燕市農業再生協議会へ補助しました。	420,000
合計		51,739,787

3. 実施内容(委託料)　(単位:円)

委託名	内容	決算額
農政情報管理システム保守委託	地図情報や農業振興情報等のデータ更新等に係る保守管理を委託しました。	1,089,000

所管課	都市整備部　都市計画課	決算書ページ	109

予算科目	2-7-3-1	燕･弥彦地域公共交通計画策定事業 (公共交通運行事業)		
総合計画	戦　略	4.人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築
	施　策	③公共交通の利便性向上		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,375,880	3,266,776		3,109,104	51.24%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

「燕･弥彦地域公共交通網形成計画」が目標年次である令和6(2024)年度を終えることから、地域の現状、圏域住民や公共交通利用者のニーズ、交通事業者などの関係者の意向を踏まえ、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスのあり方を明らかにするため、「燕･弥彦地域公共交通計画」を策定しました。

1　燕･弥彦地域公共交通会議決算額

燕･弥彦地域公共交通計画策定事業		9,790,029円
〔内訳〕	燕市負担分	3,266,776円
	弥彦村負担分	1,759,033円
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(国庫補助)	4,764,220円

2　燕･弥彦地域公共交通計画策定に係るアンケート調査

両市村の現状やニーズを把握するため、以下の4つの意識調査を実施しました。

対象	回答数
高齢者(65歳以上の住民 1,500人)	822件
学生(中学生、高校生 計837人)	777件
公共交通利用者(市内路線バス、コミュニティバス)	359件
公共交通利用者(デマンド交通)	231件

3　計画目標･方針

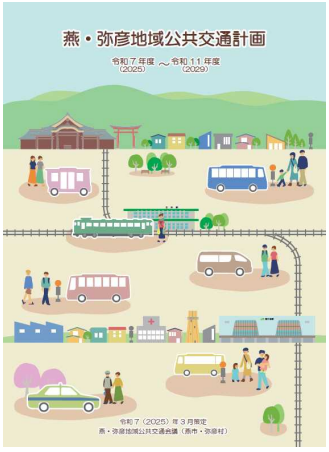
【基本的な方針】 安心して暮らし続けられる公共交通ネットワークの形成

【目標】　① 利便性の高い公共交通網の維持および利用環境の充実

② 持続可能性の高い公共交通体制の確保

③ 多様な主体と連携した地域公共交通の活性化と利用促進

※計画期間:令和7年度(2025)～令和11年度(2029)



所管課	都市整備部　都市計画課	決算書ページ	109

予算科目	2-7-3-1　バスロケーションシステム導入事業（公共交通運行事業）			
総合計画	戦　略	4.人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築
	施　策	③公共交通の利便性向上		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,738,000	938,000		800,000	53.97%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

バスを利用する方（特に初めて利用する方）は、利用するバスに対して、不安要素（時間どおりにバスが来るのか、ここのバス停であっているかなど）を多く抱えております。そのため、燕市循環バス「スワロー号」、弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」、燕市コミュニティバス実証運行に「バスロケーションシステム」を導入し、利用者が安心して利用できる環境を整備しました。

1　燕・弥彦地域公共交通会議決算額

バスロケシステム導入・管理業務委託費		3,095,180円
〔内訳〕	燕市負担分	938,000円
	弥彦村負担分	821,230円
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国庫補助）	1,335,950円

2　事業実績（R6.10導入）

月別 利用者数

月	件数
10	955
11	644
12	629
1	656
2	1,314
3	651
計	4,849

バス停別 検索件数（上位8位）

順	バス停名称	件数
1	吉田駅	576
2	燕駅	387
3	燕三条駅	346
4	分水駅	236
5	燕市役所	220
6	西燕駅	171
7	分水健康福祉プラザ	167
8	東町（チャレンジャー燕三条店前）	159

バス停の二次元コードを
スマートフォンで読み取る

※市のホームページからも
確認できます

バスがどこを走っているか表示

所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	205

予算科目	8-2-4-1	GPS除雪稼働管理システム導入委託料 (除排雪対策事業)		
総合計画	戦　略	4.　人口戦略を支える都市環境の整	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築
	施　策	② 道路･公園の整備		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,200,000	21,090,300	0	109,700	99.48%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
10,545,150	デジタル田園都市国家構想交付金	10,545,150		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

GPS除雪稼働管理システムは、除雪車に搭載したGPS･通信機能付き端末により、位置情報や稼働時間等を取得し、それらの情報を自動的に分析･集計するシステムです。
本システムを導入し、除雪車の稼働状況をシステムで管理することで、除雪業務にかかる事務作業の効率化を図りました。また、除雪車の出動状況や除雪の進捗状況をウェブ上で情報公開することで、市民サービスの向上を図りました。

事業の内容

【除雪稼働管理システム】

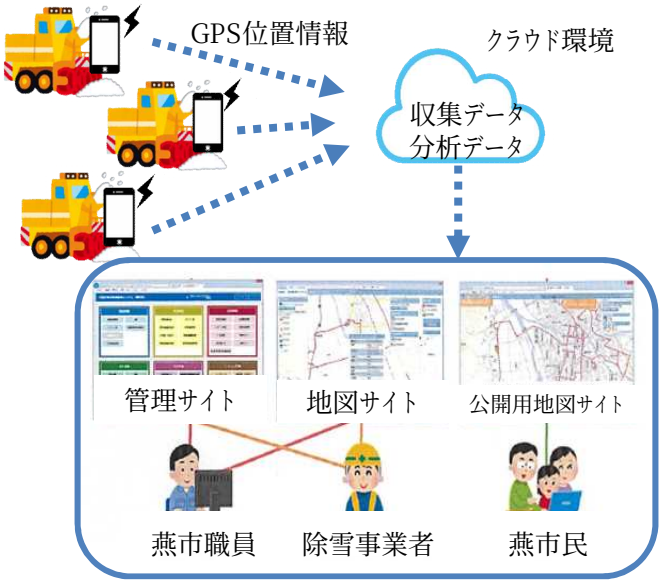
･各除雪車に、プログラムしたスマートフォン等のGPS･通信機能付き端末を搭載。

･端末から取得した位置情報はクラウド上で管理し市職員と除雪事業者の間で作業の進捗状況をリアルタイムに共有できるようになりました。

･位置情報を専用の地図サイト等でウェブ上に公開し、市民も除雪作業の進捗状況が確認できるようになりました。

･電話での問い合わせに対しても、クラウド上の位置情報を確認することで、リアルタイムかつ迅速に対応することが可能になりました。

･システムの導入にあたり、効率的な除雪作業の実施に向けて、除雪計画路線の見直し等(網図修正)も併せて行いました。



事業費

項目	数量	事業費(円)
除雪稼働管理システム構築	964.6km	11,088,000
除雪稼働管理システム利用料	一式	3,760,900
GPS端末本体利用料	165台	4,800,400
GPS端末周辺機器	165台	641,300
GPS端末事務手数料	165台	799,700
	合計	21,090,300

公開用地図サイトへのアクセス数

項目	アクセス数	一斉除雪回数
12月	1,306	0
1月	2,680	2
2月	4,224	3
3月	51	0
合計	8,261	5

所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	205

予算科目	8-2-2-3　　道路照明LED化事業			
総合計画	戦　略	人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	快適な都市機能の向上
	施　策	人にやさしい道路環境の整備		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
104,910,000	104,756,630		153,370	99.85%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

道路照明については、幹線道路の交差点などに設置されていることから、市民の安全･安心を確保するためにも重要な事業です。令和6年度は防犯灯82箇所･道路照明295箇所の水銀灯をLED照明へ更新を実施しました。（令和5年～令和7年実施事業）

1　決算額の内訳

工事請負費　　104,756,630円

全体事業費　　C=322,051千円

（令和5年度 19,294千円　令和6年度 104,757千円　令和7年度予定 198,000千円）

（単位：千円）

項　　目	全体事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度（予定）
委託費	19,294	19,294		
工事費	302,757		104,757	198,000
合　　計	322,051	19,294	104,757	198,000

（単位：台）

地区	全体計画			令和6年度			令和7年度（予定）		
	防犯灯	道路照明	計	防犯灯	道路照明	計	防犯灯	道路照明	計
燕地区	216	382	598	72	156	228	144	226	370
吉田地区	42	236	278	3	87	90	39	149	188
分水地区	15	98	113	7	52	59	8	46	54
計	273	716	989	82	295	377	191	421	612

交差点照明（水銀灯）

交差点照明（LED）

防犯灯（水銀灯）

防犯灯（LED）

所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	207

予算科目	8-2-6-10　道金水道町線道路改良事業			
総合計画	戦　略	4．人口戦略を支える都市環境の整	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築
	施　策	② 道路･公園の整備		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,500,000	2,500,000		0	100.00%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,900,000	社会資本整備総合交付金	1,100,000	橋梁修繕事業債	800,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市道道金水道町線は、主要地方道燕分水線と主要地方道燕地蔵堂線を結ぶ幹線市道で、小池中学校の通学路となっています。また、主要地方道にアクセスする幹線市道であるため、朝夕の通勤車両が多く、幅員が狭いため道路拡幅が必要となっています。路肩を整備することで、通学する児童や生徒などの歩行者の安全性や快適性を確保するため、令和6年度は測量設計業務1件、L=0.2kmを実施しました。

1　決算額の内訳

事業費　2,500,000円

うち工事請負費　0円

2　事業実績

測量設計業務 1件　L=0.2km

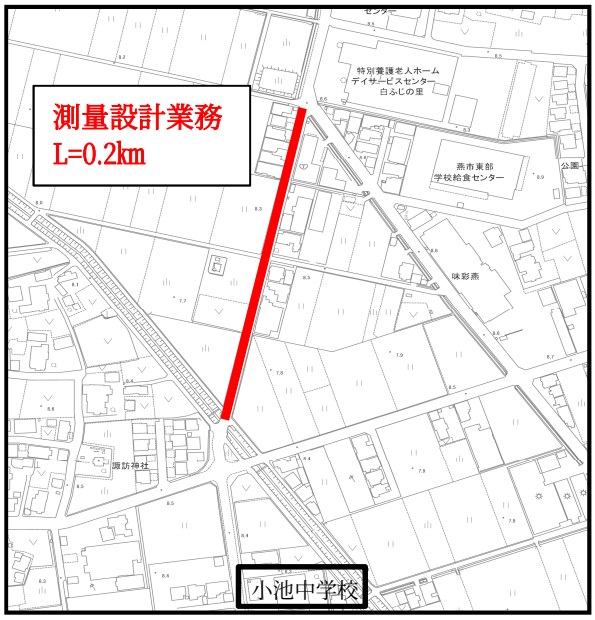
全体事業費　C=42,000千円　(令和6年度2,500千円　令和7年度以降39,500千円)

令和6年度は測量設計業務L=0.2kmを実施しました。

(単位:千円)

年度	測量･設計	工事請負費	合計
令和6年度	2,500		2,500
令和7年度		20,800	20,800
令和8年度以降		18,700	18,700
合計	2,500	39,500	42,000

位置図



所管課	都市整備部　土木課	決算書ページ	207・209

予算科目	8-2-6-11　物流センターアクセス道路（大曲他地内）整備事業			
総合計画	戦　略	4．人口戦略を支える都市環境の整	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築
	施　策	② 道路・公園の整備		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
41,340,200	15,227,900	26,112,300	0	36.84%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
14,413,000	社会資本整備総合交付金	7,613,000	物流センターアクセス道路整備事業債	6,800,000

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

広域7号線から主要地方道燕分水線間は朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、慢性的な渋滞が課題です。バイパス機能を持つ市道物流センター大曲線を整備することで、通過車両を迂回させ、慢性的な渋滞を緩和するため、令和6年度は地質調査業務1件、N=2本を実施しました。測量設計業務1件および用地測量業務1件は繰越にて実施中です。

1　決算額の内訳

事業費　15,227,900円

うち工事請負費　0円

2　事業実績

地質調査業務 1件　N=2本

全体事業費　C=425,000千円　（令和6年度15,228千円　令和7年度以降409,772千円）

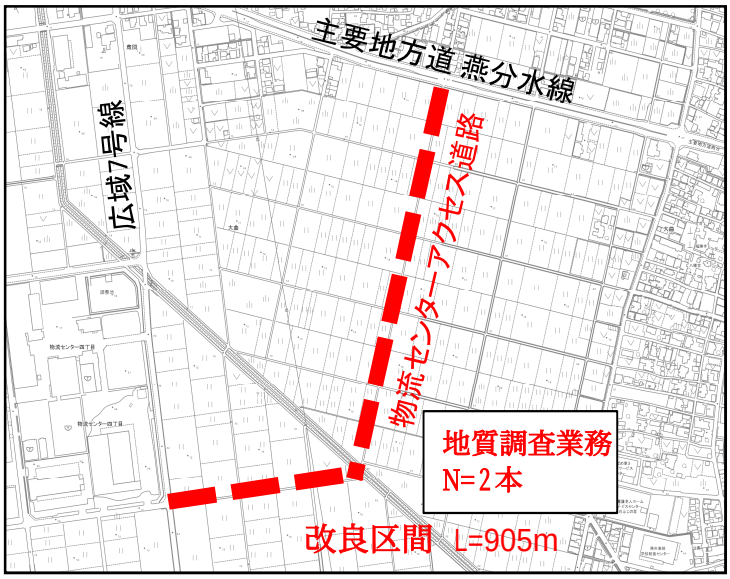
令和6年度は地質調査業務1件、N=2本を実施しました。

測量設計業務1件および用地測量業務1件は繰越にて実施中です。

（単位：千円）

年度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
令和6年度	15,228			15,228
令和6年度（繰越）	26,112			26,112
令和7年度	2,500	167,100	37,400	207,000
令和8年度以降			176,660	176,660
合計	43,840	167,100	214,060	425,000

位置図



所管課	都市整備部　営繕建築課	決算書ページ	211･213

予算科目	8-4-1-3　住宅リフォーム助成事業（建築総務費）			
総合計画	戦　略	4．人口戦略を支える都市環境の整	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづく
	施　策	④ 脱炭素社会づくり		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
25,000,000	24,177,000		823,000	96.71%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

令和5年度は物価高騰に対する市民の負担軽減のための臨時的事業として実施しましたが、令和6年度も影響期間として引き続き実施しました。
従来の住宅リフォームに加えて断熱改修を行った者に対し、費用の一部を補助する制度を追加し、住宅の一部分でも省エネ化を図ることにより、脱炭素型社会の実現に向けて貢献しました。

1　決算額の内訳

住宅リフォーム助成事業助成金　24,177,000 円

2　助成事業の概要

	住宅リフォーム(エコプラス)助成事業	
	住宅リフォーム助成事業	エコプラス（加算補助）
補助対象事業	･燕市内登録施工業者に発注した工事 ･税込22万円以上の工事	左記の住宅リフォームと同時に行う断熱改修（断熱材･サッシ）工事
補助金額	補助内容	補助内容
	補助率：10% 上限額：10万円 平成28年度以降に助成済の場合：5万円 令和6年度においての助成は1回のみ	補助率：50% 上限額：10万円
補助対象者	･燕市民であること ･燕市税の滞納がないこと ･工事対象住宅の所有者または所有者の親族（3親等以内）であること	

3　助成事業の実績　　※参考

事業年度	助成件数(件)	助成額（円）	工事費（円：税込）	申込件数(件)	申込終了日
令和2年度	227	9,390,000	276,127,994	238	6月29日
令和3年度	284	18,314,000	380,025,388	302	5月10日
令和4年度	298	19,427,000	382,622,029	316（※15）	4月18日
令和5年度	325	21,956,000	536,264,322	338（※21）	10月27日
令和6年度	291	24,177,000	440,833,764	314（※20）	7月5日

※キャンセル待ち件数

所管課	都市整備部　営繕建築課	決算書ページ	211・213

予算科目	8-4-1-3　木造住宅耐震化事業（建築総務費）			
総合計画	戦　略	4．人口戦略を支える都市環境の整	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづく
	施　策	① 災害に強いまちづくり		

（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,300,000	9,941,000	1,200,000	8,159,000	51.51%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
5,398,000	社会資本整備総合交付金	4,334,000	木造住宅耐震診断事業費補助金	764,000
	木造住宅耐震改修等事業費補助金	300,000		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

地震発生時において倒壊等の危険性の高い木造住宅の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、耐震化（診断・改修・建替・住替除却）に必要な費用の一部を補助しました。
従来の耐震改修に加えて省エネ改修を行った者に対し、費用の一部を補助することで省エネ化を図り、脱炭素型社会の実現に向けて貢献しました。

1　決算額の内訳

木造住宅耐震診断事業補助金　3,100,000 円　　木造住宅耐震化事業補助金　6,841,000 円

2　補助事業の概要

	木造住宅耐震診断事業	木造住宅耐震化事業		
		耐震改修	耐震建替	住替除却
補助対象事業	・燕市内で昭和56年5月31日以前に建築された地上2階建て以下の木造住宅であること ・1戸建て住宅（併用住宅は過半以上が居住部分である住宅）であること	・耐震診断を実施した住宅で耐震性能を満たさない住宅 ・耐震設計により上部構造評点を1.0以上に向上させる改修設計および改修工事	・耐震診断を実施した住宅で耐震性能を満たさない住宅 ・既存住宅の除却に係る工事 ・既存住宅の敷地を含む一団の土地における1戸建て住宅の建築工事	・耐震診断を実施した住宅で耐震性能を満たさない住宅 ・別敷地への住替えに伴う既存住宅の除却に係る工事
補助金額	補助内容 自己負担：1万円 高齢者等住宅：無料	補助内容 補助率：80% 上限額：100万円 高齢者等住宅：120万円 ≪省エネ設計加算≫ 補助率：23% 上限額：20万円 ≪省エネ改修加算≫ 補助率：23% 上限額：40万(ZEH60万円)	補助内容 補助率：80% 上限額：60万円 ≪省エネ化加算補助≫ 補助率：23% 上限額：40万(ZEH60万円)	補助内容 補助率：23% 上限額：50万円
補助対象者	・燕市税の滞納がないこと ・工事対象住宅の所有者または所有者の親族（3親等以内）であること			

3　補助事業の実績

事業年度	診断件数(件)	補助額（千円）	改修件数(件)	補助額（千円）	建替件数(件)	補助額（千円）	除却件数(件)	補助額（千円）
令和4年度	13	1,220	0	0	0	0	―	―
令和5年度	3	260	0	0	0	0	―	―
令和6年度	33	3,100	1	R5繰越 1,000	5	5,841	2	1,000

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	135

予算科目	3-2-4-2　　小中川児童クラブ建設事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
210,583,210	209,573,575	0	1,009,635	99.52%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
200,778,000	放課後児童クラブ整備費補助金	186,078,000	放課後児童クラブ整備事業	14,700,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

「福祉の家」の2階及び「小中川児童館」の2階で開設している児童クラブの移転に向け、小中川小学校のプール解体跡地に新たな児童クラブを建設しました。

・施設概要

a.構造階数:木造平屋建て

b.延床面積:495.41㎡

・工事期間

令和6年6月13日～令和7年1月24日

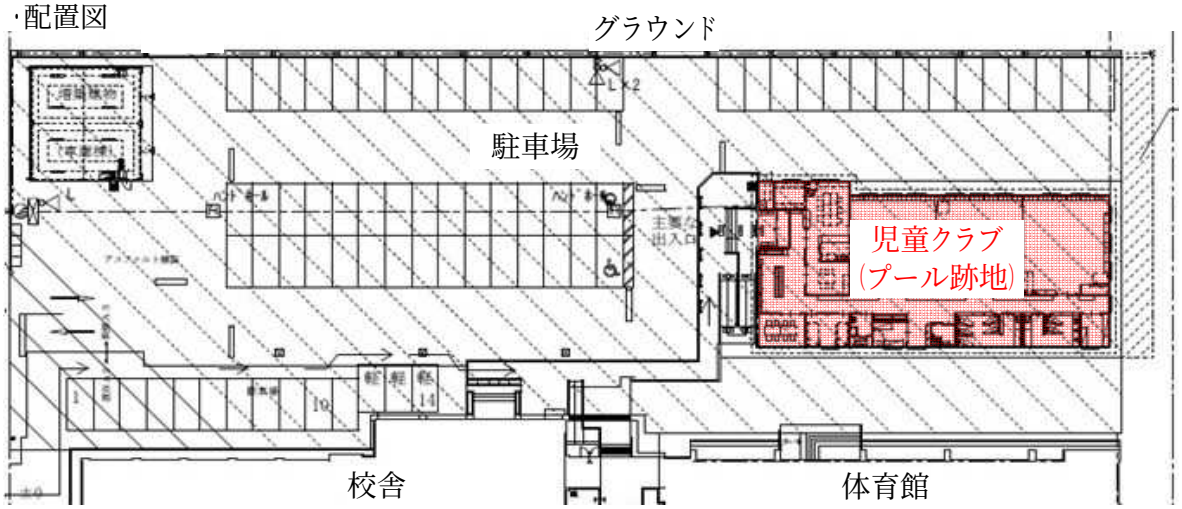
・受入可能人数

改修前:150人程度　→　改修後:120人程度

・事業費

項目	金額(円)
消耗品、備品、光熱水費	3,378,012
手数料(完了検査、不用品廃棄)	365,250
委託料(工事監理、警備)	4,168,017
工事請負費	201,662,296
R6事業費計	209,573,575

・配置図



・完成写真

外部

児童クラブ室

廊下

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	135

予算科目	3-2-4-3　　児童クラブメート移転事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
270,703,790	264,290,234	0	6,413,556	97.63%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
232,778,000	放課後児童クラブ整備費補助金	186,078,000	放課後児童クラブ整備事業	46,700,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

吉田南小学校内で開設している児童クラブの移転に向け、旧吉田南保育園を大規模改修し、新たな児童クラブを整備しました。

・施設概要

a.構造階数:鉄筋コンクリート造平屋建て

b.延床面積:689.94㎡

・工事期間

令和6年7月23日～令和7年3月21日

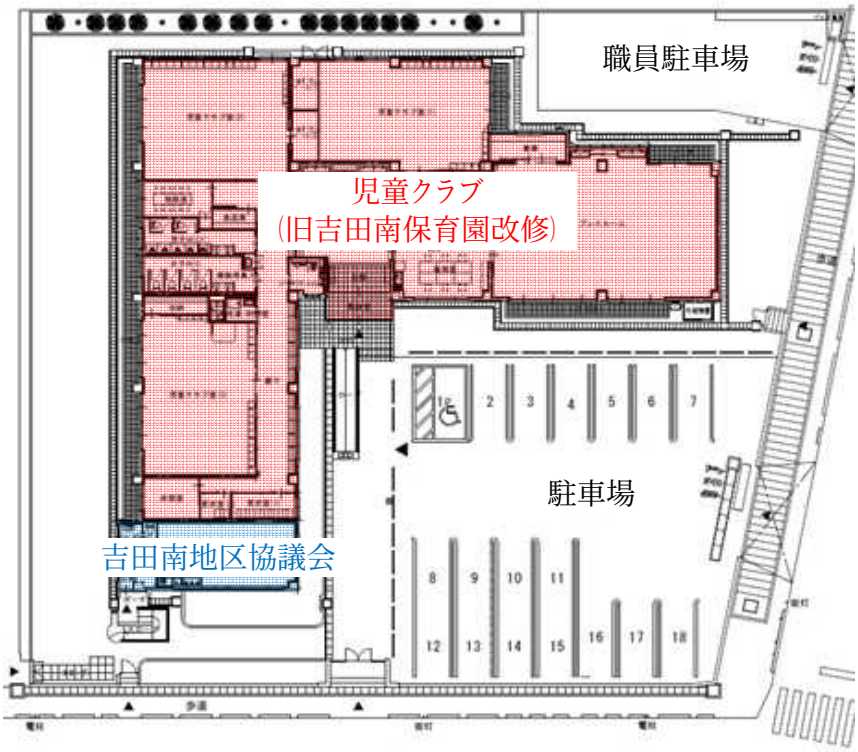
・受入可能人数

改修前:65人程度　→　改修後:120人程度

・事業費

項目	金額(円)
消耗品、備品	5,256,989
手数料(不用品廃棄)	162,965
委託料(工事監理、警備)	4,072,660
工事請負費	254,797,620
R6事業費計	264,290,234

・配置図



・完成写真

外部

内部

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	135

予算科目	3-2-4-6　　子どもの居場所整備事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進･子育て支援
	施　策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,989,000	5,104,000	0	885,000	85.22%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,900,000	子どもの居場所整備事業	3,900,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

大関小学校区において開設している「大関なかまの会」の児童クラブ化に向け、既存施設の解体及び新たな施設を建設するための設計を行いました。

1．事業の内容

大関なかまの会　外観

2．事業費

項目	金額(円)
手数料	132,000
設計業務委託料	4,972,000
R6事業費計	5,104,000

なお、令和7年度に予定している建設工事にあたっては、有利な財源としてB&G財団の助成金を活用する予定です。

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	225・227

予算科目	10-1-2-3　Jack＆Bettyプロジェクト			
総合計画	戦　略	1．定住人口増戦略	基本方針	(2)地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施　策	①知・徳・体を育成する教育の推進		

(単位：円)

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
41,678,000	40,684,011	0	993,989	97.62%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,929,262	子ども夢基金繰入金	1,702,162	外国語指導助手住宅借上料負担金	240,000
	デジタル田園都市国家構想交付金	1,987,100		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

Jack ＆ Betty 教室や夏の体験教室、及び英検準会場の実施に加えて、姉妹都市であるシェボイガン市への親善大使派遣や、スピーチコンテストの開催を通して、こどもたちが学ぶ場と学んだことを実践する機会を提供し、燕市の児童生徒の英語力の充実を図りました。
なお、コロナ禍で実施を見送っていた海外派遣事業は、令和6年度に再開し、4名の親善大使をシェボイガン市に派遣しました。

1．事業の実績

⑴ Jack & Betty教室
・実施期間…令和6年5月12日～令和7年1月25日（計13回）
・場所…燕市役所燕庁舎（原則、土曜日に月1、2回実施）
・参加者…市内の小学1年生から中学3年生までで、147名
異なる学校の児童、生徒が英語を通して関わり、仲を深めました。
姉妹都市にある小学校と手紙やビデオレター等で交流しました。

⑵ Jack & Bettyサマースペシャル体験教室…
・実施期間…令和6年7月30日～8月1日、8月21日～22日
・参加者…市内の小学1年生から中学3年生（130名が参加）
英会話や歌、ゲームなどで英語に慣れ親しみました。

⑶ 海外派遣事業
・派遣先…米国ウィスコンシン州シェボイガン市
・参加者…生徒4名、引率職員3名
派遣先ではホームステイや学校等への訪問、燕市をPRするプレゼンテーションなどを通じて、現地の人たちと交流を深めました。

⑷ 英語検定の受験
市立中学校生徒及びJack & Betty教室受講者を対象に、英語検定の準会場として燕市役所燕庁舎を提供しました。
Jack & Betty教室受講者を対象に、検定料の半額補助を実施しました。

⑸ スピーチコンテスト
・実施日…令和6年12月14日（土）
・参加者…14名
・テーマ…10年後の私と燕市へのメッセージ
内容と発表について審査し、最優秀賞1名、優秀賞8名、努力賞5名を表彰しました。

2．事業費

・会計年度任用職員報酬	24,619,319円	・会計年度任用職員費用弁償	342,288円
・会計年度任用職員期末手当	2,703,943円	・消耗品費	76,881円
・会計年度任用職員勤勉手当	2,271,758円	・通信運搬費	13,615円
・会計年度任用職員社会保険料	4,957,147円	・傷害保険料	126,994円
・講師等謝金	137,000円	・賠償責任保険料	18,000円
・記念品代	86,486円	・外国語指導助手関係旅費	1,194,360円
・費用弁償	2,740,925円	・自治体国際化協会負担金	476,061円
・外国語指導助手関係旅費	217,934円	・実用英語技能検定受験料補助金	33,700円
・普通旅費	667,600円		

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	229

予算科目	10-1-2-9　ICT教育推進事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進･子育て
	施　策	①教育の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
117,646,000	111,494,925	0	6,151,075	94.77%

特定財源合計				
13,954,000	GIGAスクール運営支援センター整備費補助金	3,092,000	子ども夢基金繰入金	10,862,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

文部科学省が推進するGIGAスクール構想の第2期に基づく、ネットワーク環境の整備や1人1台端末などの機器を活用したICT教育の推進、学校教育のDX化･オンライン学習の導入等に取り組み、児童生徒にとって個別最適な学び･協働的な学びの充実を図りました。

1.事業の内容

(1) アクセスポイント増設工事

1人1台端末の活用機会の増加に伴い、普通教室以外での活用を考慮し、技能系教科の教室や集会用の広い教室にアクセスポイントを増設することで、校内全域でインターネットを利用できる環境を整えました。

増設数:120台　工期:令和6年11月～令和7年3月

【増設されたアクセスポイント】

(2) 大型掲示装置の新規導入

教科書のデジタル化が進む中で、移動教室先の準備に係る教員の負担軽減や大型掲示装置を活用した授業による児童生徒の学力定着を図るため、使用頻度の高い特別教室にモニターを導入しました。

設置台数:7台

対象校:小学校3校(小池小、吉田北小、分水北小、)

中学校4校(燕中、小池中、燕北中、分水中)

【大型掲示装置を活用した様子】

(3) ネットワークアセスメント調査の実施

1人1台端末の日常的な利活用やデジタル教科書、CBTの導入が進む中で、市内小中学校のネットワーク通信速度が国が示す基準を満たしているか調査するネットワークアセスメント調査調査を実施し、令和7年度に向けた課題の抽出を行いました。

対象校:燕西小、分水小、燕中、吉田中

2.事業費

- 会計年度任用職員人件費(ICT支援員4名) 12,396,780円
- 報償費(ICT教育推進協議会、専門委員会) 20,000円
- 旅費(ICT教育推進協議会、専門委員会等) 325,158円
- 修繕料(chromebook、電子黒板等) 3,994,430円
- 通信運搬費 6,214,560円
- 工事請負費 36,004,100円
- 手数料 77,000円
- 備品購入費 258,060円
- GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ業務委託 9,372,000円
- 教育情報ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰ運用支援業務委託 1,727,000円
- ネットワークアセスメント業務委託 1,375,000円
- OA機器借上料 10,325,142円
- ソフトウェア使用料 28,621,945円
- 授業目的公衆送信補償金 111,494,925円

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	233

予算科目	10-1-2-22　つばくろロボキッズ教室 (燕ロボット・プログラミング教室事業)			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2)次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	②子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,971,000	2,418,307	0	552,693	81.40%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,141,000	市町村プログラミング体験教室開催等促進補助金	1,099,000	教室等参加費実費徴収金	42,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

つばくろロボキッズ教室は、プログラミングを組んでロボットを操作することによって、「プログラミング的思考(論理的に考える力)」を伸ばすとともに、プログラミングに対する興味関心や学び続ける意欲を高めることを目的に、令和元年度より開催しています。
令和6年度は、対象学年について、これまで小学6年生までだったものを中学1年生まで拡充して教室を実施しました。

1. 事業の実績

(1) つばくろロボキッズ教室

小学生14名、中学生3名の計17名が参加し、5月から8月、2月に計11回の教室を行いました。
小学生が中学生へ質問したり、中学生が小学生へ自主的にアドバイスをしたりと、子ども同士が自然とかかわりあう様子が年間を通して多く見られました。
また、講師には長岡技術科学大学の湯川教授をお迎えし、サポーターとして教職を目指す長岡技術科学大学の学生等10名から参加いただき、児童生徒のサポートやプログラミングのアドバイスをしてもらいました。

(2) WRO Japan新潟地区公式予選会への出場

令和6年度は、小学生部門へ3チーム、中学生部門へ1チームが出場しました。
小学生部門出場の1チームが、2位に入賞し、初めて表彰を受けました。

(3) ロボットの最新機種への更新

県補助金を活用して、ロボット25台を入れ替えました。
プログラミングをより深く学びたいという意欲のある子どもたちのために、新しいロボットを導入することで、より精度の高いプログラミングに取り組めるように環境を整えました。

2. 事業費

・講師謝金(講師、サポーター)	389,371円	・傷害保険料	22,488円
・費用弁償(講師、サポーター)	61,622円	・備品購入費(大会ｺｰｽ、ﾛﾎﾞｯﾄ)	1,803,340円
・消耗品費(モーター、アダプター等)	137,486円	・大会参加負担金	4,000円

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	233

予算科目	10-1-2-25　情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針 (2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実	

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,738,598	7,739,052	0	999,546	88.56%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
356,470	子ども夢基金繰入金	356,470		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

リーディングスキルテストの実施と教職員研修の実施を通して、「読解力」の育成を意識した授業改善に取り組みました。また、中学校で「RSノート」(リーディングスキルテストの結果を活用した学習)の取組を新たに取り入れたり、「コグトレオンライン」を小学校全学年と中学校特別支援学級に導入することで、「生きる力がみなぎる燕の子ども」の更なる育成を目指しました。

1.事業の内容

(1) リーディングスキルテストの実施

児童生徒の読解力の実態を把握し、授業改善の視点として活用するために、汎用的読解力を測定・診断するテストを実施しました。

・期間　令和6年6月3日(月)～8月30日(金)

・受検者　児童生徒(小学校6年～中学校3年)及び教職員等　2,518名

【リーディングスキルテスト】

(2) 研修会の開催

①研究主任会

・日時:令和6年8月1日(木)13:30～16:00　・会場:中央公民館

・講師:教育のための科学研究所　上席研究員　目黒　朋子　氏

・講義及びワークショップ　参加者　19名

【研究主任会】

②先進自治体視察研修

・福島県相馬市(八幡小、相馬市教委)　令和6年10月31日(木)・11月1日(金)　参加者7名

・富山県立山町(雄山中、釜ヶ渕小)　令和6年11月19日(火)・20日(水)　参加者5名

③中学校RSノート部会

・市立中学校から選出された5教科(国語・数学・英語・社会・理科)の部員を集め、RSノートの取組方法について情報交換や検討を行いました。

④全体研修会

・日時:令和6年11月7日(木)13:40～16:35　・会場:分水中学校

・講師:教育のための科学研究所　代表理事・所長　新井　紀子　氏

・授業(燕長善タイム)公開・研究説明・講演会　参加者71名

【全体研修会】

(3) コグトレ(認知機能強化トレーニング)の実施

・全小・中学校にコグトレの書籍を配付し、週1回コグトレを実施しました。

・小学校全学年児童と中学校特別支援学級在籍生徒は、「コグトレオンライン」を活用したコグトレを実施しました。

【コグトレオンライン】

2. 事業費

・講師謝金	300,000円	・リーディングスキルテスト業務委託料	4,647,170円
・費用弁償(講師交通費、視察旅費)	189,192円	・コグトレオンラインライセンス等使用料	2,367,320円
・普通旅費(視察旅費)	235,000円	・駐車場使用料(視察時使用)	3,200円
・食糧費(講師昼食代)	370円		

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	233

予算科目	10-1-2-26　コミュニティ・スクール推進事業			
総合計画	戦　略	1．定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て
	施　策	② 子育て支援の充実		

(単位：円)

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,846,000	1,177,822	0	2,668,178	30.62%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

子どもや学校・地域の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長を支えるために、学校・地域・保護者が目標や「目指す子ども像」を共有して取り組むコミュニティ・スクールを、すべての市立小中学校に導入しました。
それぞれのコミュニティ・スクールで学校運営協議会を実施し、課題や「目指す子ども像」、実現に向けた活動や役割分担などについて熟議し取組を進めました。
地域コーディネーターとの連携により、幅広い地域住民や団体の、様々な活動への参画を推進し、課題解決や目標・「目指す子ども像」の実現に向けて取り組みました。

1　事業の内容

(1) コミュニティ・スクールの設置
・市立小中学校全校に、18協議会を設置しました。
（小学校1校と中学校1校は合同で設置しました。）
(2) 学校運営協議会
・年間のべ60回の学校運営協議会を実施しました。
（1協議会あたり、3～5回）
・協議会での熟議の議事録を作成し熟議の内容を記録しました。
・議事録をもとに、学校運営協議会の活動を周知するたよりを作成し、保護者・地域に配付しました。
(3) コミュニティ・スクールに関する研修会
①第1回「地域に根ざす学校応援団事業」研修会（参加者43名）
・令和6年4月30日（火）
・講師　吉田南小学校　地域コーディネーター
　　燕中学校　地域コーディネーター
・講話・質疑、情報交換

②第2回「地域に根ざす学校応援団事業」研修会（参加者22名）
・令和6年9月30日（月）
・講師　新潟市立曽根小学校　地域コーディネーター
　　新潟市立潟東中学校　地域コーディネーター
・講話・質疑、情報交換

2　事業費

・学校運営協議会委員報酬	645,000円
・CS事務員謝金	319,152円
・講師謝金	10,000円
・消耗品費	203,670円

所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	243・245

予算科目	10-2-3-2 10-2-3-53	小学校プール解体・駐車場等整備事業【現年】【明許繰越】		
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
258,966,464	249,142,800	0	9,823,664	96.21%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
233,300,000	公共施設等適正管理推進事業債	138,600,000	緊急防災・減災事業債	94,700,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、燕東・小中川・燕南・小池小学校の工事、分水小学校の設計を行いました。

・事業費

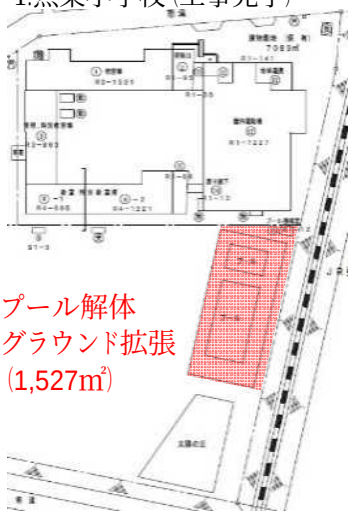
項目	R5繰越 金額(円)	R6当初 金額(円)	合計
手数料(備品廃棄)	0	251,900	251,900
設計業務委託料	0	2,695,000	2,695,000
監理業務委託料	2,365,000	3,300,000	5,665,000
工事請負費	151,698,200	88,832,700	240,530,900
事業費計	154,063,200	95,079,600	249,142,800

・プール施設概要

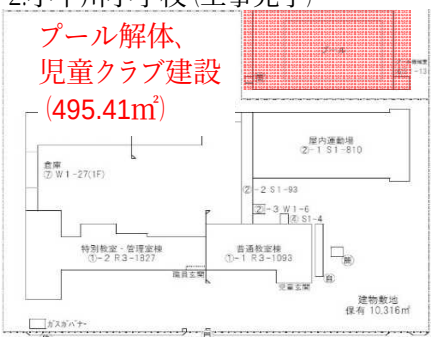
№	施設名	設置年	解体面積	予算
1	燕東小学校	S41	1,071㎡	R5繰越
2	小中川小学校	S53	952㎡	R5繰越
3	燕南小学校	S42	420㎡	R6当初
4	小池小学校	S42	931㎡	R6当初
5	分水小学校	S47	902㎡	R6当初

・配置図

1.燕東小学校(工事完了)

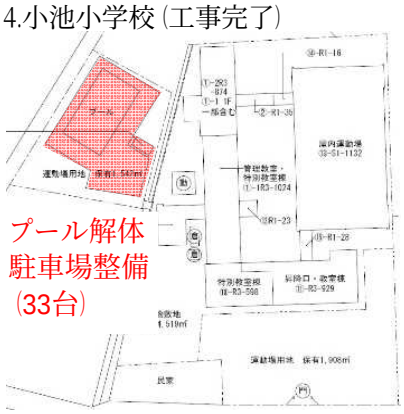


2.小中川小学校(工事完了)

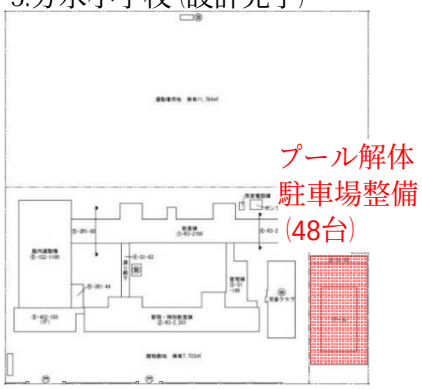


3.燕南小学校(工事完了)

4.小池小学校(工事完了)



5.分水小学校(設計完了)



所管課	教育委員会　学校教育課	決算書ページ	247・249

予算科目	10-3-2-4　部活動の地域移行事業			
総合計画	戦　略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施　策	① 教育の充実		

(単位:円)

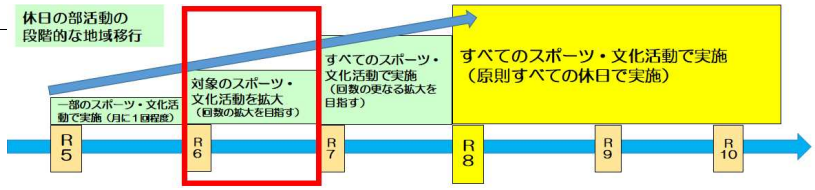
予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,703,000	9,260,419	0	3,442,581	72.90%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,885,865	地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金	4,149,465	教室等参加費実費徴収金	1,736,400

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

国の指針に基づき、部活動の段階的な地域移行を進めています。これまで「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」を設置し、地域移行を進めるための方策等について議論を重ね、部活動地域移行総括コーディネーター及びコーディネーターを配置し、段階的に実施してきました。

令和6年度は7月から、対象種目をすべてのスポーツに、回数を月2回に拡大し、令和5年度の13クラブから30クラブに増えました。これに伴い、総括コーディネーター・コーディネーターが、これまで以上に関係者をつなぐ役割として活動しています。



1.事業の内容

(1) 未来いきいき地域クラブ検討委員会の設置

検討委員会を2回(7月・10月)実施し、回数の拡大、文化活動の移行、平日の移行などを議論しました。

(2) 未来いきいき地域クラブの実施

①対象・回数の拡大

9月から対象をすべてのスポーツ、回数を月2回に拡大しました。クラブ数が13から30に増え、それに伴って、②・③の業務量・内容が増えました。

②総括コーディネーターの設置

教育委員会、スポーツ協会、指導者、参加者、学校など、関係者をつなぐ役割として総括コーディネーターの勤務時間を延長したうえで引き続き設置しました。

③燕市スポーツ協会に運営委託

未来いきいき地域クラブの拡大を円滑に進めるため、市スポーツ協会との連携を強化しました。

④受益者負担と生活困窮世帯への支援

持続的な運営のために、運営に係る費用の一部と損害保険料を受益者負担として参加者から徴収しました。生活困窮世帯は、費用を全額免除しました。

2. 事業費

・総括コーディネーター報酬　1,727,730円
・総括コーディネーター勤勉手当　206,420円
・検討委員・研修会講師・指導者謝金　2,804,000円
・総括コーディネーター費用弁償　22,325円
・損害保険料　519,676円
・総括コーディネーター期末手当　245,241円
・総括コーディネーター社会保険料　354,915円
・費用弁償(検討委員等)　9,724円
・消耗品費(練習用具)　274,388円
・燕市スポーツ協会運営業務委託料　3,096,000円

所管課	教育委員会　社会教育課	決算書ページ	257

予算科目	10-4-2-9　分水公民館改修事業			
総合計画	戦　略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,600,000	6,963,000	0	4,637,000	60.03%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
6,900,000	緊急防災・減災事業債	6,900,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

分水公民館は昭和57年に建設された建物であり、これまで大規模な改修を実施していないため、空調設備の不調、受水槽の破損、雨漏り、トイレの不具合など施設の老朽化によるトラブルが多発していました。
施設を安心して利用し続けるためには、大ホール天井の耐震化、エレベーターの更新、アスベスト除去、照明のLED化等の大規模な改修工事が必要であるため、令和6年度は、その設計業務委託を行いました。

■施設建築年数

構造:鉄筋コンクリート造
3階建

建築年
S57
経過年数
43年

■事業費(大規模改修)　(単位:千円)

年度	項目	金額
R6	設計委託料	6,963
R7 (予算額)	監理委託料	4,800
	備品運搬委託料	9,000
	備品廃棄委託料	2,000
	システム移設委託料	458
	工事請負費	1,232,000
	備品購入費	13,500
合計		1,268,721

■主な改修内容(R7予算額)　(単位:千円)

項目	主な内容	工事費
建築	・屋上防水　・外壁、外部建具 ・玄関ポーチ改修　・自動ドア改修 ・大ホール特定天井耐震改修 ・アスベスト除去　・内装、内部建具 ・トイレ改修(洋式化、乾式化)　など	509,410
電気	・照明LED化　・構内街灯LED化 ・受変電設備改修　・電話交換設備更新 など	357,390
機械	・空調設備改修　・給排水設備改修 ・消防用設備改修　・エレベーター更新 など	365,200
合計		1,232,000

所管課	教育委員会　社会教育課	決算書ページ	267

予算科目	10-4-8-4　水道の塔保存活用事業			
総合計画	戦　略	3. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	③生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額　①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,507,000	6,170,652	0	336,348	94.83%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,085,000	文化財関係補助事業補助金	3,085,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

旧燕市浄水場配水塔(水道の塔)は、国の登録有形文化財として保存及び活用していく必要があるものの、外壁の剥落が再発し、現在、安全確保のために塔全体にネットを設置し立入を制限している状況です。
今後、文化庁補助金を活用した躯体強化等の改修を予定しており、令和6年度は、保存活用計画策定委員会による審議のもと、(補助金を活用するために必要となる)修繕手法や活用方法の指針となる「保存活用計画」を策定しました。

1　決算額の内訳

・報償費(委員会委員謝金)	125,000 円
・旅費(委員会委員費用弁償)	2,728 円
・需用費(消耗品費)	9,764 円
・役務費(通信運搬費)	5,160 円
・委託料(計画策定支援業務委託)	6,028,000 円

剥落防止ネットで覆われた水道の塔

【ライトアップ事例】
(長岡市旧中島浄水場配水塔)

保存活用計画として記載した保存及び活用のための措置についての概要

1. 保存管理の方針

損傷部の修復として、欠損箇所等にモルタルを充填したうえで、躯体の表面から鉄筋がある深さまで樹脂注入を行い表層部の強度を上げます。
新たな剥落を防止するために、外壁に連続繊維シートを用い表面を覆います。
表面は文化財登録時点の外観意匠を保つため、コンクリート打放し模様に仕上げます。

2. 環境保全の方針

旧配水塔が建つ範囲について現状を維持し、周囲で舗装の補修等行う際は、旧配水塔の基礎等地下構造物に影響を与えないよう配慮します。

3. 防災・防犯の方針

火災時の初期消火を迅速にするため、自動火災報知設備を設置を検討します。
警備システムを設置し、管理会社へ巡回警備等の委託を検討します。

4. 活用の方針

見学会や講演会などを再開するとともに、文化財価値を知る機会の提供として、隣接する中央公民館等での新たな情報発信の場を創設します。
デジタル技術を活用し、スマートフォンを使っての音声付解説動画の作成や、歩廊から見える景色の体験映像の作成などを検討し、ライトアップなどでランドマーク性を強化する整備を検討します。
小学校の総合学習や、まち歩きイベントでの利用による学習の場として活用を検討します。

所管課	教育委員会　社会教育課	決算書ページ	261・263

予算科目	10-4-6-2　文化会館自主事業			
総合計画	戦　略	3. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	③生涯学習・文化活動の充実		

(単位：円)

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,829,000	24,519,300	0	2,309,700	91.39%

特定財源合計	(特定財源内訳)			
10,929,840	文化会館自主事業入場料	4,088,300	子ども夢基金繰入金	3,294,280
	デジタル田園都市国家構想交付金	3,547,260		

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

優れた舞台芸術作品や市民参加型の舞台芸術の場を提供し、交流人口・活動人口の増加を図りました。また、人気落語家の独演会や有名歌手のライブ、日本を代表するオーケストラの演奏会など、広い世代を対象に芸術に触れる機会を提供し文化力の向上に努めました。

1　決算額の内訳（自主事業別）

・立川談春独演会	1,034,320 円
・市内小学校合同芸術鑑賞会	3,294,280 円
・つばめミュージックフェスタ	8,022,568 円
・つばめ音楽祭（邦・洋楽、ロック&フォークフェスタ）	780,758 円
・N響ゲートウェイゾリステン	3,410,889 円
・その他常駐照明業務委託料等	7,976,485 円

2　決算額の内訳（支出科目別）

・報償費（公演司会者謝金等）	113,981 円
・需用費（消耗品費等）	697,655 円
・役務費（通信運搬費、手数料等）	422,028 円
・委託料（公演業務委託、舞台音響・照明業務委託等）	20,619,703 円
・使用料及び賃借料（楽器借上、バス借上）	1,665,933 円
・負担金補助及び交付金（公演業務負担金）	1,000,000 円

立川談春独演会

つばめミュージックフェスタ

N響ゲートウェイゾリステン

市内小学校合同芸術鑑賞会
岡田知之パーカッションアンサンブル

つばめ音楽祭　邦・洋楽

つばめ音楽祭
ロック＆フォーク

所管課	教育委員会　社会教育課	決算書ページ	275

予算科目	10-5-4-3　B&G海洋センター改築事業			
総合計画	戦　略	2. 活動人口増戦略	基本方針	いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施　策	スポーツの推進		

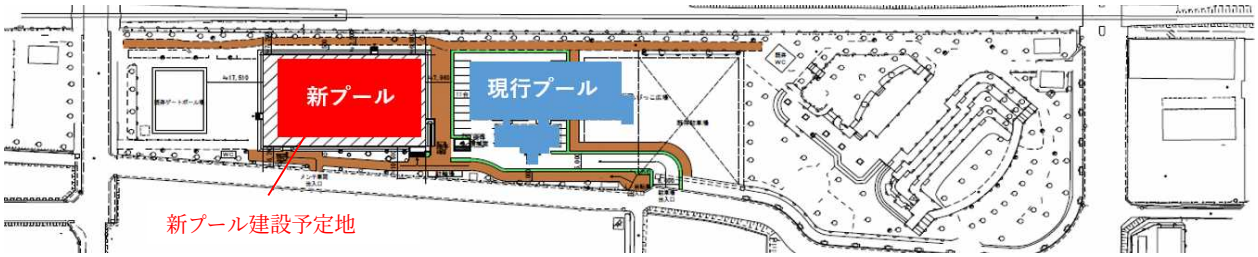
（単位：円）

予算現額　①	決算額（支出済額）②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,775,000	31,638,050	0	136,950	99.57%

特定財源合計	（特定財源内訳）			
31,638,050	公共施設等適正管理推進事業債	27,500,000	ふるさと燕応援基金繰入金	4,138,050

主要な施策（事務事業）の実績等の概要

老朽化の解消や夏季の高温・冬季の低温対策による利用環境改善のほか、燕地区小学校のプール授業の受け皿として活用するため、B&G財団の助成金を活用し、令和8年4月頃の供用開始を目指して、隣接地への移転改築工事を進めています。
令和6年度は、移転予定地の「燕中央公園ちびっ子広場」の解体及び整地工事を行いました。



解体工事前

解体工事後

施設の改善点	特　徴
・隣接地への移転新設　・屋根の固定化 ・更衣室の拡充 ・館内空調（プール棟：床暖房システム）の導入 ・トイレ等の衛生設備の更新 ・多目的ルームの整備	屋根固定化を行うことで夏季の暑さと冬季の寒さを解消し一年を通して利用しやすい環境を整備するとともに、学校プールの集約化及び中学校部活動地域展開の活動の拠点化を進めます。また、多目的ルームを整備することにより、総合型スポーツ教室の展開など、市民の健康増進も図ります。

指定管理者の収支決算

指定管理者制度を導入している公の施設について、令和6年度の指定管理業務等の収支を施設別に掲載しました。

収支区分の説明

<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>説明</th><th>具体例</th></tr>
<tr><td rowspan="4">収入</td><td rowspan="2">利用料金</td><td>利用料金制を導入している指定管理施設における使用料収入</td><td>道の駅・・・個室の使用料、てまりの湯の入館料など
体育施設・・・体育館使用料、ビジョンよしだの使用料金など
48施設中35施設で利用料金制を導入</td></tr>
<tr><td colspan="2">※利用料金制とは、指定管理者の自主的な経営努力と、会計事務の効率化のため、施設の使用料を指定管理者の収入とする制度です。
※利用料金制をとらない施設の使用料は、市の使用料として歳入に計上されます。次ページ以降、各施設の表の最下段にある参考欄に施設使用料を記載しています。</td></tr>
<tr><td>事業収入</td><td>基本協定書で指定管理業務として定められた事業の実施に伴い発生する収入</td><td>道の駅・・・食堂・物販の売上など</td></tr>
<tr><td>その他収入</td><td>上記以外の収入</td><td>預金利息、前年度繰越金、自動販売機電気料 等</td></tr>
<tr><td rowspan="3">支出</td><td>人件費</td><td>指定管理者が当該施設を運営するための雇用に関する支出</td><td>賃金、手当、社会保険料 等</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>基本協定書で指定管理業務として定められた事業の実施に伴い発生する支出</td><td>道の駅・・・食堂・物販仕入費など
図書館・・・図書購入費など</td></tr>
<tr><td>管理運営費</td><td>施設の維持管理等に必要な支出</td><td>光熱水費、修繕費、保守点検業務委託費、通信運搬費 等</td></tr>
</table>

※利用料金制をとる施設において、指定管理者が自ら開催する会議の際の施設使用料など、内部取引として実態上利用料金が発生しないものについては、記載を省略します。

※道の駅や体育施設など複数施設を一括して指定管理を行う指定管理者において、施設別に経費の分割が困難なものについては、主たる施設の欄で経費を計上しています。

指定管理者 収支決算額

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		1	2	3・4	5・6	7
施設名称		燕市吉田産業会館	吉田ふれあい広場	燕市粟生津公民館・燕市粟生津体育センター	燕市吉田北公民館・燕市吉田北体育センター	燕市老人集会センター
制度導入年月日		H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1
指定管理者		有限会社ネットワーク・ジャパン	グリーン産業株式会社	粟生津親栄会	吉田北友会	社会福祉法人燕市社会福祉協議会
指定期間		R2.4.1～R7.3.31	R2.4.1～R7.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R3.4.1～R8.3.31
施設所管課		商工振興課	都市計画課	社会教育課	社会教育課	長寿福祉課
施設利用者数		58,031	86,205	5,131	11,533	7,144
収入	利用料金	0	1,476,086	0	0	0
	事業収入	0	0	631,659	158,599	0
	その他収入	1,561	3,582	406,709	436,228	0
	収入合計…①	1,561	1,479,668	1,038,368	594,827	0
支出	人件費	7,030,510	14,158,787	5,235,223	5,334,183	0
	事業費	0	214,000	891,447	351,372	0
	管理運営費	21,060,106	12,476,844	4,576,003	6,324,454	2,480,983
	支出合計…②	28,090,616	26,849,631	10,702,673	12,010,009	2,480,983
自主事業収支…③		0	126,736	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 28,089,055	△ 25,243,227	△ 9,664,305	△ 11,415,182	△ 2,480,983
指定管理料…⑤（※うち、人件費補填分）		28,090,000 (111,000)	25,047,000 (93,000)	10,223,000 (106,000)	11,857,000 (106,000)	2,598,000 (0)
合計収支 ④＋⑤		945	△ 196,227	558,695	441,818	117,017
参考：市歳入の施設使用料		2,907,770		86,610	144,240	

※従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		8	9	10	11	12
施設名称		燕市燕勤労者総合福祉センター（あおぞら）	燕市西燕公民館	燕市せん定枝リサイクル施設	燕市障がい者地域生活支援センター（はばたき）	燕市吉田老人センター（シニアセンターよしだ）
制度導入年月日		H18.4.1	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1
指定管理者		公益社団法人燕市シルバー人材センター	燕西地区まちづくり協議会	株式会社吉田環境衛生公社	社会福祉法人燕市社会福祉協議会	社会福祉法人燕市社会福祉協議会
指定期間		R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R5.4.1～R10.3.31
施設所管課		商工振興課	社会教育課	生活環境課	社会福祉課	長寿福祉課
施設利用者数		12,226	6,983	7,249	16,321	7,273
収入	利用料金	0	0	880,710	1,261,320	318,900
	事業収入	0	0	0	6,227,961	0
	その他収入	97,732	127,249	5,180	42,320	27,544
	収入合計…①	97,732	127,249	885,890	7,531,601	346,444
支出	人件費	3,869,908	3,122,671	8,596,800	15,902,489	6,911,317
	事業費	0	156,337	1,619,400	729,236	0
	管理運営費	5,560,365	1,174,133	11,801,971	5,574,031	7,118,031
	支出合計…②	9,430,273	4,453,141	22,018,171	22,205,756	14,029,348
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 9,332,541	△ 4,325,892	△ 21,132,281	△ 14,674,155	△ 13,682,904
指定管理料…⑤（※うち、人件費補填分）		9,332,808 (90,000)	4,440,000 (100,000)	21,015,000 (0)	14,689,000 (0)	13,562,000 (85,000)
合計収支 ④＋⑤		267	114,108	△ 117,281	14,845	△ 120,904
参考：市歳入の施設使用料		249,700	92,990			

※従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		13	14	15
施　設　名　称		燕市分水福祉会館	燕市小池公民館	燕市交通公園
制度導入年月日		H20.4.1	H22.4.1	H24.4.1
指 定 管 理 者		分水小学校区 まちづくり協議会	燕第一地区 まちづくり協議会	交通公園運営グループ
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R4.4.1～R9.3.31	R6.4.1～R11.3.31
施 設 所 管 課		社会福祉課	社会教育課	都市計画課
施設利用者数		10,606	5,506	179,030
収入	利 用 料 金	0	0	10,080,134
	事 業 収 入	0	0	0
	その他収入	50,685	1,107	1,338
	収入合計…①	50,685	1,107	10,081,472
支出	人　件　費	3,025,650	2,851,335	13,784,551
	事　業　費	0	247,546	603,400
	管理運営費	2,659,831	890,799	7,447,612
	支出合計…②	5,685,481	3,989,680	21,835,563
自主事業収支…③		0	0	2,328,377
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 5,634,796	△ 3,988,573	△ 9,425,714
指定管理料…⑤ （※うち、人件費補填分）		5,693,000 (38,000)	3,989,000 (94,000)	9,510,000 (96,000)
合 計 収 支 ④＋⑤		58,204	427	84,286
参考：市歳入の施設使用料		182,010	34,970	

※従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		16～18	（16）	（17）	（18）
施　設　名　称		燕市図書館施設 【3施設計】	（燕市立図書館）	（燕市立吉田図書館）	（燕市立分水図書館）
制度導入年月日		H25.4.1	H25.4.1		
指 定 管 理 者		株式会社 図書館流通センター	株式会社　図書館流通センター		
現行指定期間		R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31		
施 設 所 管 課		社会教育課	社会教育課		
施設利用者数		181,103	58,435	99,405	23,263
収入	利 用 料 金	0	0	0	0
	事 業 収 入	0	0	0	0
	その他収入	68,433	60,073	5,310	3,050
	収入合計…①	68,433	60,073	5,310	3,050
支出	人　件　費	53,480,717	28,914,131	16,605,338	7,961,248
	事　業　費	25,802,187	15,153,528	7,033,130	3,615,529
	管理運営費	24,481,908	20,850,595	3,385,234	246,079
	支出合計…②	103,764,812	64,918,254	27,023,702	11,822,856
自主事業収支…③		0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 103,696,379	△ 64,858,181	△ 27,018,392	△ 11,819,806
指定管理料…⑤ （※うち、人件費補填分）		102,064,000 (221,000)			
合 計 収 支 ④＋⑤		△ 1,632,379			
参考：市歳入の施設使用料					

※従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		19～22	(19)	(20)	(21)	(22)
施　設　名　称		道の駅「国上」関連施設【4施設計】	（燕市ふれあい交流センター）	（燕市温泉保養センター）	（燕市国上農村環境改善センター）	（国上健康の森公園）
制度導入年月日		H26.4.1	H26.4.1			
指 定 管 理 者		よね蔵グループ	よね蔵グループ			
現行指定期間		R4.4.1～R9.3.31	R4.4.1～R9.3.31			
施 設 所 管 課		観光振興課	観光振興課	生活環境課	農政課	都市計画課
施設利用者数		720,304	547,551	138,174	697	33,882
収入	利 用 料 金	57,625,550	1,320,000	56,305,550	0	0
	事 業 収 入	350,504,063	316,228,459	34,275,604	0	0
	その他収入	6,926,395	6,000,000	711,038	0	215,357
	収入合計…①	415,056,008	323,548,459	91,292,192	0	215,357
支出	人　件　費	77,047,895	47,944,100	29,103,795	0	0
	事　業　費	※2　276,574,707	252,279,868	24,294,839	0	0
	管理運営費	65,661,061	25,092,956	32,959,891	657,368	6,950,846
	支出合計…②	419,283,663	325,316,924	86,358,525	657,368	6,950,846
自主事業収支…③		1,178,731	1,178,731	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 3,048,924	△ 589,734	4,933,667	△ 657,368	△ 6,735,489
指定管理料…⑤（※1 うち、人件費補填分）		9,598,626 (826,010)				
合 計 収 支 ④＋⑤		6,549,702				
参考：市歳入の施設使用料						

※1　従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

※2　自主事業を除く収入の2%、7,513,966円の納付金を含む

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		23～47	(23)	(24)	(25)	(26)
施　設　名　称		燕市体育施設【25施設計】	（燕市体育センター）	（燕市吉田総合体育館）	（燕市分水総合体育館）	（スポーツランド燕）
制度導入年月日		H26.4.1	H26.4.1			
指 定 管 理 者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ	燕市スポーツ協会・ミズノグループ			
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R6.4.1～R11.3.31			
施 設 所 管 課		社会教育課	社会教育課			
施設利用者数		593,498	102,206	50,601	71,543	46,364
収入	利 用 料 金	57,083,703	3,971,356	1,381,540	1,349,500	3,296,340
	事 業 収 入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	57,083,703	3,971,356	1,381,540	1,349,500	3,296,340
支出	人　件　費	141,220,580	52,805,843	10,764,976	11,039,412	7,644,129
	事　業　費	0	0	0	0	0
	管理運営費	236,820,707	51,592,632	16,413,857	18,995,705	19,927,162
	支出合計…②	378,041,287	104,398,475	27,178,833	30,035,117	27,571,291
自主事業収支…③		9,043,086	3,893,564	175,588	52,628	△ 94,767
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 311,914,498	△ 96,533,555	△ 25,621,705	△ 28,632,989	△ 24,369,718
指定管理料…⑤（※うち、人件費補填分）		311,640,000 (2,074,000)				
合 計 収 支 ④＋⑤		△ 274,498				
参考：市歳入の施設使用料						

※従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(27)	(28)	(29)	(30)	(31)
施設名称		燕市体育施設				
		（燕市スポーツパーク）	（燕市吉田テニスコート）	（燕市分水テニスコート）	（つばくろ運動広場）	（燕市吉田第1野球場）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		9,597	13,400	4,100	1,030	6,098
収入	利用料金	541,580	673,100	319,410	105,820	69,390
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	541,580	673,100	319,410	105,820	69,390
支出	人件費	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	4,310,421	552,274	329,955	1,423,573	3,125,917
	支出合計…②	4,310,421	552,274	329,955	1,423,573	3,125,917
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 3,768,841	120,826	△ 10,545	△ 1,317,753	△ 3,056,527
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

※従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
施設名称		燕市体育施設				
		（燕市吉田第2野球場）	（燕市小中川地区コミュニティセンター）	（燕市吉田武道館）	（燕市吉田総合グラウンド）	（燕市吉田屋外ゲートボール場）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		7,413	1,887	7,355	7,207	296
収入	利用料金	131,590	0	90,780	1,860	870
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	131,590	0	90,780	1,860	870
支出	人件費	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	3,771,536	69,703	1,643,212	1,507,623	57,802
	支出合計…②	3,771,536	69,703	1,643,212	1,507,623	57,802
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 3,639,946	△ 69,703	△ 1,552,432	△ 1,505,763	△ 56,932
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(37)	(38)	(39)	(40)	(41)
施設名称		燕市体育施設				
		（燕市吉田 屋内ゲートボール場）	（燕市米納津 屋内ゲートボール場）	（燕市粟生津 屋内ゲートボール場）	（燕市分水 多目的屋内運動場）	（燕市ジムナスト分水）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		7,217	1,590	2,218	12,837	7,509
収入	利用料金	167,400	31,790	70,060	1,624,760	0
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	167,400	31,790	70,060	1,624,760	0
支出	人件費	0	0	0	1,267,735	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	962,840	690,767	795,014	5,145,723	822,591
	支出合計…②	962,840	690,767	795,014	6,413,458	822,591
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 795,440	△ 658,977	△ 724,954	△ 4,788,698	△ 822,591
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		(42)	(43)	(44)	(45)	(46)
施設名称		燕市体育施設				
		（燕市勤労者 体育センター）	（燕市国上 勤労者体育センター）	（サンスポーツランド分水）	（燕市四箇村ふれあい館）	（燕市B＆G海洋センター）
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		9,350	6,811	5,539	11,033	29,172
収入	利用料金	260,710	258,620	172,090	191,730	1,933,350
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	260,710	258,620	172,090	191,730	1,933,350
支出	人件費	0	0	0	0	14,274,883
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	1,653,706	4,511,324	3,358,456	4,015,035	15,586,356
	支出合計…②	1,653,706	4,511,324	3,358,456	4,015,035	29,861,239
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 1,392,996	△ 4,252,704	△ 3,186,366	△ 3,823,305	△ 27,927,889
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考：市歳入の施設使用料						

（単位：円）

施設番号（制度導入順）		（47）	48
施　設　名　称		燕市体育施設 （燕市吉田ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ[ﾋﾞｼﾞｮﾝよしだ]）	燕市小中川公民館
制度導入年月日		H18.4.1	H29.4.1
指 定 管 理 者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ	燕北地区まちづくり協議会
現行指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R2.4.1～R7.3.31
施 設 所 管 課		社会教育課	社会教育課
施設利用者数		171,125	11,766
収入	利 用 料 金	40,440,057	0
	事 業 収 入	0	93,002
	その他収入	0	281
	収入合計…①	40,440,057	93,283
支出	人　件　費	43,423,602	2,625,924
	事　業　費	0	282,307
	管理運営費	75,557,523	1,302,389
	支出合計…②	118,981,125	4,210,620
自主事業収支…③		5,016,073	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 73,524,995	△ 4,117,337
指定管理料…⑤（※うち、人件費補填分）			4,118,000 （75,000）
合 計 収 支 ④＋⑤			663
参考：市歳入の施設使用料			66,300

※従業員の賃金上昇（県最低賃金の54円増）による収支計画への影響を緩和するための補填

令 和 ６ 年 度 特 別 会 計 決 算 の 概 要

令和６年度特別会計決算の概要と歳入歳出における増減の要因などを掲載しています。

〇国民健康保険特別会計
〇後期高齢者医療特別会計
〇介護保険事業特別会計
〇土地取得特別会計

4　令和6年度特別会計決算の概要

○　国民健康保険特別会計

(1) 歳　入　　（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1　国民健康保険税	1,221,091,147	1,278,659,436	△ 57,568,289	△ 4.5	17.9
2　使用料及び手数料	646,100	648,500	△ 2,400	△ 0.4	0.0
3　国庫支出金	5,140,000	270,000	4,870,000	1,803.7	0.1
4　県支出金	4,850,767,315	4,846,760,733	4,006,582	0.1	70.9
5　財産収入	474,018	15,866	458,152	2,887.6	0.0
6　繰入金	641,913,532	596,946,102	44,967,430	7.5	9.4
7　繰越金	96,988,677	74,023,494	22,965,183	31.0	1.4
8　諸収入	23,444,267	29,085,650	△ 5,641,383	△ 19.4	0.3
歳入合計	6,840,465,056	6,826,409,781	14,055,275	0.2	100.0

歳入全体では、繰入金の増等により0.2%（1,405万5千円）の増となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆国民健康保険税
被保険者数の減少（年度平均で654人の減）により、4.5%（5,756万8千円）の減となっています。

◆国庫支出金
マイナ保険証を基本とする仕組みへの移行に伴い、システム改修費等の関係経費に対して交付される「社会保障・税番号制度システム整備費等補助金」が495万3千円増加したことにより、全体として1,803.7%（487万円）の増となっています。

◆県支出金
被保険者数の減少に伴い、歳出の保険給付費に充てられる「普通交付金」が2,595万円の減となった一方、「特別交付金」が2,995万6千円の増となったことで、全体で0.1%（400万7千円）の増となっています。

◆財産収入
財政調整基金に係る利子収入について、定期預金年利率の上昇により2,887.6%（45万8千円）の増となっています。

◆繰入金
被保険者数の減少に伴い「保険基盤安定繰入金」が976万3千円の減となったものの、「職員給与費繰入金」の292万6千円増に加え、国通知に基づく「財政安定化支援事業繰入金」の1,669万1千円の増等により、全体で7.5%（4,496万7千円）の増となっています。

(2) 歳　出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 総　務　費	113,843,527	135,201,160	△ 21,357,633	△ 15.8	1.7
2 保険給付費	4,717,457,674	4,739,357,000	△ 21,899,326	△ 0.5	70.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,698,588,347	1,680,617,564	17,970,783	1.1	25.3
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	82,955,076	84,660,547	△ 1,705,471	△ 2.0	1.2
6 基金積立金	62,610,018	51,005,866	11,604,152	22.8	0.9
7 諸支出金	43,509,685	38,578,967	4,930,718	12.8	0.7
8 予　備　費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	6,718,964,327	6,729,421,104	△ 10,456,777	△ 0.2	100.0

歳出全体では、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減等により、0.2%（1,045万7千円）の減となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆総務費
令和5年度における基幹システム標準化に伴うシステム改修（2,915万円）および税制改正対応のためのシステム改修（182万2千円）が皆減となったことにより、全体で15.8%（2,135万8千円）の減となっています。

◆保険給付費
被保険者数の減少（年度平均で654人の減）に伴い、療養給付費が5,466万6千円減少したこと等により、全体で0.5%（2,189万9千円）の減となっています。

◆国民健康保険事業費納付金
被保険者数の減少はあるものの、一人あたり医療費の増等に伴う一人あたり納付金額の増により、1.1%（1,797万1千円）の増となっています。

◆基金積立金
前年度繰越金（9,698万8千円）から国庫支出金等返還金（3,485万2千円）を差し引いた額及び基金利子収入を積み立てました。

(3)積立基金

（単位：千円）

基　　金	令和5年度末現在高	決算年度中		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険事業財政調整基金	878,954	62,610	146,186	795,378

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳 入

（単位：円）

区　　分	決算額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	885,509,100	784,927,900	100,581,200	12.8	75.8
2 使用料及び手数料	81,600	95,700	△ 14,100	△ 14.7	0.0
3 繰入金	248,150,575	216,645,599	31,504,976	14.5	21.3
4 繰越金	29,668,100	27,367,300	2,300,800	8.4	2.5
5 諸収入	4,686,248	1,238,664	3,447,584	278.3	0.4
歳入合計	1,168,095,623	1,030,275,163	137,820,460	13.4	100.0

歳入は、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加（令和6年度末現在被保険者数13,959人、374人の増）及び保険料率の見直しに伴い12.8%（1億58万1千円）の増になったことや、一般会計からの繰入金が低所得者等の保険料軽減分など保険基盤安定繰入金の増額により14.5%（3,150万5千円）の増となりました。また、諸収入は「保険料還付金（令和6年度支払保険料負担金の過払還付）」及び「マイナンバーカードと保険証の一体化に伴う周知広報等事業費補助金」の収入があったことにより278.3%（344万8千円）の増となりました。令和5年度と比較して歳入全体で13.4%（1億3,782万円）の増となっています。

(2) 歳 出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
1 総務費	9,912,089	5,795,977	4,116,112	71.0	0.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,122,477,134	993,819,986	128,657,148	12.9	98.9
3 諸支出金	1,944,600	991,100	953,500	96.2	0.2
4 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	1,134,333,823	1,000,607,063	133,726,760	13.4	100.0

歳出は、被保険者数の増加（令和6年度末現在被保険者数13,959人、374人の増）及び保険料率の見直しに伴う保険料負担金及び保険基盤安定負担金の増額により、後期高齢者医療広域連合納付金が12.9%（1億2,865万7千円）の増となりました。令和5年度と比較して歳出全体で13.4%（1億3,372万7千円）の増となっています。

○ 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

（単位：円）

区　　分	決算額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
1 保険料	1,848,473,600	1,844,042,012	4,431,588	0.2	19.9
2 分担金及び負担金	1,538,000	1,658,000	△ 120,000	△ 7.2	0.0
3 使用料及び手数料	137,600	165,800	△ 28,200	△ 17.0	0.0
4 国庫支出金	2,059,660,878	2,067,335,293	△ 7,674,415	△ 0.4	22.2
5 支払基金交付金	2,215,916,000	2,203,077,000	12,839,000	0.6	23.9
6 県支出金	1,342,298,256	1,352,731,567	△ 10,433,311	△ 0.8	14.5
7 財産収入	488,994	14,791	474,203	3,206.0	0.0
8 繰入金	1,298,614,089	1,449,171,005	△ 150,556,916	△ 10.4	14.0
9 繰越金	504,209,055	536,900,274	△ 32,691,219	△ 6.1	5.4
10 諸収入	3,425,497	7,384,983	△ 3,959,486	△ 53.6	0.1
歳入合計	9,274,761,969	9,462,480,725	△ 187,718,756	△ 2.0	100.0

歳入全体では、繰入金・繰越金の減少等により、2.0%（1億8,771万9千円）の減となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆保険料
令和5年度と比較して納入義務者数は横ばいですが、市民税課税者段階（第6段階から第13段階）の納入義務者数が増加したことにより、0.2%（443万2千円）の増となっています。
◆国庫支出金
調整交付金が1,180万5千円、地域支援事業交付金が408万6千円増となったものの、介護給付費負担金が2,171万6千円減となったため、0.4%（767万4千円）の減となっています。
◆支払基金交付金
地域支援事業交付金が104万3千円減となったものの、介護給付費交付金が1,388万2千円増となったため、0.6%（1,283万9千円）の増となっています。
◆県支出金
地域支援事業交付金が194万4千円増となったものの、介護給付費負担金が1,237万7千円減となったため、0.8%（1,043万3千円）の減となっています。
◆財産収入
介護保険事業給付準備基金に係る利子収入について、定期預金年利率の上昇により3,206.0%（47万4千円）の増となっています。
◆繰入金
保険給付費の減により、介護給付費準備基金繰入金が1億2,809万円3千円減となったため、繰入金全体で10.4%（1億5,055万7千円）の減となっています。

(2) 歳　出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増　減　額	増減率%	構成比%
1 総　務　費	166,263,186	159,978,813	6,284,373	3.9	1.9
2 保険給付費	7,817,315,560	7,893,711,294	△ 76,395,734	△ 1.0	88.3
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
4 地域支援事業費	369,182,512	364,856,576	4,325,936	1.2	4.2
5 基金積立金	174,102,994	195,527,127	△ 21,424,133	△ 11.0	1.9
6 諸支出金	329,193,562	344,197,860	△ 15,004,298	△ 4.4	3.7
7 予　備　費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	8,856,057,814	8,958,271,670	△ 102,213,856	△ 1.1	100.0

歳出全体では、保険給付費や基金積立金、諸支出金が減少したため、1.1%（1億221万4千円）の減となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆保険給付費
要支援認定者数の増加に伴い、介護予防サービス等諸費が805万2千円増となっているものの、要介護5の認定者数減少に伴い、介護サービス等諸費が7,765万3千円減となったことにより、1.0%（7,639万6千円）の減となっています。

◆諸支出金
令和5年度に交付を受けた国・県支出金及び支払基金について、実績の確定により県支出金返還金が125万1千円増となったものの、国庫支出金返還金が1,033万5千円、支払基金交付金返還金が557万6千円、それぞれ減となったことにより、全体として4.4%（1,500万4千円）の減となっています。

(3)積立基金

（単位：千円）

基　　金	令和5年度末現在高	決算年度中		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
介護保険事業給付準備基金	906,723	174,103	34,682	1,046,144

○ 土地取得特別会計

(1) 歳　入

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
1 財産収入	55,273	1,553	53,720	3,459.1	100.0
2 繰入金	0	0	0	0.0	0.0
3 諸収入	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	55,273	1,553	53,720	3,459.1	100.0

歳入は事業用地の取得・売却がなく預金利息のみであり、基金の利息率が上がったため、令和5年度比で53,720円の増となっています。

(2) 歳　出

（単位：円）

区　　分	決　　算　　額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比%
1 公共用地造成事業費	0	0	0	0.0	0.0
2 繰出金	55,273	1,553	53,720	3,459.1	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	55,273	1,553	53,720	3,459.1	100.0

歳出は造成事業がなく繰出金のみであり、基金の利息率が上がったため、令和5年度比で53,720円の増となっています。

主な指標の説明

●基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額の合計額です。（収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。）

●基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額の合計額です。

●標準税収入額等

基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を除いた額を基準税率（75%）で除した額です。

●標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。標準財政規模は、「標準税収入額」「普通交付税」「地方譲与税」「交通安全対策特別交付金」「臨時財政対策債発行可能額」の合計額であり、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の大きさの目安となります。

●実質収支比率

実質収支は、形式収支（当該年度に属すべき収入と支出の差額）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で実質的な財政収支を明らかにするものです。

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当しているかを表す比率です。

●経常一般財源比率

経常一般財源は毎年度経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入のことで、地方税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金の合計額です。

経常一般財源比率とは、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされています。

●公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の使途の自由度がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

●将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを示し、将来、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなるとされています。

●実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する比率です。借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標となります。数値が小さいほど借入金が少ないことを示し、この比率が 18%以上となると地方債を発行する際に、国の許可が必要となります。

●財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値です。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために国から普通交付税が交付されることとなり、税収等が豊かで基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合は、普通交付税の交付を受けない「不交付団体」となり、財政力指数は1を超えることとなります。

●普通会計

普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額や借換債等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356（ダイヤルイン）

[mail] kikaku@city.tsubame.lg.jp